

# 本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

図面リスト							
図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺		
E-01	特記仕様書（1）	NO SCALE	A-01	構造設計特記仕様	—		
E-02	特記仕様書（2）	NO SCALE	A-02	鉄骨構造標準図（1）	—		
E-03	石綿含有保温材等及び石綿含有成形板等除去特記事項	NO SCALE	A-03	鉄骨構造標準図（2）	—		
E-04	付近見取図 本庁舎全体配置図	1:1000	A-04	留意事項 別館屋上平面図（改修後）	—		
E-05	工事概要 工事区分表	NO SCALE	A-05	別館屋上平面図（改修前）	—		
E-06	幹線系統図（改修後）	NO SCALE	A-06	鉄骨架台床伏図（1）	—		
E-07	ケーブル敷設表	NO SCALE	A-07	鉄骨架台床伏図（2）	—		
E-08	既設幹線系統図 幹線撤去、切替系統図	NO SCALE	A-08	鉄骨架台軸組図（1）	—		
E-09	トランス盤 単線結線図	NO SCALE	A-09	鉄骨架台軸組図（2）	—		
E-10	トランス盤 参考姿図・取付参考図 空調動力盤基礎詳細図	1:30	A-10	鉄骨架台軸組図（3）	—		
E-11	盤結線図（1）	NO SCALE	A-11	鉄骨部材リスト	—		
E-12	盤結線図（2）	NO SCALE	A-12	鉄骨架台 台柱・柱脚リスト・床詳細図・台柱配筋図・台柱防水処理要領	—		
E-13	東別館3階 既設分電盤等結線図（1）	NO SCALE	A-13	鉄骨架台 手すり詳細図	—		
E-14	東別館3階 既設分電盤等結線図（2）	NO SCALE	A-14	鉄骨架台 タラップ詳細図	—		
E-15	東別館10階 既設分電盤等結線図（1）	NO SCALE	A-15	仮設計画図	—		
E-16	東別館10階 既設分電盤等結線図（2）	NO SCALE					
E-17	東別館10階 既設分電盤等結線図（3）	NO SCALE					
E-18	東別館10階 既設分電盤等結線図（4）	NO SCALE					
E-19	東別館単線結線図（改修後）	NO SCALE					
E-20	東別館単線結線図（改修前）	NO SCALE					
E-21	防災用発電機外形図（参考） 防災用発電機仕様（参考）	1:50					
E-22	燃料タンク（油庫タイプ） 給油口ボックス 給油口ボックス基礎図	1:20 1:50					
E-23	幹線設備・発電設備 別館地下1階平面図 東別館地下1階平面図	1:200					
E-24	幹線設備・発電設備 別館1階平面図 東別館1階平面図 給油口ボックス周り詳細図	1:100 1:200					
E-25	幹線設備・発電設備 別館2階平面図 東別館2階平面図	1:200					
E-26	幹線設備・発電設備 別館3階平面図 東別館3階平面図 3階EPS詳細図	1:100 1:200					
E-27	幹線設備・発電設備 別館4階平面図 東別館4階平面図	1:200					
E-28	幹線設備・発電設備 別館屋上平面図 東別館5階平面図	1:200					
E-29	幹線設備・発電設備 東別館6階、7階平面図	1:200					
E-30	幹線設備・発電設備 東別館8階、9階平面図	1:200					
E-31	幹線設備・電力貯蔵設備 東別館10階平面図 UPS仕様 UPS取付架台参考図	1:200					
E-32	幹線設備・発電設備 別館屋上平面図	1:100 1:200					
E-33	発電設備（発電機燃料配管） 別館屋上平面図	1:200					
E-34	空調電気設備（空調室内機電源） 東別館3階平面図	1:200					
E-35	空調電気設備撤去（空調機電源） 東別館2階平面図	1:200					
E-36	火災報知設備 別館屋上平面図 東別館3階平面図	1:200					
E-37	雷保護設備 別館1階平面図	1:200					
E-38	雷保護設備 別館2階、3階平面図	1:200					
E-39	雷保護設備 別館4階、屋上平面図	1:200					
E-40	雷保護設備 別館屋上詳細平面図	1:200					
E-41	雷保護設備 機器姿図 展開図（1）	1:300					
E-42	雷保護設備 展開図（2）	1:200					

# 特 記 仕 様 書

## I. 工 事 概 要

(○印の付いた「・」の項目を適用する)

1. 工 事 名 本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事
2. 工事場所 鹿児島市山下町 1 0 番 3 0 号
3. 工 期 本工事の工期は、令和 9 年 3 月 1 2 日までとする。

4. 建物概要

建 物 名 称	構 造	階数	※延べ面積(m <sup>2</sup> )	消防法別表	備 考
東別館	鉄骨鉄筋コンクリート造	地下1階、地上12階建	11,102.83	(15)項	改修面積 3階 894.519㎡ 10階 894.519㎡ 計 1,789.038㎡
※○建築基準法による表記 ・文部科学省算定床面積 ・その他( )					

5. 工事種目 (○印の付いた「工事種目」を適用する)

工 事 種 目		工 事 種 別			
		本 工 事			
1. 電 灯 設 備	一式	○			
2. 動 力 設 備	一式	○			
3. 電 熱 設 備	一式				
4. 雷 保 護 設 備	一式	○			
5. 受 変 電 設 備	一式	○			
6. 電 力 貯 蔵 設 備	一式	○			
7. 自 家 発 電 設 備	一式	○			
8. 構内情報通信網設備	一式				
9. 構内交換設備	一式				
10. 情報表示設備	一式				
11. 映像・音響設備	一式				
12. 拡 声 設 備	一式				
13. 誘 導 支 援 装 置	一式				
14. テレビ共同受信設備	一式				
15. テレビ電波障害防除装置	一式				
16. 監視カメラ設備	一式				
17. 駐車場管制設備	一式				
18. 入退室管理装置	一式				
19. 自動火災報知設備	一式	○			
20. 自動閉鎖設備	一式				
21. 非常警報設備	一式				
22. ガス漏れ火災警報設備	一式				
23. 中央監視設備	一式				
24. 構内配電設備	一式	○			
25. 構内通信線路設備	一式				
26. 太陽光発電設備	一式				

6. 鹿児島市建設工事請負契約書第33条に基づく部分使用  
○無 ・有(範囲、時期については監督員の指示による)
7. 鹿児島市建設工事請負契約書第38条に基づく指定部分  
○無 ・有(範囲、時期については監督員の指示による)

## II. 一 般 事 項

(○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する)

- ① 本工事は、公共工事であることを十分に認識し、工事の施工に当たって必要な官公署その他への手続きは速やかに行い、建築基準法、労働安全衛生法、建設工事公衆災害防止対策要綱及びその他関係法令を遵守し、災害及び事故の防止並びに環境の保全に努めること。
- ② 本工事の施工において、関係法令により資格が必要な作業については有資格者が行うこと。
- ③ 本工事の関連工事に従事する別契約の受注者とは、関連の工程・段取り等を事前に十分協議し、相互理解の上で施工すること。
- ④ 安全管理をはじめとする、その他の諸管理に十分留意して作業を行うこと。
- ⑤ 本工事の施工に当たっては、地場産業育成の見地を立ててできる限り、市内の専門業者や労働者の活用を図ること。また、資材についても同じように市内業者からの購入に努めること。
- ⑥ 元請業者は、下請業者の施工能力の向上・雇用管理・労働安全管理等の措置に関し、必要な指導、助言その他の援助を行い、両者の合理的な関係の確立に努めること。
- ⑦ 建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく(遅くとも下請工事の着手前までに)提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- ⑧ 工事を施工するために、建設工事の一部又は以下の各号の業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督員に遅滞なく(遅くとも下請工事又は業務の着手前までに)提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- (1) 伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務
- (2) 土砂やコンクリート般等の運搬のみを行う業務
- (3) 工事現場の警備(交通誘導を含む)を行う業務
- (4) その他監督員が記載を指示した業務等
- ⑨ 本工事の施工業者は、建設業退職金共済制度の趣旨をふまえ、この制度の活用に努めること。
- ⑩ 建設業法第26条及び同施行令第27条に規定する監理技術者については、指定建設業監理技術者資格者証の交付を受けたものを選任し、その工事現場の専任とするものとする。
- ⑪ 設計図書に明記なき事項といえども、機能上、技術上必要と認められるものは監督員と協議のうえ、施工すること。
- ⑫ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後10日以内(土、日、祝日等を除く)に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内(土、日、祝日等を除く)に、完成時は工事完成後10日以内(土、日、祝日等を除く)に(一財)日本建設情報総合センターに登録しなければならない。また、登録完了後は、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録

- 内容確認書」を、直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。
- ⑬ 気象予報又は警報等について、常に注意を払い、災害の予防に努める。なお、地震、大雨及び台風等が発生した場合は、直ちに工事現場の被災状況を調査し、被災の有無にかかわらずその状況を監督員に報告すること。
- ⑭ 災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに二次災害の防止に努め、その経緯を監督員に報告し、適切に対応すること。
- (低入札価格調査に基づく措置)
- 低入札価格調査基準価格未満の価格での受注者に対しては、次に掲げる措置を講じるものとする。
- ⑮ 施工体制の強化
- (1) 低入札価格調査の対象となった工事(以下「調査対象工事」という。)には、専任の主任技術者等を配置すること。
- (2) 調査対象工事を施工する場合において、契約日の属する年度及びその前年度に完成した工事に關し、次のいずれかに該当する場合は、配置すべき主任技術者又は監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者を専任で1人配置すること。
- ア 65点未満の工事成績評定を通知された場合
- イ 工事請負契約書に基づき修補又は損害賠償を請求された場合
- ウ 品質管理・安全管理に関し、指名停止又は書面による警告・注意の喚起を受けた場合
- エ 自らに起因して工期を大幅に遅らせた場合
- ⑯ 監督体制の強化
- (1) 受注者は、施工体制台帳を提出し、その内容についてのヒアリングを求められたときは、これに応じなければならない。
- (2) 受注者は、特記仕様書に基づく施工計画書を提出し、その内容についてのヒアリングを求められたときはこれに応じなければならない。
- (工事施工)
- ⑰ 工事現場での通行、運搬、掘削、舗装等の作業に当たっては、特に現場周辺の住民及び通行人への危険防止に万全の注意を払うとともに、昼夜間を問わず、十分なる安全対策を行い、事故の皆無を期すること。また、工事現場周辺の側溝、その他の公共物を土砂やモルタル等の残材等で埋没させないよう特に注意すること。埋没させた場合は速やかに受注者の負担で復旧すること。
- ⑱ 本工事の施工現場の詰め所等においては、火気責任者を定め、火気の取り扱いには十分注意すること。(下請業者への指導を含む。)
- ⑲ 本工事の施工に当たって、支障物件を発見し、工事の進捗に影響があると思われる場合には、速やかに監督員に連絡し、互いに協議の後、監督員の指示により処理すること。なお、軽微なものについて、これに要する費用は受注者の負担とする。
- (屋内に使用する材料等)
20. ホルムアルデヒドを発散する資材を使用する場合、居室内はF☆☆☆☆規格、居室へホルムアルデヒドが流入する恐れのある床下及び天井裏は、F☆☆☆規格以上にそれぞれ適合すること。但し、これによりがたい場合は監督員と協議し、承諾を得ること。
- ※ 対象となる材料
- 木質建材(合板、木質フローリング、パーティクルボード、MDF等)、壁紙、ホルムアルデヒドを含む断熱材、保温材、接着剤、仕上げ塗料等。
- 注) ドアガラリ等により連通され、居室への流入が見込まれるトイレ等は、居室と一体化とみなす。
21. クロルビリホスを添加しないこと。クロルビリホスを添加した材料でないこと。
22. 塗料は、ホルマリン不検出のもので、水性系のものとする。(水廻り及び湿度の高い箇所を除く。)但し、有機溶剤系塗料を使用する場合は、トルエンやキシレンの拡散が極力小さいものとする。
- (契約不適合担保責任検査)
- ⑳ 契約不適合担保責任(鹿児島市建設工事請負契約書第41条)の確実な履行を図るため、受注者は、契約不適合責任期間の満了前に、受注者の負担で、契約不適合担保責任検査を実施すること。受注者は、発注者から契約不適合担保責任検査実施の通知を受けた場合は発注者の指定する方法により速やかに契約不適合担保責任検査の実施日及び報告書提出日を回答したうえで、契約不適合担保責任検査を実施し、その結果を報告すること。なお、履行の追完方法は発注者と協議のうえ、実施すること。
- (火災保険等)
- ㉑ 請負契約締結後速やかに、次の工事保険に加入し、証券又はこれに代わるもの(保険証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。保証期間は工期後満21日間(24時まで)とする。
- 火災保険等(工事目的物及び工事材料(支給材料を含む)等)に生じる損害を填補)
- 請負業者賠償責任保険(工事の施工に伴い第三者に与えた損害を填補)
- 保険内容が含まれる火災保険、建設工事保険、組立保険等でも可とする。その場合、保険証券等により保険内容が確認できるものであること。
- (法定外労災保険の付保等について)
- ㉒ 法定外の労災保険の付保
- 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。なお、当該保険契約を締結したときは、その証券またはこれに代わるもの(保険証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。保証期間は工期後満21日間(24時まで)とする。
- ㉓ 墜落制止用器具の使用について
- 高さが2m以上の作業床がない箇所、または作業床の端・開口部等で囲い・手すり等の設置が困難な箇所における作業については、労働者の危険を防止する手段として、墜落制止用器具の使用を講じること。
- (前払金・中間前払金)
- ㉔ 前払金 ※請求することができる ○令和7年度中に請求すること
- ㉕ 中間前払金
- (1) 請負金額が100万円以上で年度内に完成する工事は、契約時において中間前払金か部分払かのいずれかを選択すること。なお、契約に当たり部分払をすることを選択した場合は、中間前払金は行わない。
- (2) 中間前払金を受けるための要件(全て満たすこと。)
- ア 請負金額の10分の4の前払金がなされていること。
- イ 工期の2分の1を経過していること。
- ウ 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施するべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- エ 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負金額の2分の1以上の額に相当するものであること。
- (3) 中間前払金の割合について

- 請負代金の10分の2以内とする。ただし、中間前払金を支出した後の前払金の合計額が請負代金の額の10分の6を超えてはならないものとする。
- (営繕工事における週休2日試行工事について)
- ㉙ 営繕工事における週休2日試行工事について
- (1) 本工事は、営繕工事における週休2日試行工事の対象である。
- (2) 試行に当たっては、「営繕工事における週休2日試行工事実施要領(令和6年5月7日施行)(以下、「実施要領」という。))」に基づき行うものとする。
- (3) 実施要領は、鹿児島市ホームページから入手できる。
- (桜島地区の工事について)
30. 本工事は、「桜島地域営繕工事における渡船料算出等取扱要領」に基づき対応を行う。「桜島地域営繕工事における渡船料算出等取扱要領」は鹿児島市ホームページから入手できる。
- (路上工事の一時中止について)
- ㉚ 「鹿児島県域の路上工事縮減に関する行動計画」に基づき、下記の期間は路上の工事を原則一時中止するものとする。
- ・令和7年4月25日(金)22時から令和7年5月7日(水)9時 事由: ゴールデンウィーク
- ・令和7年8月8日(金)22時から令和7年8月18日(月)9時 事由: お盆
- ・令和7年12月26日(金)22時から令和8年1月5日(月)9時 事由: 年末年始
- なお、日時を変更することもあるため、詳細については監督員と協議し、かつその指示に従うものとする。
- (街区基準点等について)
32. 街区基準点等付近での工事等については、街区基準点等の亡失、き損の防止を念頭に、「鹿児島市国土調査機構等管理保全要綱」に従い、所定の様式を監督員に提出し、監督員の指示に従わなければならない。
33. 工事の施工において、施工範囲に境界点、公共基準点等の標識が設置されている場合においても亡失、き損してはならない。工事の支障となる場合は、監督員へ報告の上、保護・復旧措置等について協議するものとする。
- (暴力団関係者等による不当介入を受けた場合の措置)
- ㉜ 暴力団関係者等による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞なく発注者及び警察に通報すること。また、暴力団関係者等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。
- (環境基本計画)
- ㉝ 本工事に伴う環境への影響を抑制するため、工事車両通行往復ルートの分別、交通整理員の配置、走行速度の制限、ルートの設定等の対策を講じること。
- ㉞ 本工事に使用する建設機械については、原則として「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」第10条第1項に基づく「鹿児島県環境物品等調達方針」に適合するものを使用すること。
- ㉟ 本工事に伴い提出する関係書類については、可能な限り「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」第10条第1項に基づく「鹿児島県環境物品等調達方針」適合製品又はエコマーク製品、グリーンマーク製品などの環境ラベリング製品を使用すること。
- ㊱ 本工事に伴い発生する廃棄物については、缶・ビン、ペットボトル、プラスチック容器類を撤出しやすいような分別ボックスの設置スペース又は分別ヤードを設置するなどして、分別の徹底及びリサイクルに務めること。
- (低騒音型建設機械の使用の原則化)
- ㊲ 本工事は「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和62年3月30日建設省経機発第58号)に基づき「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年建設省告示第1536号)により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。なお、低騒音型建設機械の使用の有無を施工計画書に明示し、工事完成図書に写真を添付すること。
- (現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合)
- ㊳ 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合
- 現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」として取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務(現場の巡回等)があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。
- (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- (2) 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間。
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。
- (4) 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間。
- ㊴ 発注者への報告
- 前項の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合せ」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。
- (現場代理人の兼任)
43. 現場代理人の兼任を認める工事
- 現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項(請負代金の変更、契約の解除等を除く。)を処理する受注者の代理人であるが、次の(1)から(5)の全てを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。
- なお、専任の主任(監理)技術者と現場代理人を兼務する場合において、専任の技術者配置の特例により他の現場と兼任が認められた工事については、(2)、(4)、(5)の要件を満たすものとし、兼任できる工事は2件までとする。
- (1) 兼任できる工事は3件までとし、それぞれの工事の請負金額が4,500万円未満であること。ただし、設計変更により、工事の請負金額が4,500万円以上となり、各々の工事における主任(監理)技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することが出来る。

- (2) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること。
- (3) 兼任する工事の相互の移動は、概ね1時間以内であること。
- (4) 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。
- (5) 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。また、それぞれの現場稼働日は重複しないこと。
44. 手続き
- 現場代理人の兼任を行う場合には、「現場代理人の兼任(変更)申請書(第11-1号様式)」を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、「現場代理人等変更通知書」により、発注者に通知すること。
- なお、それぞれの工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。
45. 受注者に対する措置請求
- 安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置を取るべきことを請求するものとする。
- (監理技術者等の途中交代)
- ㉞ 「監理技術者制度運用マニュアル」に明記された監理技術者等の途中交代に関する条件に該当し、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められる場合は途中交代が可能となる。
- (監理技術者等の途中交代の試行について)
- ㉟ 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、監理技術者又は主任技術者の途中交代を認める試行工事である。
- (1) 工程上一定の区切りと認められる時点とは、品質管理・出来形管理が必要な工事的目的の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、監理技術者等の途中交代を認めることとする。
- (2) 受注者と発注者が協議し、工事の継続性、安全管理、工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。なお、総合評価落札方式の場合は、当該工事の入札契約手続きにおける競争参加資格を満足する者を配置しなければならない。
- (施工体制点検等への協力)
- ㊵ 請負代金額が4,500万円(建築一式工事は9,000万円)以上の工事においては、「鹿児島市施工体制点検要領」に基づく点検を、また請負代金額が4,500万円(建築一式工事は9,000万円)未満の建設工事の下請契約を締結した工事においては、同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するので、受注者はこれに協力すること。
- (ダンプトラック等による過積載等の防止について)
- ㊶ 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。
- ㊷ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- ㊸ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することがないようにすること。
- ㊹ さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることがないようにすること。
- ㊺ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- ㊻ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- ㊼ 49項から54項のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
- (電子納品)
- ㊽ 電子納品
- (1) 本工事は、電子納品試行対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「鹿児島市電子納品運用ガイドライン(案)【建築・設備編】」(以下、ガイドラインという。)に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。
- (2) ガイドラインに基づいて作成した電子成果品は電子媒体(CD-R又はDVD-R)で正本1部、副本1部の計2部提出する。電子化しない成果品については従来どおりの取扱とする。電子納品レベル及び成果品の電子化の範囲については、事前協議を行い決定するものとする。
- (架空線の防護措置について)
- ㊾ 架空線の防護措置における防護管設置については、受注者が架空線管理者と協議するものとし、防護管設置の必要があるとされた場合は、監督員と協議により設計変更の対象とする。(公共工事における現場一斉閉鎖の実施について)
- ㊿ 受注者は、公共工事における現場一斉閉鎖の実施に協力するものとする。なお、現場閉鎖の実施への協力は、受注者の判断によるもの(任意)とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお、県ホームページに本取組みに係るチラシを掲載しているので確認のこと。
- ### III. 建設副産物
- (○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する)
- (共通事項)
- ① 発生材の処理
- (1) 引渡しを要するもの ○有(変圧器) ・無
- (2) 廃棄処分するもの ○有 ・無
- (3) 再生処理又は再資源化を図るもの ○有 ・無
- ② 建設副産物の処理における、運搬及びその処理費用は本工事費に含む。
- ③ 建設副産物は、再生処理又は再資源化することを原則とし、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「建設工事公衆災害防止対策要綱」、「建設副産物適正処理推進要綱」及び「鹿児島市建設局における再生資源活用工事実施要領(鹿児島市)」を遵守するとともに、マニフェスト(産業廃棄物管理票)システムにより適正処理を行うこと。また、産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合は、契約書及び、許可証の写しを監督員に提出すること。

※4  
※5  
※6  
※7  
※8  
※9  
※10  
※11  
※12  
※13  
※14  
※15  
※16  
※17  
※18  
※19  
※20  
※21  
※22  
※23  
※24  
※25  
※26  
※27  
※28  
※29  
※30  
※31  
※32  
※33  
※34  
※35  
※36  
※37  
※38  
※39  
※40  
※41  
※42  
※43  
※44  
※45  
※46  
※47  
※48  
※49  
※50  
※51  
※52  
※53  
※54  
※55  
※56  
※57  
※58  
※59  
※60  
※61  
※62  
※63  
※64  
※65  
※66  
※67  
※68  
※69  
※70  
※71  
※72  
※73  
※74  
※75  
※76  
※77  
※78  
※79  
※80  
※81  
※82  
※83  
※84  
※85  
※86  
※87  
※88  
※89  
※90  
※91  
※92  
※93  
※94  
※95  
※96  
※97  
※98  
※99  
※100

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事			
特記仕様書(1)		NO SCALE	1
鹿児島市建設局建築部設備課			全57

- ④ 受入機関の事業所名等がわかる看板を背景に、建設副産物の処分状況等が確認できる写真（車両に積載された状態）の撮影を行い、工事写真帳へ貼付すること。ただし、処分場内での荷下ろし状況については監督員の指示による。

⑤ 建設副産物情報交換システム(コプリス・プラス)または国土交通省ホームページ掲載の様式により再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、工事現場の見やすいところに掲示(デジタルサイネージによる掲示も)して公衆の閲覧に供することとし、あわせてインターネットに公表するよう努めるものとする。また、その実施状況を記録した実施書を完成書類に含めて提出するものとする。

⑥ 建設副産物の処理に起因する災害及び苦情については、受注者の責任において処理すること。

⑦ 建設副産物のうち、有効利用できるコンクリート塊、アスファルト塊及び建設発生木材は再資源化するものとし、許可を受けた再資源化施設へ搬出すること。また、管球についても再資源化に努めること。

⑧ 再生処理又は再資源化できない建設副産物は、許可を受けた最終処分場及び中間処理場へ搬出すること。また、焼却施設及び最終処分場に搬入する際に産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。

⑨ 産業廃棄物を収集又は運搬する際に、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託せずに自己運搬する場合は、運搬車の車体の両側面に5 cm以上の文字で「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨」及び3 cm以上の文字で「排出事業者名」を表示するとともに、その運搬車に「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」を備え付けること。  
なお、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく表示規定によること。  
上記の表示状況について、工事完成図書に写真を添付すること。  
(建設発生土)

10. 本工事の施工により発生する建設発生土は、次のとおりとする。
  - ・ 監督員が指示する構内の場所に敷きならしとする。
  - ・ 下記の場所に搬出すること。
    - ア 受入れ場所：鹿児島市
    - イ 受入れ時間帯：時分から時分
    - ・ 仮置き等 右記の場所に仮置きする。( )ただし、工事発注後にやむを得ない事情により上記の指定により難しい場合は、監督員と協議の上、その指示によること。

(建設副産物の処理分類)				
建設副産物	対象例	具体的処理方法	伝票等	写真その他
1 建設発生土	残土	場内敷きならし許可場へ搬出	※1	※4 ※5 ※6
2 有価物	鋼線くず(電線等)、鉄くず 変圧器、絶縁油、蓄電池	再生処理業者へ有価物として売却	※1	※6
3 建設廃棄物 (特定建設資材)	コンクリート塊 アスファルト塊 建設発生木材	再資源化施設へ搬出	※2 ※3	※5 ※6
4 建設廃棄物 (上記以外)	金属くず 廃プラスチック ガラスくず ゴムくず 木くず 廃油 その他場内で発生した産廃	許可処理業者へ搬出	※2 " " " " "	※6
	蛍光灯管球 水銀灯管球 小型二次電池 イオン化式スポンツ感知器 六フッ化硫黄ガス PCB入機器	許可処理業者へ搬出 引取業者へ引渡し 引取業者へ引渡し 事業課へ引渡し	※2 " ※1 ※1	※6 ※7 ※7 ※7

- ※1：計量伝票または受領書等の写しを提出する。
- ※2：マニフェスト伝票のE票の写し及び産業廃棄物管理票(マニフェスト)総括表を提出する。  
なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されてない場合は、A、B2、D票のうち直近に返送されたものの写しを提出すること。  
ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。  
電子マニフェストの場合は、受渡確認表の写しを提出すること。
- ※3：E票記載の最終処分場は再生資源化施設であること。
- ※4：敷きならし状況の写真を撮影する。
- ※5：再生資源利用促進計画書(計画、実績)を提出する。
- ※6：処理業者又は再資源化施設への搬入状況や許可内容を示す看板を撮影する。
- ※7：引渡し状況の写真を撮影する。

Ⅳ. 工事仕様	
1. 一般事項	
項 目	事 項
① 適用	(1) 本特記仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。 (2) すべての設計図書は、相互に補完するものとする。ただし、設計図書間に相違がある場合の優先順位は、次のとおりとし、これにより難しい場合は「疑義に対する協議等」による手続きによる。 ア 設計図書等に関する質疑応答書 イ 特記仕様書 ウ 図面 エ 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和7年版 及び 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和7年版(改

- ② 遵守事項
- 3 メーカー工場等における立会い検査の実施
- ④ 提出書類
- ⑤ 検査
- ⑥ 特殊な材料・工法
- ⑦ 立会検査を要する施工工程
- ⑧ 工事報告
- ⑨ 工事用電力・水・その他
- ⑩ 仮設
- ⑪ 快適トイレの試行について
- ⑫ 工事写真
- ⑬ 耐震構造

- 修及び修繕に限る) (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)オ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) 令和7年版(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)  
※ なお、本書では以降、上記の工は「仕様書」、オは「標準図」と略称する。  
工事は、電気設備技術基準、内線規程及び小売電気事業者の規程に従い施工する。なお、図面その他が諸規程と相違するときは、監督員の指示による。  
(1) 試験方法は「仕様書」の「機材の試験」に準じ、該当する主な機材は、キュービクル式配電盤、直流電源装置、発電装置、複合防災盤、中央監視制御装置等とする。  
(2) 該当機材( )  
施工に先立ち監督員の指示する施工図を作成し、承諾を得てから施工する。また、提出書類については「仕様書」に定めるもののほか、次のものを定められた期限内に作成して提出する。  
(着手時)  
(1) 設計図二ツ折製本(表紙文字入) A1判 部、A3判 3部(適時)  
(2) 主要使用資材報告書ほか監督員の指示するもの(完成時)  
(3) 竣工図二ツ折製本(表紙文字入) A3判 2部  
(4) 電子媒体  
電子納品試行対象工事 CD-R又はDVD-R 2部  
上 記 以 外 CD-R 1部  
(1) 工事完成後、本市の完成検査に合格することはもちろんのこと、関係官公署等の検査に合格しなければならない。  
(2) 立会検査を要する工程に達した場合及び監督員の指定した工程に達した場合は、事前に監督員に連絡し、監督員の検査を受ける。  
設計図書に記載されていない特殊な材料により施工する場合は、監督員の承諾を得る。なお、特殊な材料による施工は、当該製品の指定工法による。  
コンクリート埋込配管・・・・・・配管完了後コンクリート打設前  
い ん べ い 配 管・・・・・・配管完了後天井張り前  
地 中 埋 設 配 管・・・・・・配管完了後埋め戻し前  
入 線 配 線・・・・・・入線配線施工後  
機 材・・・・・・原則として現場搬入後  
機 器 取 付・・・・・・取付又は据え付け施工時  
ただし、監督員から指示がある場合はこの限りではない。  
「監理業務報告書」により、当月の施工内容及び、打ち合わせ記録書等を翌月の3日までに監督員に報告する。  
本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手續等に要する費用は受注者の負担とする。  
(1) 監督員事務所 ○設けない ・設ける  
(2) 工事用仮設物  
設置条件 構内に作ることが ○できる ・できない  
ただし、すべて受注者の負担とする。  
(3) 足場・さん橋類  
別契約の関連工事受注者が設置したものは、無償で利用できる。  
(1) 本工事は、建設現場における「快適トイレ」設置の試行対象工事である。  
(2) 受注者は積極的に快適トイレの試行に取り組むこと。  
(3) 快適トイレを設置する場合は、「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」に基づき行うものとする。  
(4) 「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」は鹿児島市ホームページから入手できる。  
○国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編」(令和5年版)による。  
・上記写真に加え、実績報告用写真として着工前と完成時(出来高時)を監督員へ2部提出(両面印刷)すること。

設備機器の固定は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説」(令和3年度版)により、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。なお、設計用水平地震力、設計用鉛直地震力は下記による。				
(1) 設計用水平地震力				
設計用水平地震度				
設 置 場 所	耐 震 安 全 性 の 分 類			
	○ 特定の施設(甲類、乙類)	・ 一般の施設(乙類)		
上 層 階 の 天 井 以 上	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
	2.0 (2.0) <2.0>	1.5 (2.0) <1.5>	1.5 (2.0) <1.5>	1.0 (1.5) <1.0>
1 階天井～上層階の床	1.5 (1.5) <1.5>	1.0 (1.5) <1.0>	1.0 (1.5) <1.0>	0.6 (1.0) <0.6>
1 階の床以下	1.0 (1.0) <1.5>	0.6 (1.0) <1.0>	0.6 (1.0) <1.0>	0.4 (0.6) <0.6>
(注) ( ) 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。 < > 内の数値は水槽類に適用する。				

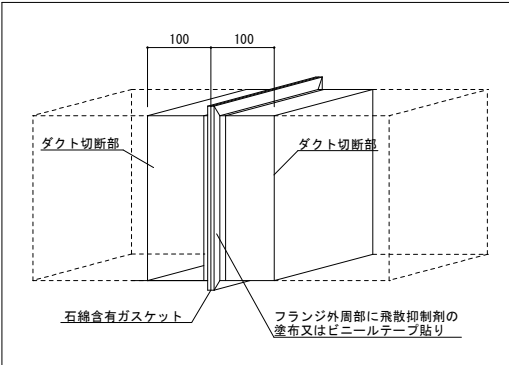
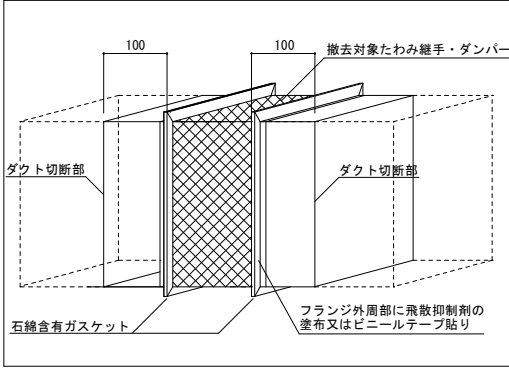
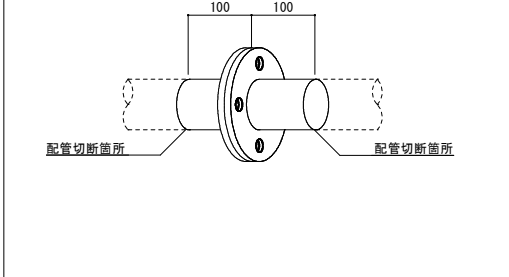
- 重要機器：○配電盤○自家発電装置○交流無停電電源装置・直流電源装置・交換機・火災報知受信機・中央監視装置  
一般機器：上記以外のもの
- 上層階の定義は次による。  
6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。  
(2) 設計用鉛直地震力  
設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

2. 施工	
項 目	事 項
① 電気工作物の種類	○事業用電気工作物 ・一般用電気工作物
② 電気工事士	契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行うものとする。 保護継電器等の保護協調検討書(地絡、過電流)を監督員に提出する。 下記の露出配管は塗装を行う。 ○屋外(図面のとおり) 屋内( ) ・一般用照明器具 部屋 ・非常用照明器具 箇所以上
3 保護協調	既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴開けは原則としてダイヤモンドカッターによる。
④ 金属製電線管の塗装	取外し再使用機器は原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後、取付ける。ただし、絶縁劣化等により再使用に耐えない場合は、監督員に報告すること。
5 照明器具の照度測定	接地極の材料は下記による。
⑥ はつり	
⑦ 再使用機器	

接 地 の 種 類	記 号	接 地 抵 抗	接 地 極
・ 共 同 接 地	E <sub>A・B</sub>	10Ω以下	接地棒(1.5m×14φ)、16本以上
・ 共 同 接 地	E <sub>A・B・C</sub>	10Ω以下	接地棒(1.5m×14φ)、16本以上
・ A 種	E <sub>A</sub>	10Ω以下	接地棒(1.5m×14φ)、16本以上
・ B 種	E <sub>B</sub>	※ 電力会社の指定値による	接地棒(1.5m×14φ)、10本以上
○ C 種	E <sub>C</sub>	10Ω以下	接地棒(1.5m×14φ)、16本以上
・ D 種	E <sub>D</sub>	100Ω以下	接地棒(1.5m×14φ)、4本以上
・ 高 圧 送 電 器	E <sub>LH</sub>	10Ω以下	鋼板(900×900×1.5t)、1枚以上
○ 雷 保 護 設 備	E <sub>L</sub>	10Ω以下	鋼板(900×900×1.5t)、1枚以上
○ 交 換 機 用	E <sub>L</sub>	回路数により10～100Ω	接地棒(1.5m×14φ)、4本以上
・ 通 信 用	E <sub>AV</sub>	10Ω以下	接地棒(1.5m×14φ)、16本以上
・ 通 信 用	E <sub>AV</sub>	100Ω以下	接地棒(1.5m×14φ)、4本以上
・ 電話引込口の保安器	E <sub>LL</sub>	100Ω以下	接地棒(1.5m×14φ)、4本以上
○ 測 定 用	E <sub>Q</sub>		接地棒(1.5m×14φ)、1本以上
○ ELCB用	E <sub>ELCB</sub>	100Ω以下	接地棒(1.5m×14φ)、4本以上

- ⑧ 接地極
- ⑨ 取付高さ
- 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として下表によるが、監督員と打ち合わせにより決定する。
- | 名 称                        | 測 点      | 取 付 高 [mm]                 |
|----------------------------|----------|----------------------------|
| ブラケット(一般)                  | 床上～中心    | 2,100                      |
| " (踊場)                     | "        | 2,500                      |
| " (鏡上)                     | 鏡上端～中心   | 150                        |
| 避難口誘導灯                     | 床上～下端    | 1,500以上                    |
| 廊下通路誘導灯                    | 床上～上端    | 1,000以下                    |
| スイッチ                       | 床上～中心    | 1,300(一般) 1,200(住宅)        |
| " (バリアフリー対応)               | "        | 1,100(一般) 1,000(住宅)        |
| " (自動扉用)                   | "        | 1,800                      |
| コンセント、電話用フットリット、直列ユニット(一般) | "        | 300                        |
| " (和室)                     | "        | 150                        |
| " (台上)                     | 台上～中心    | 台上200                      |
| コンセント(車庫)                  | 床下～中心    | 1,000                      |
| 引込開閉器(低圧)                  | 床下～上端    | 1,500又は壁上端1,900以下          |
| 電力量計                       | 床下～中心    | 1,800～2,200                |
| 分電盤、制御盤、実験盤                | "        | 1,500又は壁上端1,900以下          |
| 開閉器箱                       | "        | 1,500又は壁上端1,900以下          |
| 接地用端子箱                     | 地上、床下～中心 | 500                        |
| 避雷接地用端子箱                   | 床下～下端    | 800                        |
| 室内端子盤(廊下・室内)               | 床下～下端    | 500                        |
| 中間端子盤(EPS・電気室)             | 床下～中心    | 1,500又は壁上端1,900以下          |
| 観時計                        | "        | 1,800                      |
| 時計計、スピーカ                   | "        | 2,300                      |
| アタッチネータ                    | "        | 1,300                      |
| インターホン                     | "        | 1,300                      |
| 同上子機(バリアフリー対応)             | "        | 1,100                      |
| 呼出ボタン( " )                 | "        | 和式700、洋式900、優先先所300及び1,100 |
| 復帰ボタン( " )                 | "        | 1,300                      |
| 廊下表示灯( " )                 | "        | 2,000                      |
| テレビ機器収納箱                   | 床下～中心    | 1,500                      |
| 火報受信機(複合盤)                 | 床下～操作部   | 800～1,500                  |
| 副受信機                       | 床下～中心    | 1,500                      |
| 自動火報機器収納箱                  | "        | 800～1,500                  |
| 発信機                        | "        | 800～1,500                  |
| 警報ベル                       | "        | 2,300                      |
| 表示灯                        | "        | 1,800                      |
| 連動制御器(自動閉鎖)                | "        | 1,500                      |
| ガス漏れ検知器(LPGガス)             | "        | 300                        |
| " (都市ガス)                   | 天井面～中心   | (天井面) -200                 |
- ⑩ キャビネット
- (1) 鹿児島の特気気象条件(高温、多湿、降灰、塩害、台風、高潮等)を考慮して、これに耐え得る製品とする。  
(2) キャビネットには内外面とも焼き付け塗装を施す。なお、塗装色は監督員の指示による。  
(3) ドアの開いた状態で、ガータースペースが見えにくく、充電部が露出しない構造のものとする。  
(4) 屋外用キャビネットの蝶番装置は全てステンレス製とする。  
(5) 原則として、ドア裏面に結線図を収容する金属製図面ホルダー(A4サイズ)を設ける。

- ⑪ 電線・電線管
- (1) 分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路は、電線太さ電線本数及び管径などは監督員の承諾を受けて変更しても差し支えない。  
(2) 屋外露出配管の支持等に使用する金物は、全てステンレス製か溶融亜鉛めっき仕上げのものとする。  
(3) 導入線は太さ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線とする。  
(4) 床、梁その他の配管用スリーブ穴は、配管完了後完全に埋め戻す。  
(5) ケーブルの末端は、原則として、専用の末端処理材を用いて確実に処理する。E E Fケーブルの末端処理はE E F用の2又管、3又管を使用し、ビニールテープで固定する。ただし、ケーブルストリッパーを使用する場合に限り、原則としてE E F用のケーブルファスナーキャップの使用とテープ押え巻きは不要とする。  
屋外での電線の接続は、シースと同等以上の絶縁性能を有するテープを用いる。  
(6) 将来用の予備配管がある場合は、将来の入線工事にも配慮して、整線を行うこと。  
(7) 電線の色別は、監督員の指示による。  
(1) 塗装は、「10 キャビネット」に準ずる。但し、裏ボックスとして壁等に埋め込んで使用するものは、錆止め塗装までよい。  
(2) 各種位置ボックス、プルボックスおよびジョイントボックスの内面には必ず入線前に絶縁塗装を施す。  
プルボックスには刻印を施したアクリルプレート、カバープレートには刻印にて用途を表示する。  
(1) 蓋  
ア ブロックマンホール蓋・ハンドホール蓋は、原則として、製造者の標準とする。  
イ 用途表示については監督員の指示による。  
ウ 蓋及び把手並びに受枠はコールドタル焼付け塗装とする。また防水パッキンは枠に接着剤(ボンド等)で接着する。  
(2) 防水及び水抜き等  
ア ブロックマンホール・ハンドホールは、原則として、所定の貫通予定箇所以外の貫通は認めない。  
イ ブロックマンホール・ハンドホールの電線管挿入箇所は、防水処理剤を用いて完全な防水処置をする。  
ウ 水抜きは、監督員の指示により設ける。  
(3) 取付金物  
原則として、ブロックマンホール・ハンドホール内の金具類は、溶融亜鉛めっき製とし、ボルト・ナット類はステンレス製又は溶融亜鉛めっき製とする。  
埋設管の埋設深さは原則として土被り0.6 m以上(舗装がある場合は、舗装下面から)とする。  
地中配線には、標識シートを2倍長以上重ねせて管頂と地表面(舗装のある場合は舗装下面)のほぼ中間に設け、おおむね2 mの間隔で用途又は電圧種別を表示する。  
標識シートの色は、黄色又はオレンジとする。  
(1) コンセントのうち次のものは、プレートに電圧等の刻印表示を行う。  
ア 単相200V  
イ 三相200V  
ウ 一般電源用以外(発電機回路、UPS回路等)  
(2) 器具は全て真鍮ビス又はステンレスビスでボックスに取り付ける。  
監督員の指示による。
- ⑫ ボックス類
- ⑬ 位置ボックス・ジョイントボックス
- 14 ブロックマンホール・ハンドホール
- 15 地中電線管路
- 16 ケーブル埋設標識シート
- ⑬ 配線器具
- 18 電極棒の長さ
- V. その他
- (○印の付いた「番号」の項目を適用する)
- | 項 目                                | 事 項   |
|------------------------------------|---|
| ① 保全計画書                            | 中長期保全計画書を提出すること。(参考となる様式は支給)  |
| 2 ヤンバルトサカサデ <sup>※1</sup> のまん延防止対策 | ヤンバルトサカサデのまん延を防止するため、当該現場での土壌や植物等の搬出入に当たっては、次の各号を参考に、十分注意を払うとともに、ヤンバルトサカサデの棲息が確認された場合は、まん延防止対策を講ずる必要があるため、棲息状況等の調査を行い、監督員に報告すること。<br>(1) 土・樹木等の措置<br>ア 発生地区からの搬出を極力抑えることを原則とする。<br>イ 廃棄樹木等については、一般廃棄物、産業廃棄物が取扱い可能な焼却施設で焼却処理する。<br>一般廃棄物：市町村の所管する焼却施設、業の許可を有している民間焼却施設<br>産業廃棄物：業の許可を有している民間焼却施設<br>(2) 工事区域周辺部の措置<br>周辺部への拡散を防止するため、周辺部に薬剤散布等の措置を行う。<br>(3) やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合の措置<br>ア 薬剤処理・薫蒸処理後、搬出する。<br>イ 薬剤処理の困難な農作物等の搬出の場合は、付着土壌の除去、目視除去後、搬出する。<br>(4) 発生地区に搬入した建設機械や農・林業工作機械の措置<br>付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出する。<br>(5) 未発生地区での措置<br>発生地区からの土・樹木等の搬入や農・林業工作機械の移動等があった場合は、上記(3)(4)の措置が講じられているかを確認する。 |
| 本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事               |   |
| 特記仕様書(2)                           |   |
| 鹿児島市建設局建築部設備課                      |   |
| NO SCALE                           |   |
| 2                                  |   |
| 全57                                |   |

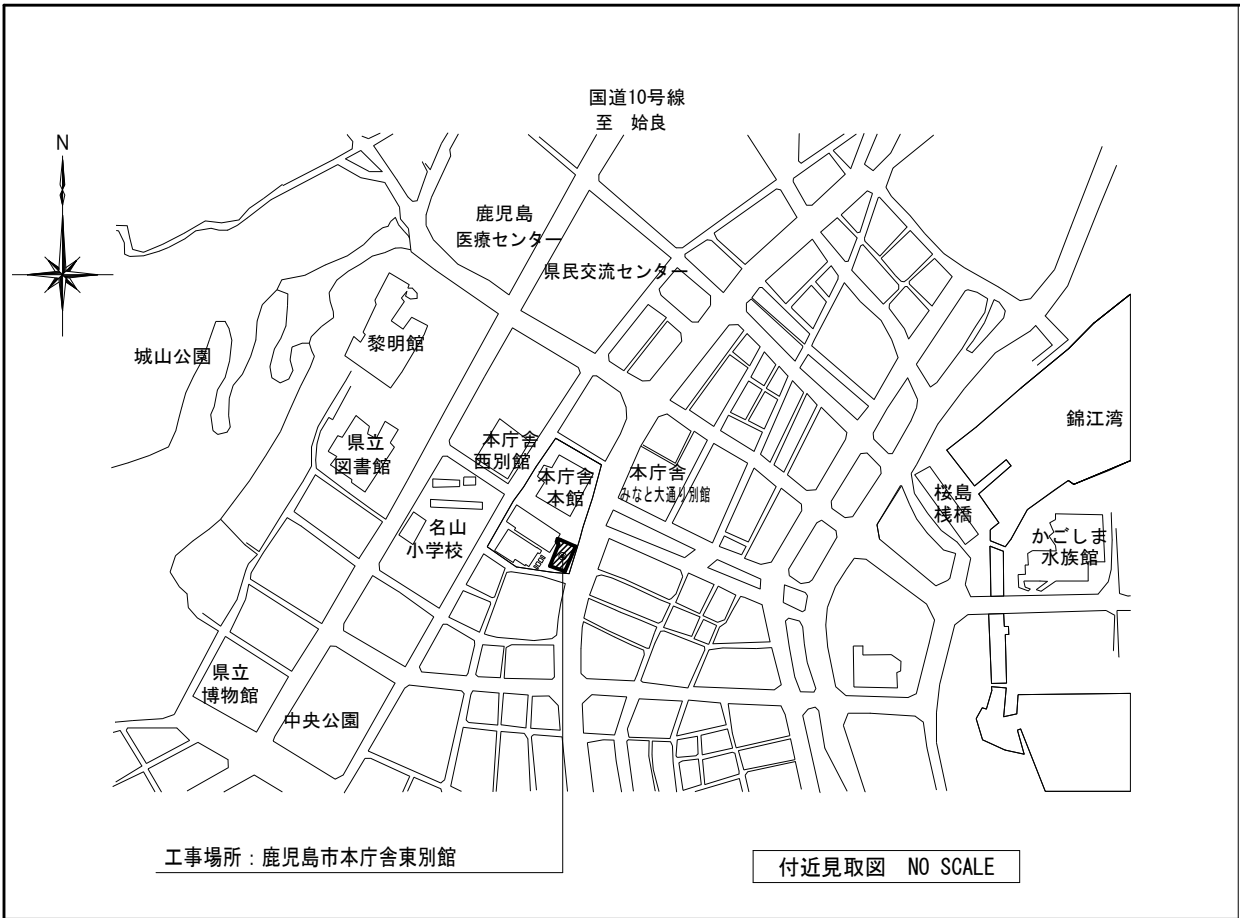
石綿含有保温材等及び石綿含有成形板等除去特記事項		Ⅱ．石綿含有保温材等の撤去等 ○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する		Ⅳ．石綿含有仕上塗材の撤去等 ○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する	
Ⅰ．共通事項 ○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する		1．関係機関 協議・届出 法令等に基づき、撤去工事に必要な関係機関との協議及び届出を速やかに行うこと。 (労働基準監督署、鹿児島市環境保全課等)		1．撤去作業	
① 石綿含有対象建材	本工事に係る石綿含有建材は次のとおりとする。 但し、事前調査を行い、新たに石綿含有が確認された場合や含有が疑われる場合は、速やかに監督員に報告を行い適切に処理すること。 石綿含有建材の有無 ・ 有 ○ 無 ・ その他 ( ) 石綿含有建材の種別 ・ 石綿含有保温材等 ・ 石綿含有成形板等 ・ 石綿含有仕上塗材	2．撤去作業 ・ 石綿含有成形保温材付き配管の撤去 成形保温材付き配管の撤去は、原則として切断による方法とする。 (1) 撤去方法 ① 配管の切断に先立ち、飛散防止措置として成形保温材に飛散抑制剤の塗布を施すとともに、成形保温材前後の保温材を撤去する。 ② ビニールシート等で成形保温材を包み、配管表面でテープ止めとし、密閉する。 ③ 配管の切断は、密閉部分の両側約100mmの箇所において慎重に行う。 ④ 撤去後は、高性能真空掃除機(HEPAフィルター付き)にて清掃すること。 ⑤ 作業にあたっては呼吸用保護具(使い捨て式防塵マスク不可)、保護メガネ、手袋、専用の作業衣を着用すること。 (2) 処分方法 ① 撤去した成形保温材付き配管は、プラスチック袋等で二重に梱包し密封した上で、特別管理産業廃棄物であることを表示し、構外搬出処理とする。 ② マニフェスト票の備考欄に「廃石綿」であることを明示し、適正に処分すること。		・ 石綿含有仕上塗材の撤去 石綿含有仕上塗材の撤去は、原則として飛散防止のために十分な集塵機能を有する電動工具を用いる方法とする。 (1) 撤去方法 ・ 穿孔 ① 十分な集塵機能を有する電動工具を適切に使用し穿孔すること。 ② 撤去後は、高性能真空掃除機(HEPAフィルター付き)にて清掃すること。 ③ 作業にあたっては呼吸用保護具(使い捨て式防塵マスク不可)、保護メガネ、手袋、専用の作業衣を着用すること。 ・ コア抜き(ダイヤモンドカッターによる) ① コア抜き作業により影響を受ける石綿含有仕上塗材を撤去する。十分な集塵機能を有する電動工具を適切に使用しコア抜きすること。 ② 撤去後は、高性能真空掃除機(HEPAフィルター付き)にて清掃すること。 ③ 作業にあたっては呼吸用保護具(使い捨て式防塵マスク不可)、保護メガネ、手袋、専用の作業衣を着用すること。 (2) 処分方法 ① 回収した仕上塗材は、プラスチック袋等で二重に梱包し密封した上で運搬、廃棄を行うこと。 ② マニフェスト票の備考欄に「石綿含有仕上塗材」であることを明示し、適正に処分すること。	
② 関係法令の遵守	大気汚染防止法、労働安全衛生法、石綿障害予防規則、労働安全衛生規則、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守すること。 また国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の次の図書についても遵守すること。 (1) 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編） (2) 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） (3) 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） (4) 建築物解体工事共通仕様書・同解説			外壁面等コア抜き要領 コア抜き 穿孔機セット用アンカー	
③ 事前調査	施工に先立ち改修、解体等の対象建材について石綿等使用の状況を監督員に確認した上で事前調査を行うこと。なお、建築物及び令和8年1月以降に着工する工物に係る事前調査は、適切に当該調査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣及び環境大臣が定める者が行うこと。 また、法令に基づき速やかにその結果を鹿児島市環境保全課及び労働基準監督署に報告すること。報告は、原則として石綿事前調査報告システムから電子申請で行うこと。 さらに、監督員に書面で別途説明すること。 建築物の構造上、解体等工事に着手する前に目視することができない箇所にあつては、解体等工事に着手した後に目視が可能となった時点で調査を行い、再度報告及び説明を行うこと。 (1) 事前調査の結果に基づき、施工計画書(作業管理組織図、作業方法、揭示方法、産業廃棄物処理方法)を作成して監督員に提出すること。 (2) 施工計画にあたり、令和3年3月厚生労働省及び環境省作成「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」及び令和3年3月環境省作成「石綿含有廃棄物等処理マニュアル(第3版)」を参考とすること。 (3) 作業従事者及び施設利用者等の安全に配慮するとともに、施設利用者等の活動に支障が生じないように留意すること。 (4) 使用器具・機械類等は、石綿含有建材の撤去等に必要で適切な工具・機器類等であること。				
4．施工計画					
⑤ 揭示	(1) 大気汚染防止法、石綿障害予防規則に定められた事項を揭示板により公衆及び作業員の見やすい箇所に掲示すること。 (2) 必要に応じて周辺住民等へ掲示等で周知すること。	Ⅲ．石綿含有成形板等の撤去等 ○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する		・ 石綿含有配管フランジ用パッキンの撤去 配管のフランジ部の撤去は、原則として切断による方法とする。 (1) 撤去方法 ① 配管の切断は、フランジ部分の両側約100mmの箇所において慎重に行う。 ② 撤去後は、高性能真空掃除機(HEPAフィルター付き)にて清掃すること。 ③ 作業にあたっては呼吸用保護具(使い捨て式防塵マスク不可)、保護メガネ、手袋、専用の作業衣を着用すること。 (2) 処分方法 ① 撤去したフランジ付配管は、さらなる切断や破砕は行わず、撤去した原形のまま運搬、廃棄を行うこと。 ② マニフェスト票の備考欄に「石綿含有成形品」であることを明示し、適正に処分すること。	
6．作業者	(1) 石綿障害予防規則に定める「石綿作業主任者」が作業管理者となり、その作業管理者の指示に従って作業すること。 (2) 作業者は、就業時に石綿障害予防規則に基づく特別の教育を受けた者とする。	1．撤去作業 ・ 石綿含有天井材の撤去 天井材の撤去は、原則として原形のまま取り外すこと。ただし、原形のまま取り外すことが技術上著しく困難で、切断を伴う撤去等を行う場合は、十分な飛散防止措置を講ずること。 (1) 撤去方法 ・ 切断等によらない撤去 ① 対象の石綿含有成形板は、撤去部を湿潤な状態とした後「手ばらし」により、破壊や粉砕しないように処理すること。 ② 撤去後は、高性能真空掃除機(HEPAフィルター付き)にて清掃すること。 ③ 作業にあたっては呼吸用保護具(使い捨て式防塵マスク不可)、保護メガネ、手袋、専用の作業衣を着用すること。 ④ 撤去等を行うにあたり建材の大きな割れや破損による石綿繊維の飛散が想定される場合は、監督員と協議の上、必要に応じて湿潤化や隔離養生、局所集じん機の使用等の措置を講ずること。 ・ 切断等による撤去等 ① 対象の石綿含有成形板は、撤去部を湿潤な状態とした後、切断等の処置を行うこと。また、切断等の範囲が最小限となるように施工すること。 ② 作業箇所は、施工区画として側面4面を養生シート等で覆い、飛散防止に努めること。但し、穿孔を行う際は、十分な集じん機能を有する局所集じん装置を使用し、飛散防止とすること。 ③ 残った切断部断面には、切断箇所から石綿が飛散することのないよう、飛散防止措置を講ずること。 ④ 撤去後は、高性能真空掃除機(HEPAフィルター付き)にて清掃すること。 ⑤ 作業にあたっては呼吸用保護具(使い捨て式防塵マスク不可)、保護メガネ、手袋、専用の作業衣を着用すること。 ・ 石綿含有けい酸カルシウム板第1種の切断等による撤去 ① 対象の石綿含有成形板は、撤去部を湿潤化した後、切断等の処置を行うこと。また、切断等の範囲が最小限となるように施工すること。 ② 作業箇所は、施工区画として側面4面及び床面を養生シート等で覆い、適切に隔離を行うこと。 ③ 残った切断部断面には、切断箇所から石綿が飛散することのないよう、飛散防止措置を講ずること。 ④ 撤去後は、高性能真空掃除機(HEPAフィルター付き)にて清掃すること。 ⑤ 作業にあたっては呼吸用保護具(電動ファン付き)、保護メガネ、手袋、保護衣、シューズカバーを着用すること。 (2) 処分方法 ① 撤去した成形板は、切断や破砕は行わず、撤去した原形のまま運搬、廃棄を行うこと。 ② マニフェスト票の備考欄に「石綿含有成形板」であることを明示し、適正に処分すること。			
7．保管	(1) 現場に保管する場合は、一定の保管場所を定め、ほかの建設副産物等と分別して保管し、シート等で覆うなど、飛散防止措置を講ずること。 (2) 保管場所には、廃石綿等の保管場所であることの表示を行うこと。				
⑧ 運搬	(1) 石綿含有建材の廃材を高所から移動する場合は、揚重機を使用して、高所より投下しないこと。 (2) 石綿含有建材の廃材の集積、積み込みに当たっては、廃棄物の積み替え移動回数を最小限にすること。 (3) 石綿含有建材の廃材の運搬車及び運搬容器は、当該建材等が飛散及び流出するおそれのないものとする。 (4) 運搬車両の荷台に覆いをかけるなど、飛散防止措置を講ずること。				
⑨ 後片付け	(1) シート等により区画、隔離した場合において、作業に使用した工具、足場等は付着した石綿を除去した後、作業場外へ持ち出すこと。 また、作業衣及び呼吸用保護具も、廃棄のために袋に入れた場合以外は、付着した石綿を除去した後、作業場外へ持ち出すこと。 (2) 区画、隔離養生に用いたシート等を再使用する際は、区画、養生を片付ける前に高性能真空掃除機等により付着した粉じんを除去すること。 (3) 区画、隔離等に用いたシート等を処分する際は、石綿繊維等粉じん付着面を内側に折りたたんだ後に密封処理を行い、石綿含有建材同様の処理を行うこと。				
⑩ 作業の結果の報告	除去作業が完了したときは、その結果を遅滞なく監督員へ書面で報告すること。				

87-4  
令和7年度版改訂（改訂1）

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事  
石綿含有保温材等及び  
石綿含有成形板等除去特記事項  
鹿児島市建設局建築部設備課

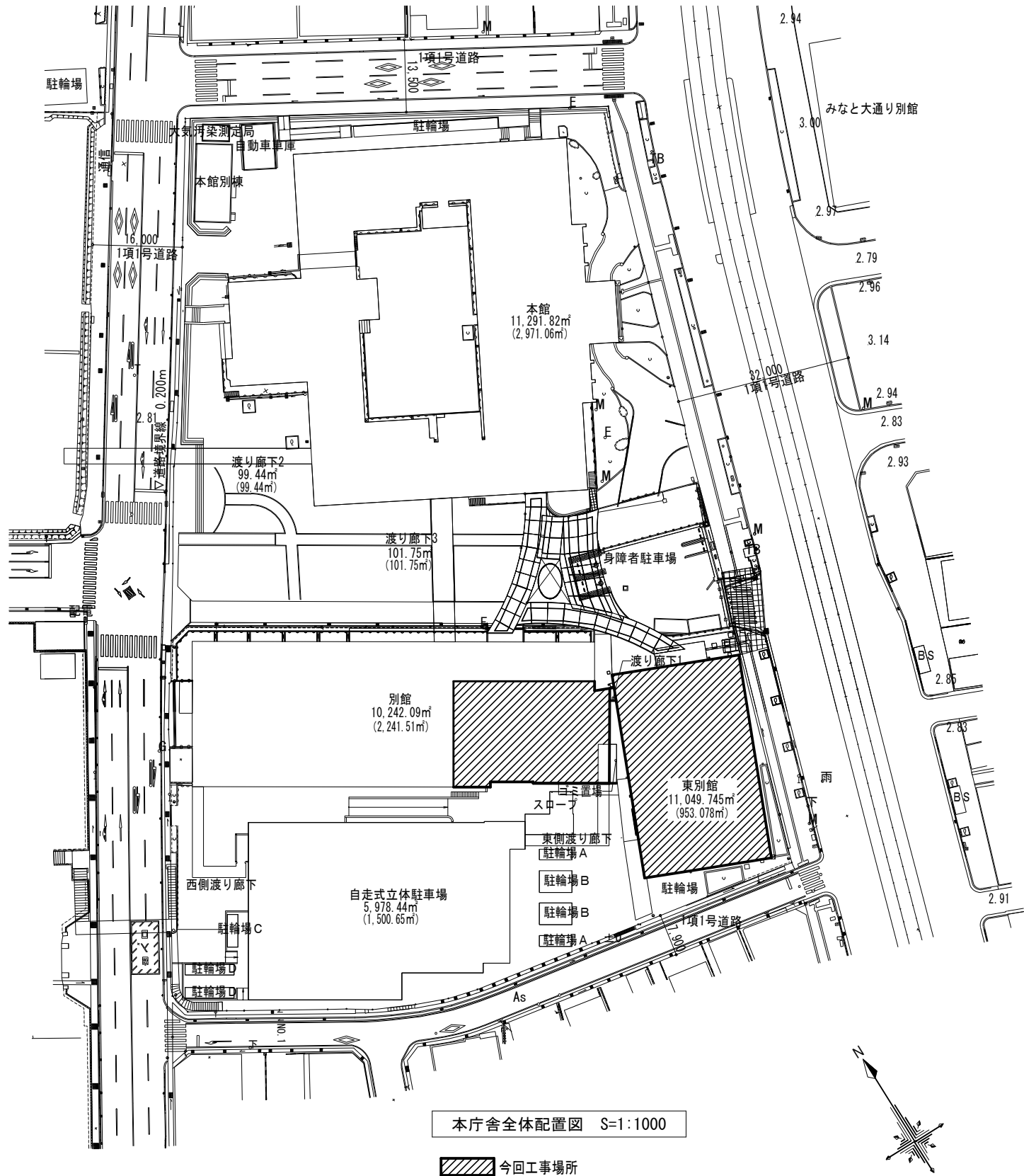
NO SCALE  
3  
全57





特記事項

- 1) 本工事着手前に現地調査を十分にを行い、使用中の庁舎との取り合いを配慮し、庁舎の運営に支障をきたさないように安全に注意し施工すること。
- 2) 本工事において、監督員及び市担当職員と十分協議し、承諾を得た後作業すること。  
また、騒音等により庁舎の運用に支障をきたすことのないように留意すること。
- 3) 建物使用者の危害防止等には十分な安全・防災対策を立て市役所関係者ともに協議すること。  
また、作業員等に工事作業区域外に立ち入らないように徹底させること。
- 4) 工事施工に先立ち、工事の支障となる機器又は移動すべき機器等が発生した場合は、市担当職員と協議すること。
- 5) 工事期間中は安全作業に努めると共に火気にも十分注意して作業すること。
- 6) 本工事期間中は粉塵等の発生にも十分留意し、養生を確実にを行い作業すること。
- 7) 工事期間中に休日及び時間外作業をする場合、事前に市担当職員に連絡し承諾を得て作業すること。
- 8) 停電作業等で業務に支障のある作業は事前に作業計画書を作成し市担当職員の確認をとり作業日を決定すること。
- 9) 工事現場事務所、材料置場及び作業車両の駐車スペースについては監督員・市担当職員と打合せのこと。  
また、敷地内の車両走行については、建物使用者の安全を確保し、必ず徐行を行うこと。
- 10) はつり工事のときは、既設の打込配管等に十分注意して施工すること。はつり等を行った場合、  
原則として原形復旧すること。
- 11) 工事中に範囲外の部分を破損または汚損した場合は、原形復旧すること。
- 12) その他、施工や工程等に問題が発生した場合は速やかに監督員に連絡、協議を行うこと。



工事概要

- 1 本工事は本庁舎東別館3階（災害対策本部室等）及び10階（電算機械室等）のサーバ等の非常用（商用停電時）電源を新たに別館の屋上に設置する防災用発電機からの供給とするものである。
- 2 東別館3階の非常用（商用停電時）電源は、すべて別館屋上の防災用発電機からの供給とする。
- 3 東別館10階の電算機械室及びシステム開発室の一部における非常用（商用停電時）電源は、別館屋上の防災用発電機からの供給とする。
- 4 1、2及び3に伴い次の工事を行うものとする。

(1) 防災用発電機設置工事（配管、配線、燃料タンク、給油口ボックス、燃料配管共）  
発電機出力 3Φ200V 260kVA 1台、230kVA 1台  
燃料タンク 1,950L 5基、給油口ボックス 1式

(2) トランス盤設置工事（配管、配線共）  
変圧器 3Φ3W200V／3Φ3W100V 100kVA 1台  
変圧器 3Φ3W200V／3Φ4W182V－105V 50kVA 1台  
変圧器 3Φ3W200V／3Φ4W420V－242V 100kVA 1台

(3) 防災用発電機、燃料タンク、トランス盤、雷保護設備用の鉄骨架台設置

(4) 10階電算機械室UPS設置工事（配線共）  
入出力1Φ100V 5kVA 5台

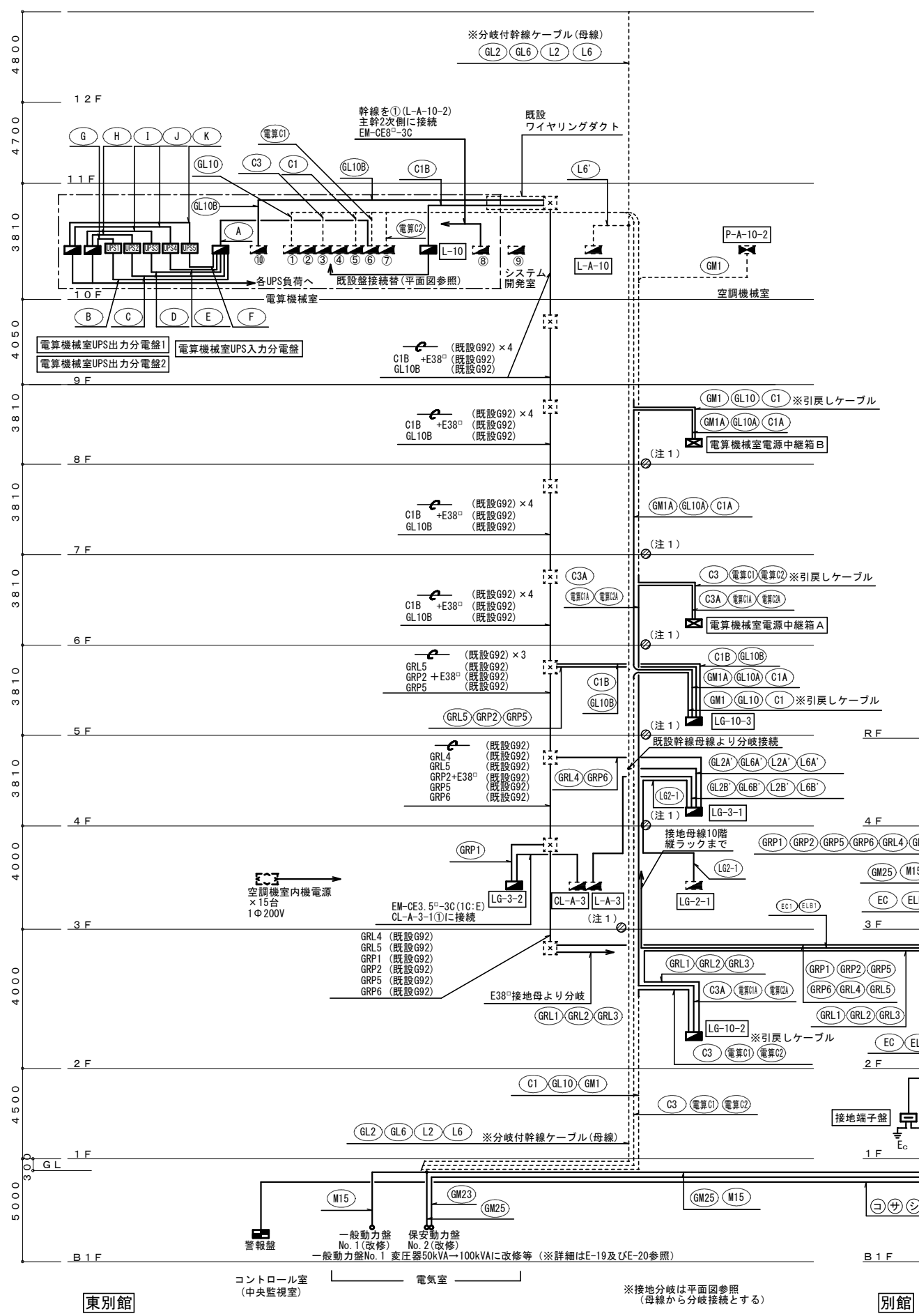
(5) 雷保護設備  
避雷針自立型8m 3基、避雷接地極 1式

(6) 火災報知設備工事（空調機及び配線ルート干渉のための移設工事）

(7) 東別館3階の空調方式を中央式（冷温水式）から個別空調方式（EHP）に変更することに伴う空調機の電源工事

工事区分表

工事区分 項目	本工事		機械設備	別途工事 (別途業務)
	電気設備	建築		
屋上緑化の撤去工事				○
鉄骨架台工事		○		
鉄骨架台設置後の防水工事		○		
空調機設置工事			○	
空調機電源工事	○			
天井点検口（3階）			○	
天井点検口（3階除く）	○			
発電機等の消防への届出等	○			
停電作業時の各システムの シャットダウン及び復旧				○
機器選定後の屋上耐震計算				○
仮設足場の設置		○		
搬入出入口の敷き鉄板		○	○	
搬入出入口のバリケードの設置		○	○	
交通誘導員		○	○	

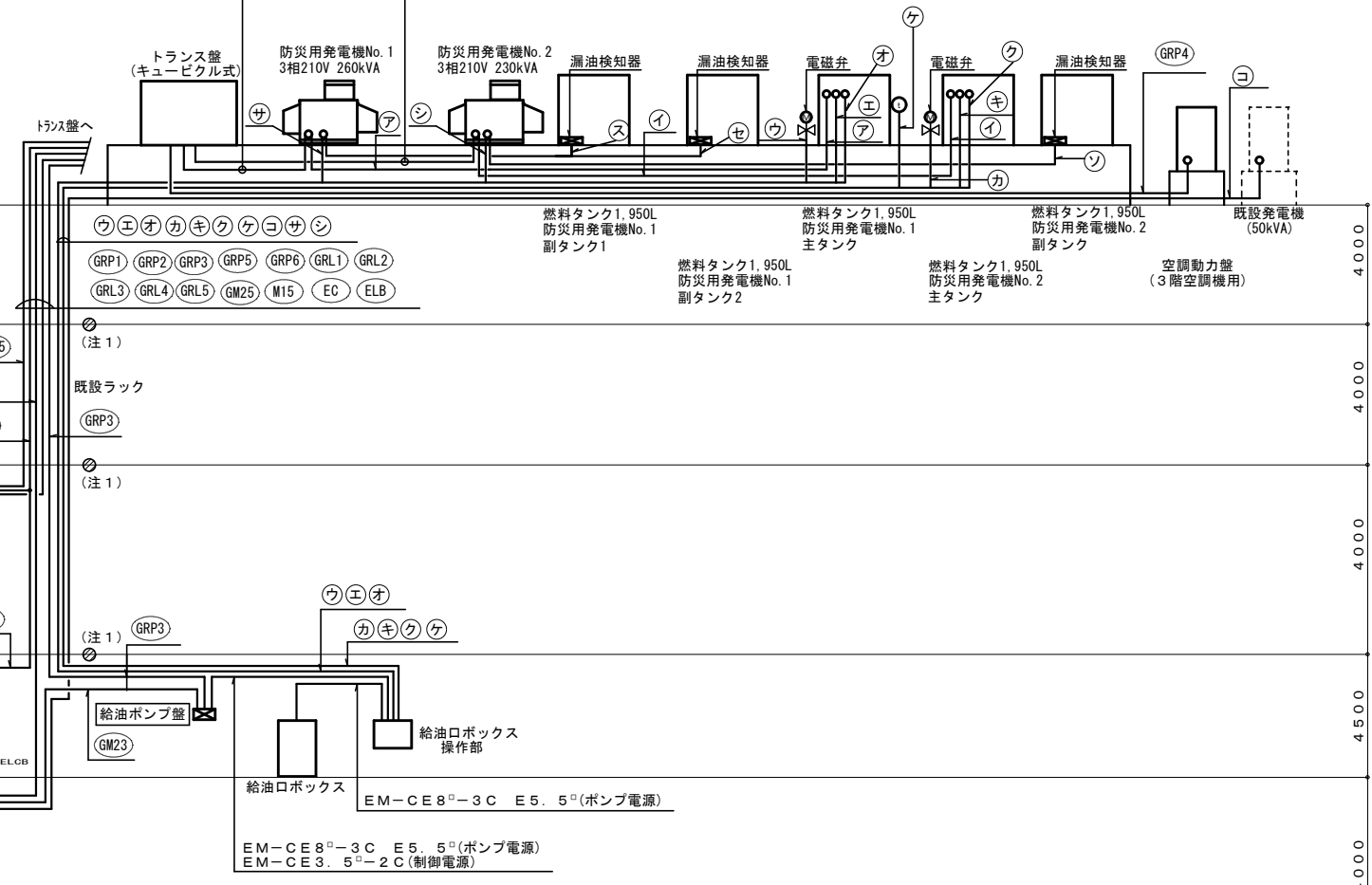


10階電算機械室 分電盤一覧			
番号	盤名称	電圧	通常時電源
①	L-A-10-2	3Φ4W 182/105V	地下1階 電算室 非常照明・保安コンセント盤
②	CP-A-10-3	制御盤	
③	CL-A-10-1①	3Φ3W 105V	地下1階 CVCF室 CVCF盤
④	P-A-10-3	3Φ3W 210V 3Φ3W 105V (現在未使用) 3Φ3W 210V	地下1階 電算室 一般動力盤 地下1階 CVCF室 CVCF盤 幹線CL-A-10-1より
⑤	CL-A-10-1②	3Φ3W 210V	地下1階 CVCF室 CVCF盤
⑥	L-A-10-3	3Φ3W 105V	地下1階 電算室 CVCF電算機盤
⑦	L-A-10-4	3Φ3W 105V	地下1階 電算室 CVCF電算機盤
⑧	壁掛分電盤	3Φ3W 105V	10階 EPS L-A-10-1
⑨	CL-A-10-2	3Φ3W 105V	地下1階 CVCF室 CVCF盤
⑩	LG-10-1	3Φ4W 182/105V	L-A-10-2より

特記事項  
1 図中の注記の内容は次のとおり  
(注1) 既設防火区画等貫通処理材取外し、再取付  
(取外し、再取付で不足が生じる場合の追加補修は本工事の範囲とする)  
(注2) 既設壁貫通のうえ防火区画等貫通処理  
処理材は国土交通大臣認定品使用のこと  
2 既設ケーブルラック上にケーブル配線の場合、図示なき既設防火区画等貫通処理箇所も現状復旧すること

配線	配管	用途
CET250 <sup>□</sup> ×2 E60 <sup>□</sup>	ケーブルラック	発電出力
CEES2 <sup>□</sup> ×4C		起動信号・電圧確立信号
CE3.5 <sup>□</sup> ×2C×2		商用電源・補機電源等

配線	配管	用途
CET200 <sup>□</sup> ×2 E38 <sup>□</sup>	ケーブルラック	発電出力
CEES2 <sup>□</sup> ×4C		起動信号・電圧確立信号
CE3.5 <sup>□</sup> ×2C×2		充電電源・補機電源等



既設ケーブル  
(サイズ・ケーブル種別は既設系統図参照)  
幹線系統図 (改修後) (工事箇所のみ記載)



建築設備／設計／監理  
株式会社 オープランニング  
鹿児島県知事登録 第1-2-2号

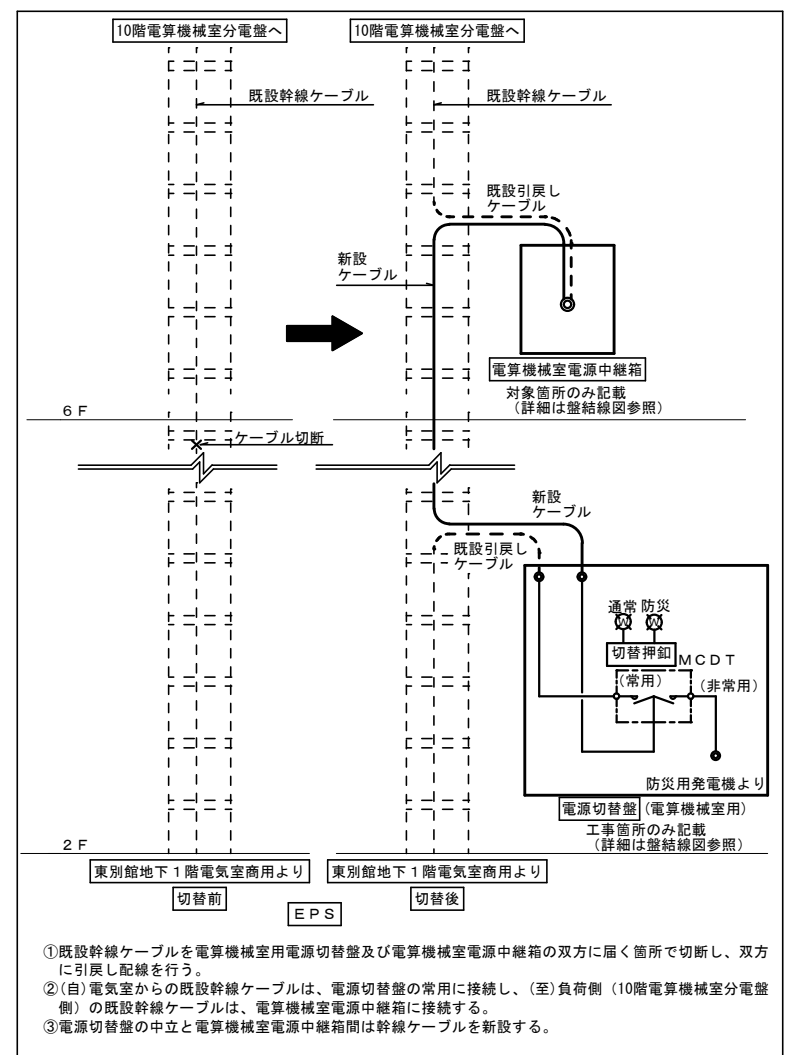
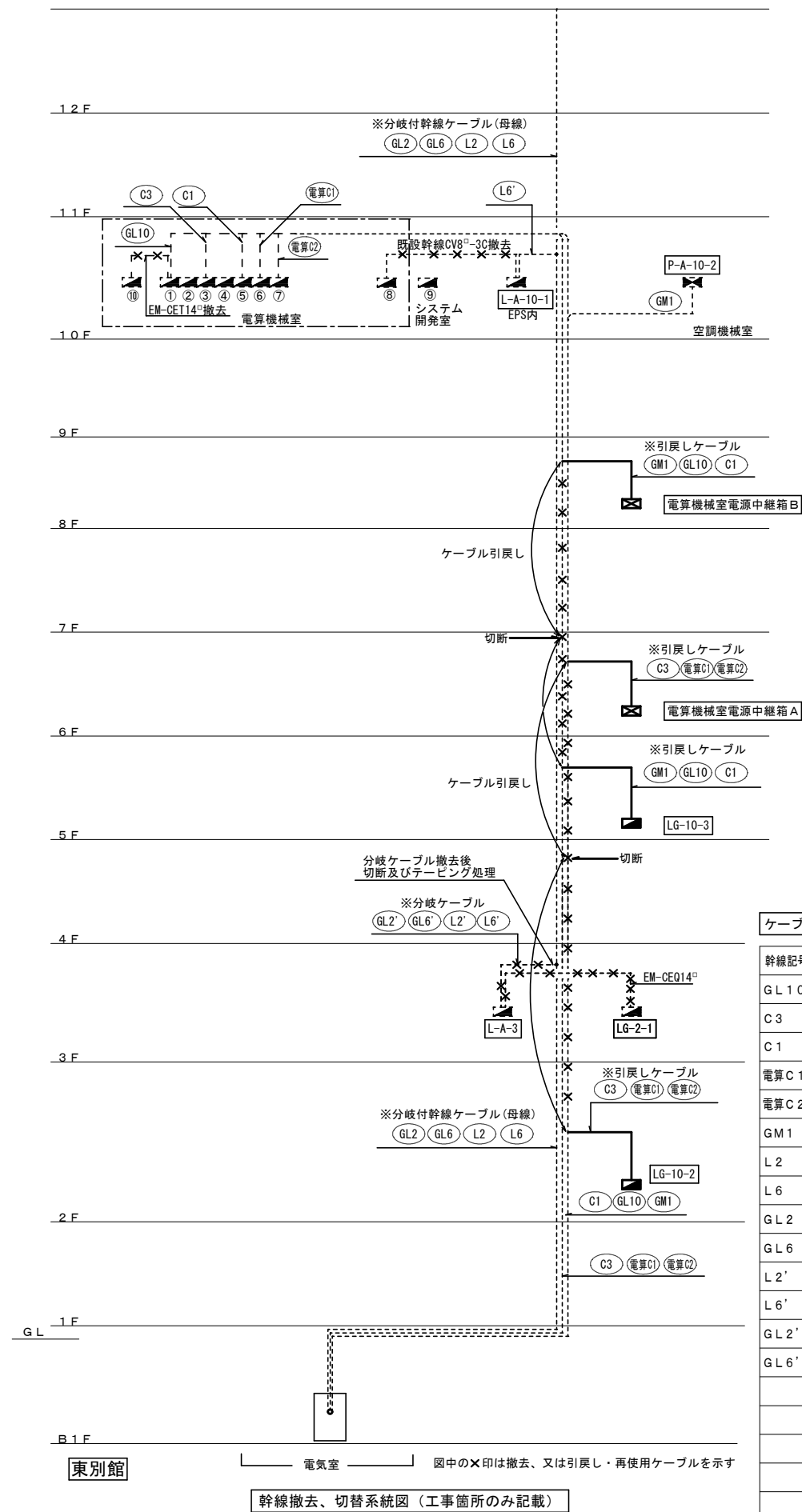
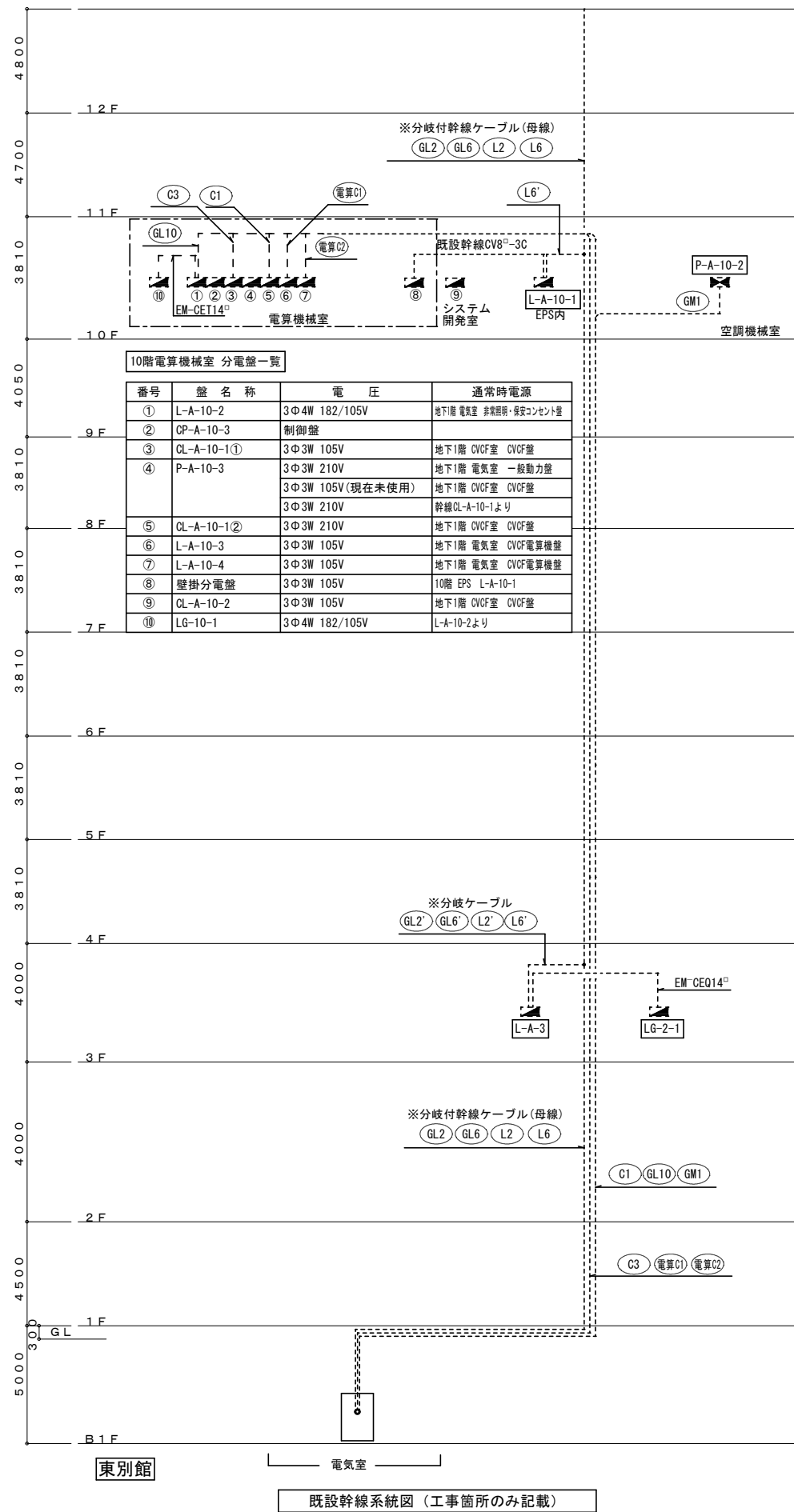
代表	一級建築士第340074号 設備設計一級建築士第4341号 大石 秀樹
管理 建築士	一級建築士第379060号 田原 尊 守

本庁舎東別館非常発電その他設備改修工事	
幹線系統図 (改修後)	S=NO SCALE E=O6
鹿児島市建設局建築部設備課	
全 57	

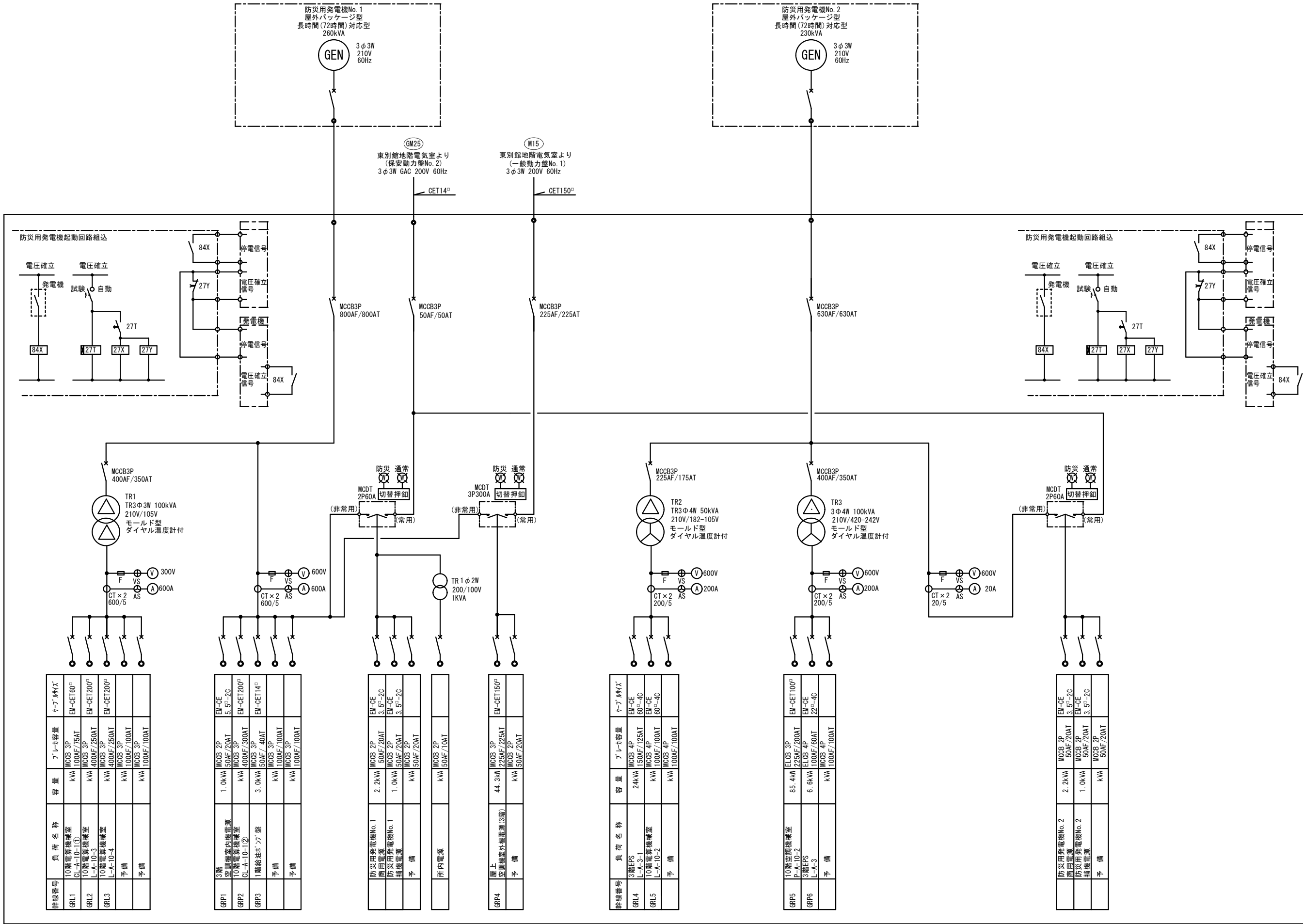
ケーブル敷設表（新設） ※既設ケーブルは別図参照

幹線記号	配 線	自	至	電 圧	用 途
GRL1	EM-CET60 <sup>□</sup>	別館屋上 トランス盤No.1 (3φ3W105V)	東別館2階EPS 電源切替盤 (LG-10-2)	3φ3W 105V	10階電算機械室 CL-A-10-1①
GRL2	EM-CET200 <sup>□</sup>	別館屋上 トランス盤No.1 (3φ3W105V)	東別館2階EPS 電源切替盤 (LG-10-2)	3φ3W 105V	10階電算機械室 L-A-10-3
GRL3	EM-CET200 <sup>□</sup>	別館屋上 トランス盤No.1 (3φ3W105V)	東別館2階EPS 電源切替盤 (LG-10-2)	3φ3W 105V	10階電算機械室 L-A-10-4
GRL4	EM-CE60 <sup>□</sup> -4C	別館屋上 トランス盤No.2 (3φ4W182-105V)	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	3φ4W 182V-105V	3階EPS L-A-3-1
GRL5	EM-CE60 <sup>□</sup> -4C	別館屋上 トランス盤No.2 (3φ4W182-105V)	東別館5階EPS 電源切替盤 (LG-10-3)	3φ4W 182V-105V	10階電算機械室 L-A-10-2
GRP1	EM-CE5.5 <sup>□</sup> -3C	別館屋上 トランス盤No.1 (1φ210V)	東別館3階EPS 電源切替盤 (LG-3-2)	1φ 210V	3階空調機 室内機電源
GRP2	EM-CET200 <sup>□</sup>	別館屋上 トランス盤No.1 (3φ3W210V)	東別館5階EPS 電源切替盤 (LG-10-3)	3φ3W 210V	10階電算機械室 CL-A-10-1②
GRP3	EM-CET14 <sup>□</sup>	別館屋上 トランス盤No.1 (3φ3W210V)	別館1階 給油ポンプ	3φ3W 210V	給油ポンプ
GRP4	EM-CET150 <sup>□</sup> E14 <sup>□</sup> ×2	別館屋上 トランス盤No.1 (3φ3W210V)	別館屋上 空調動力盤	3φ3W 210V	3階空調機
GRP5	EM-CET100 <sup>□</sup>	別館屋上 トランス盤No.3 (3φ4W420-242V)	東別館5階EPS 電源切替盤 (LG-10-3)	3φ3W 420V	10階空調機械室 P-A-10-2 (空調)
GRP6	EM-CEQ22 <sup>□</sup>	別館屋上 トランス盤No.3 (3φ4W420-242V)	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	3φ4W 420-242V	3階EPS L-A-3-1
GM23	EM-CET14 <sup>□</sup>	東別館地下1階電気室 保安動力盤No.2	別館1階 給油ポンプ	3φ3W 210V	給油ポンプ
GM25	EM-CET14 <sup>□</sup>	東別館地下1階電気室 保安動力盤No.2	別館屋上 トランス盤No.1 3φ3W210V	3φ3W 210V	防災用発電機 商用電源
M15	EM-CET150 <sup>□</sup>	東別館地下1階電気室 一般動力盤No.1	別館屋上 トランス盤No.1 3φ3W210V	3φ3W 210V	3階空調 室外機電源
C3A	EM-CET60 <sup>□</sup>	東別館2階EPS 電源切替盤 (LG-10-2)	東別館6階EPS 電算機械室電源中継箱A	3φ3W 105V	10階電算機械室 CL-10-A-1①
電算C1A	EM-CET200 <sup>□</sup>	東別館2階EPS 電源切替盤 (LG-10-2)	東別館6階EPS 電算機械室電源中継箱A	3φ3W 105V	10階電算機械室 L-A-10-3
電算C2A	EM-CET200 <sup>□</sup>	東別館2階EPS 電源切替盤 (LG-10-2)	東別館6階EPS 電算機械室電源中継箱A	3φ3W 105V	10階電算機械室 L-A-10-4
GM1A	EM-CET100 <sup>□</sup>	東別館5階EPS 電源切替盤 (LG-10-3)	東別館8階EPS 電算機械室電源中継箱B	3φ3W 420V	10階電算機械室 空調機電源
GL10A	EM-CE60 <sup>□</sup> -4C	東別館5階EPS 電源切替盤 (LG-10-3)	東別館8階EPS 電算機械室電源中継箱B	3φ4W 182V-105V	10階電算機械室 LA-10-2
GL10B	EM-CET22 <sup>□</sup>	東別館5階EPS 電源切替盤 (LG-10-3)	東別館10階電算機械室 分電盤 (LG-10-1)	3φ4W 182V-105V	10階電算機械室 LG-10-1
C1A	EM-CET150 <sup>□</sup>	東別館5階EPS 電源切替盤 (LG-10-3)	東別館8階EPS 電算機械室電源中継箱B	3φ3W 210V	10階電算機械室 CL-10-1②
C1B	EM-CET100 <sup>□</sup>	東別館5階EPS 電源切替盤 (LG-10-3)	東別館10階電算機械室 分電盤 (L-10)	3φ3W 210V	10階電算機械室 一般回路
GL2A'	EM-CE14 <sup>□</sup> -4C	東別館4階EPS 幹線母線 (GL2)	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	3φ4W 420V-242V	3階EPS L-A-3
GL2B'	EM-CE14 <sup>□</sup> -4C	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	東別館3階EPS (L-A-3)	3φ4W 420V-242V	3階EPS L-A-3
GL6A'	EM-CE14 <sup>□</sup> -4C	東別館4階EPS 幹線母線 (GL6)	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	3φ4W 182V-105V	3階EPS L-A-3
GL6B'	EM-CE14 <sup>□</sup> -4C	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	東別館3階EPS (L-A-3)	3φ4W 182V-105V	3階EPS L-A-3
L2A'	EM-CE14 <sup>□</sup> -4C	東別館4階EPS 幹線母線 (GL2)	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	3φ4W 420V-242V	3階EPS L-A-3
L2B'	EM-CE14 <sup>□</sup> -4C	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	東別館3階EPS (L-A-3)	3φ4W 420V-242V	3階EPS L-A-3
L6A'	EM-CE100 <sup>□</sup> -4C	東別館4階EPS 幹線母線 (GL2)	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	3φ4W 182V-105V	3階EPS L-A-3
L6B'	EM-CE100 <sup>□</sup> -4C	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	東別館3階EPS (L-A-3)	3φ4W 182V-105V	3階EPS L-A-3

幹線記号	配 線	自	至	電 圧	用 途
LG2-1	EM-CE14 <sup>□</sup> -4C	東別館4階EPS 電源切替盤 (LG-3-1)	東別館3階EPS 電源切替盤 (LG-2-1)	3φ4W 182V-105V	3階EPS LG-2-1
a	EM-CET60 <sup>□</sup> E14 <sup>□</sup>	東別館10階電算機械室 L-A-10-3	東別館10階電算機械室 UPS入力分電盤	3φ3W 105V	UPS入力
b	EM-CE14 <sup>□</sup> -2C E5.5 <sup>□</sup>	東別館10階電算機械室 UPS入力分電盤	東別館10階電算機械室 UPS1	1φ 105V	UPS1入力
c	EM-CE14 <sup>□</sup> -2C E5.5 <sup>□</sup>	東別館10階電算機械室 UPS入力分電盤	東別館10階電算機械室 UPS2	1φ 105V	UPS2入力
d	EM-CE14 <sup>□</sup> -2C E5.5 <sup>□</sup>	東別館10階電算機械室 UPS入力分電盤	東別館10階電算機械室 UPS3	1φ 105V	UPS3入力
e	EM-CE14 <sup>□</sup> -2C E5.5 <sup>□</sup>	東別館10階電算機械室 UPS入力分電盤	東別館10階電算機械室 UPS4	1φ 105V	UPS4入力
f	EM-CE14 <sup>□</sup> -2C E5.5 <sup>□</sup>	東別館10階電算機械室 UPS入力分電盤	東別館10階電算機械室 UPS5	1φ 105V	UPS5入力
g	EM-CE14 <sup>□</sup> -2C	東別館10階電算機械室 UPS1	東別館10階電算機械室 UPS出力分電盤1	1φ 105V	UPS1出力
h	EM-CE14 <sup>□</sup> -2C	東別館10階電算機械室 UPS2	東別館10階電算機械室 UPS出力分電盤1	1φ 105V	UPS2出力
i	EM-CE14 <sup>□</sup> -2C	東別館10階電算機械室 UPS3	東別館10階電算機械室 UPS出力分電盤1	1φ 105V	UPS3出力
j	EM-CE14 <sup>□</sup> -2C	東別館10階電算機械室 UPS4	東別館10階電算機械室 UPS出力分電盤2	1φ 105V	UPS4出力
k	EM-CE14 <sup>□</sup> -2C	東別館10階電算機械室 UPS5	東別館10階電算機械室 UPS出力分電盤2	1φ 105V	UPS5出力
ア	EM-CEE2 <sup>□</sup> -4C	燃料タンク 防災用発電機No.1 主タンク (フロートレス4P)	防災用発電機No.1	無電圧	フロートレス警報 満、減、最低油量
イ	EM-CEE2 <sup>□</sup> -4C	燃料タンク 防災用発電機No.2 主タンク (フロートレス4P)	防災用発電機No.2	無電圧	フロートレス警報 満、減、最低油量
ウ	EM-CE2 <sup>□</sup> -3C(1C:E)	防災用発電機No.1 燃料配管電磁弁	給油口ボックス	1φ 200V	防災用発電機No.1 燃料配管電磁弁電源
エ	EM-CEE2 <sup>□</sup> -3C(1C:E)	燃料タンク 防災用発電機No.1 主タンク (フロートレス2P)	給油口ボックス	無電圧	防災用発電機No.1主タンク ポンプ運転、停止
オ	EM-CEES2 <sup>□</sup> -2C	燃料タンク 防災用発電機No.1 主タンク (液面計発信機)	給油口ボックス	4~20mA	防災用発電機No.1主タンク 油量計
カ	EM-CE2 <sup>□</sup> -3C(1C:E)	防災用発電機No.2 燃料配管電磁弁	給油口ボックス	1φ 200V	防災用発電機No.2主タンク 燃料配管電磁弁電源
キ	EM-CEE2 <sup>□</sup> -3C(1C:E)	燃料タンク 防災用発電機No.2 主タンク (フロートレス2P)	給油口ボックス	無電圧	防災用発電機No.2主タンク ポンプ運転、停止
ク	EM-CEES2 <sup>□</sup> -2C	燃料タンク 防災用発電機No.2 主タンク (液面計発信機)	給油口ボックス	4~20mA	防災用発電機No.2主タンク 油量計
ケ	EM-CPEE1.2-1P	燃料タンク 防災用発電機No.1 主タンク (インターホン)	給油口ボックス		インターホン
コ	EM-CEE2 <sup>□</sup> -3C	既設発電機 50kVA	東別館地下1階コントロール室 警報盤	無電圧	既設発電機 警報・状態表示
サ	EM-CEE2 <sup>□</sup> -3C	防災用発電機No.1	東別館地下1階コントロール室 警報盤	無電圧	既設発電機 警報・状態表示
シ	EM-CEE2 <sup>□</sup> -3C	防災用発電機No.2	東別館地下1階コントロール室 警報盤	無電圧	既設発電機 警報・状態表示
ス	EM-CEE2 <sup>□</sup> -2C	燃料タンク 防災用発電機No.1 副タンク1	防災用発電機No.1	無電圧	漏油検知器
セ	EM-CEE2 <sup>□</sup> -2C	燃料タンク 防災用発電機No.1 副タンク2	防災用発電機No.1	無電圧	漏油検知器
ソ	EM-CEE2 <sup>□</sup> -2C	燃料タンク 防災用発電機No.2 副タンク	防災用発電機No.2	無電圧	漏油検知器
EC	EM-IE60 <sup>□</sup>	別館地下1階 接地端子盤	別館屋上 トランス盤		C種 (接地母線)
ELB	EM-IE60 <sup>□</sup>	別館地下1階 接地端子盤	別館屋上 トランス盤		ELCB用 (接地母線)
EC1	EM-IE38 <sup>□</sup>	別館 縦ラック接地母線	東別館10階		C種
ELB1	EM-IE38 <sup>□</sup>	別館 縦ラック接地母線	東別館10階		ELCB用

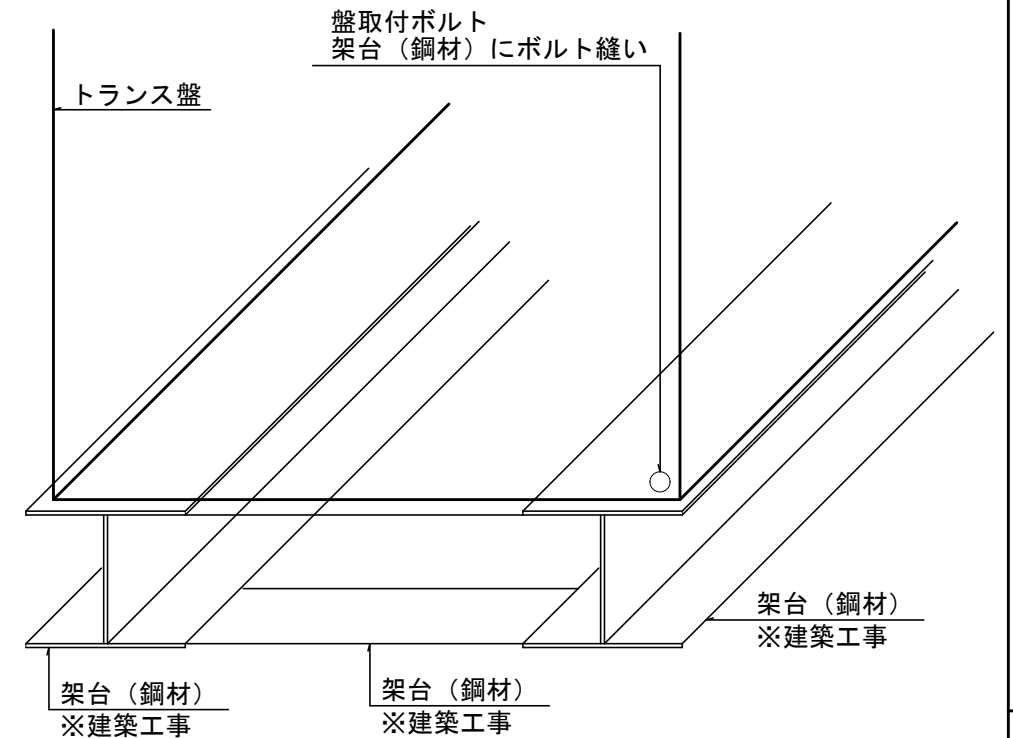
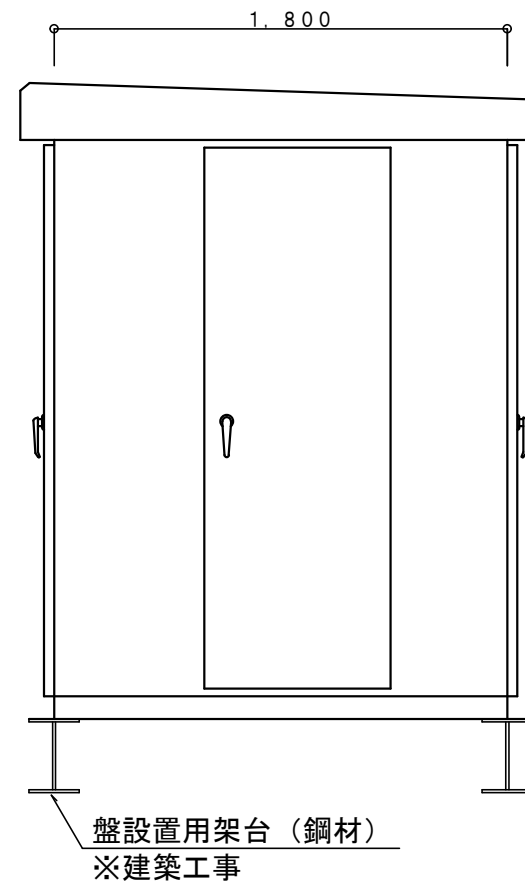
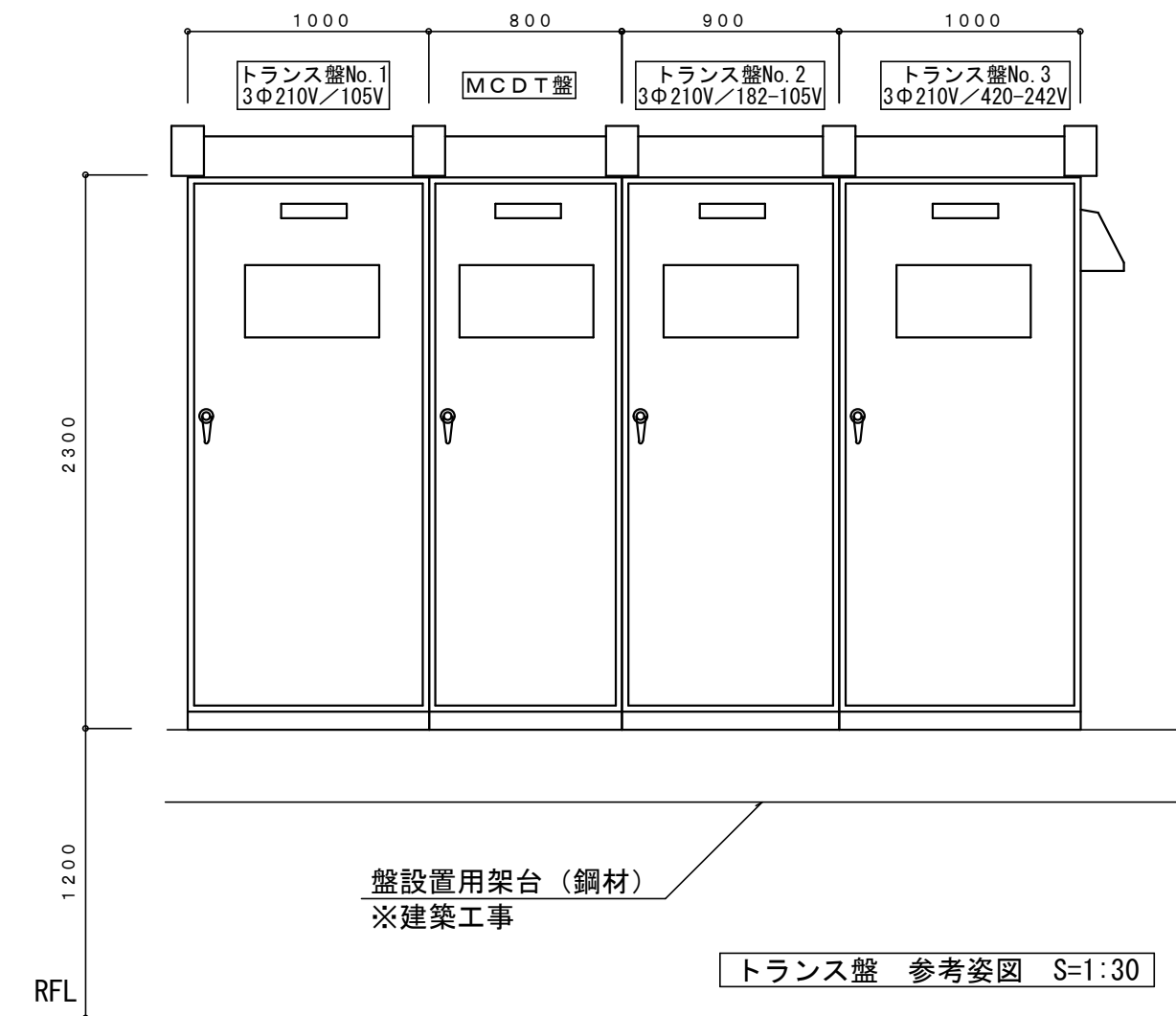
[illegible]





- 特記事項
- 1 屋外防水形 ステンレス製のキュービクルとする（4面体）
  - 2 重耐塩指定色塗装とする
  - 3 サーモスイッチ発停の換気扇付とする
  - 4 各盤の前・後の扉上部には照明を設置し、扉開時に点灯させる
  - 5 各盤の前・後に点検、保守作業用のコンセントを設置する

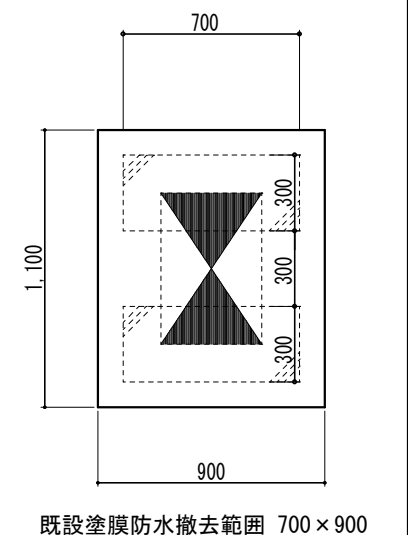
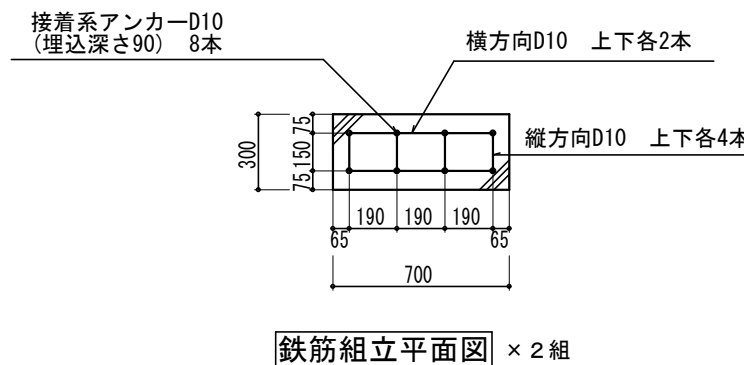
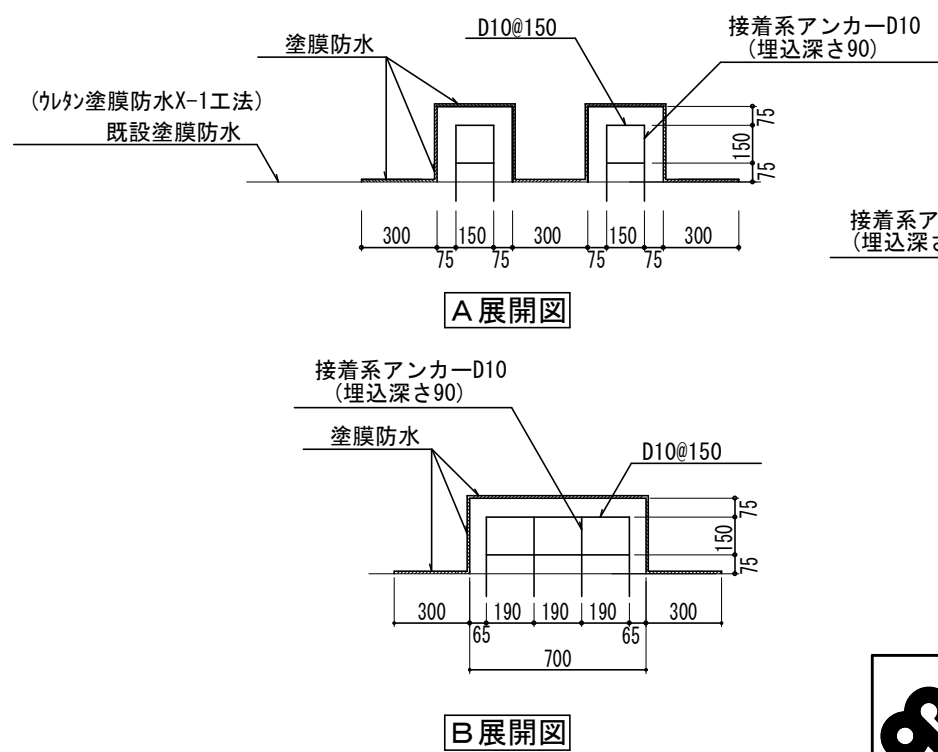
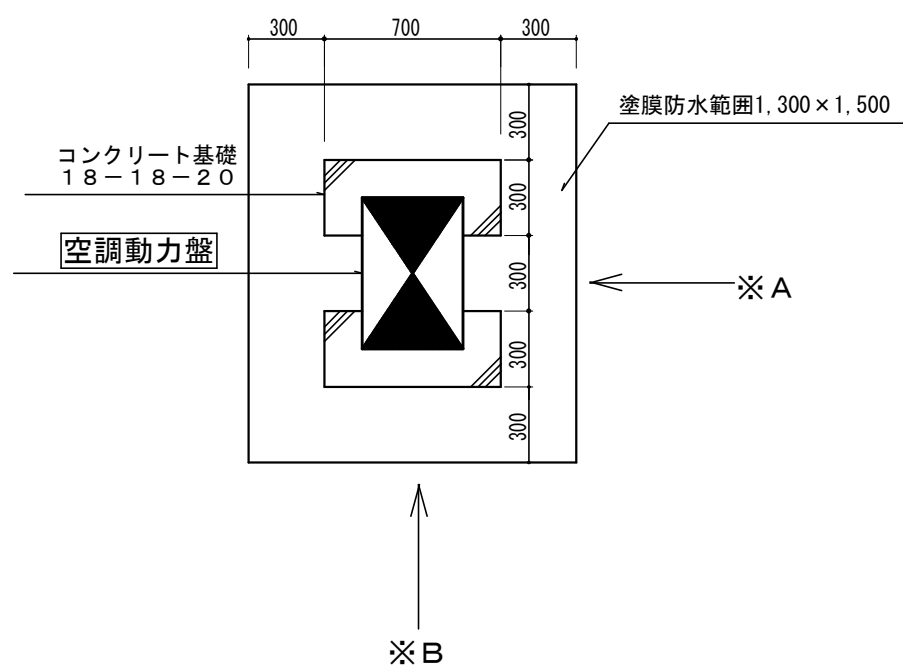
トランス盤 単線結線図

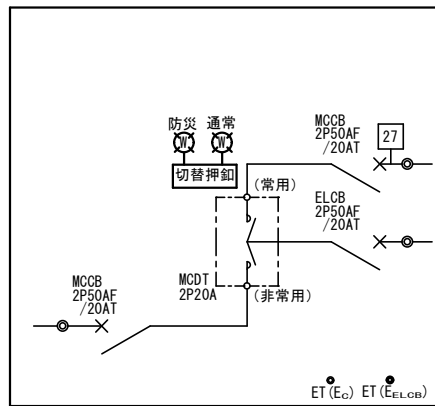


※取付ボルトサイズは耐震計算の上選定すること。

トランス盤 取付参考図

空調動力盤 基礎詳細図 S=1:30 ※建築工事





電源切替盤 (LG-3-2)

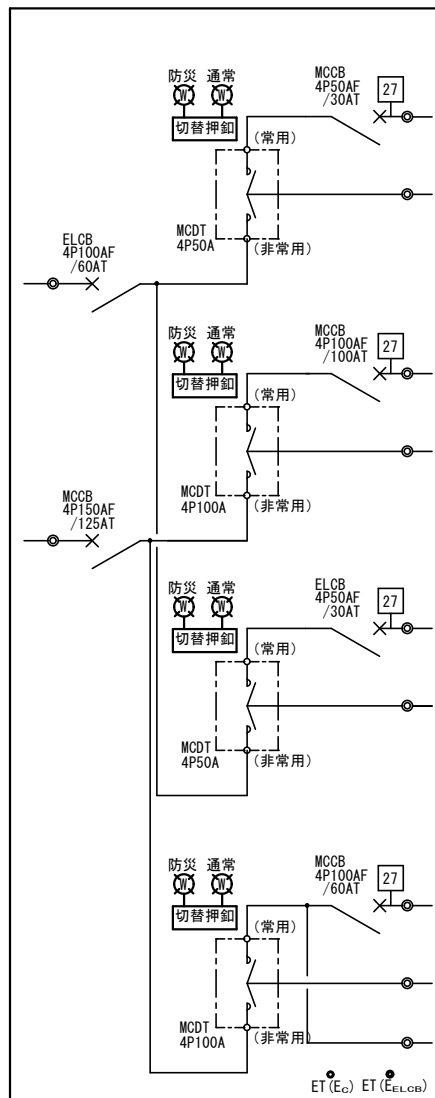
屋内壁掛形 銅板製  
(3階EPS屏上に取付)

1Φ2W 200V  
CL-A-3-1 (R, T相) より  
EM-CE5.5<sup>○</sup>-3C (1C:E)

空調機室内機電源

(M1)

(GRP1)  
1Φ2W 200V  
防災用発電機No. 1より  
EM-CE5.5<sup>○</sup>-3C (1C:E)



電源切替盤 (LG-3-1)

屋内自立形 銅板製

3Φ4W 420V-242V  
一般照明盤分岐  
(幹線より新設分岐)  
EM-CE14<sup>○</sup>-4C

(L2A')

3Φ4W 420-242V  
L-A-3-1へ  
EM-CE14<sup>○</sup>-4C

(L2B')

3Φ4W 182V-105V  
一般コンセント盤より分岐  
(幹線より新設分岐)  
EM-CE100<sup>○</sup>-4C

(L6A')

3Φ4W 182V-105V  
L-A-3-1へ  
EM-CE100<sup>○</sup>-4C

(L6B')

3Φ4W 420V-242V  
保安照明盤より分岐  
(幹線より新設分岐)  
EM-CE14<sup>○</sup>-4C

(GL2A')

3Φ4W 420-242V  
L-A-3-1へ  
EM-CE14<sup>○</sup>-4C

(GL2B')

3Φ4W 182V-105V  
非常用保安照明コンセント盤より分岐  
(幹線より新設分岐)  
EM-CE14<sup>○</sup>-4C

(GL6A')

3Φ4W 182V-105V  
L-A-3-1へ  
EM-CE14<sup>○</sup>-4C

(GL6B')

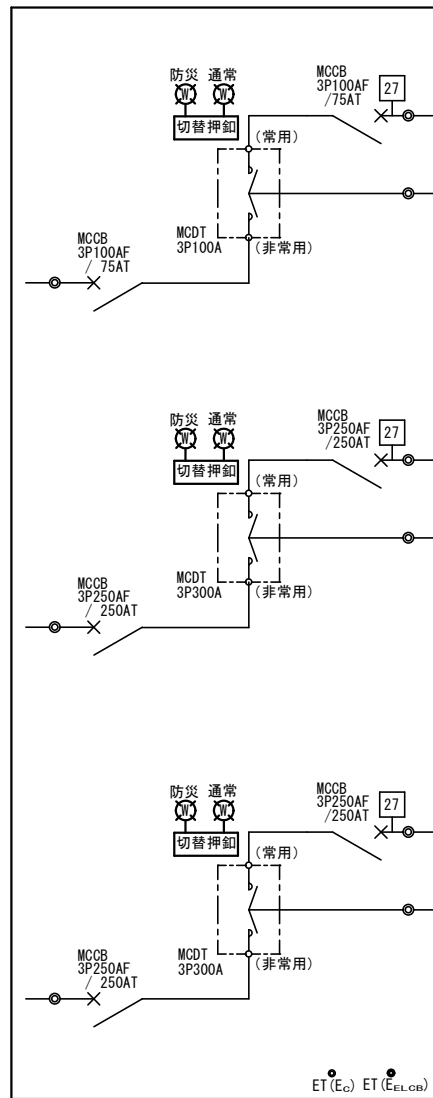
3Φ4W 182V-105V  
LG-2-1へ  
EM-CE14<sup>○</sup>-4C

(LG2-1)

(GRL1)  
3Φ100V/100V  
防災用発電機No. 1より  
EM-CET60<sup>○</sup>

(GRL2)  
3Φ100V/100V  
防災用発電機No. 1より  
EM-CET200<sup>○</sup>

(GRL3)  
3Φ3W100V/100V  
防災用発電機No. 1より  
EM-CET200<sup>○</sup>



電源切替盤 (LG-10-2)

屋内自立形 銅板製

3Φ3W 100V/100V  
電算機用VCF盤より  
CVT60<sup>○</sup> (既設)

(C3)

3Φ3W 105V/105V  
電算機械室電源中継箱B経由  
CL-10-A-1①へ  
EM-CET60<sup>○</sup> (新設)

(C3A)

3Φ3W 105V/105V  
電算機用変圧器盤より  
EM-CET200<sup>○</sup> (既設)

(電算C1)

3Φ3W 105V/105V  
電算機械室電源中継箱A経由  
L-A-10-3へ  
(新設UPS負荷含む)  
EM-CET200<sup>○</sup> (新設)

(電算C1A)

3Φ3W 105V/105V  
電算機用変圧器盤より  
EM-CET200<sup>○</sup> (既設)

(電算C2)

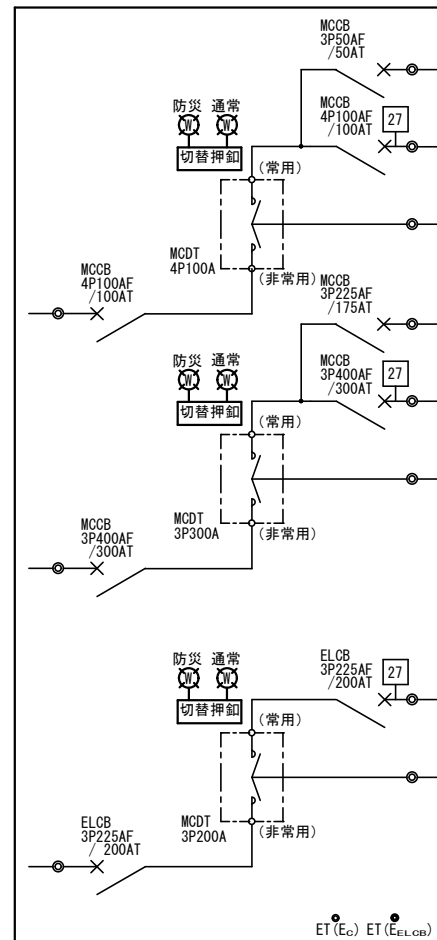
3Φ3W 105V/105V  
電算機械室電源中継箱A経由  
L-A-10-4へ  
EM-CET200<sup>○</sup> (新設)

(電算C2A)

(GRL5)  
3Φ4W 182/105V  
防災用発電機No. 2より  
EM-CE60<sup>○</sup>-4C

(GRP2)  
3Φ200/200V  
防災用発電機No. 1より  
EM-CET150<sup>○</sup>

(GRP5)  
3Φ420V/420V  
防災用発電機No. 2より  
EM-CET100<sup>○</sup>



電源切替盤 (LG-10-3)

屋内自立形 銅板製

3Φ4W 182V/105V  
LG-10-1へ  
EM-CET22<sup>○</sup> (新設)

(GL10B)

3Φ4W 182V/105V  
非常用保安用コンセント盤より  
EM-CE60<sup>○</sup> (既設)

(GL10)

3Φ4W 182V/105V  
電算機械室電源中継箱B経由  
L-A-10-2へ  
EM-CE60<sup>○</sup>-4C (新設)

(GL10A)

3Φ3W 200V/200V  
10階電算機械室L-10へ  
CET100<sup>○</sup> (新設)

(C1B)

3Φ3W 200V/200V  
電算機用VCF盤より  
CVT150<sup>○</sup> (既設)

(C1)

3Φ3W 200V/200V  
電算機械室電源中継箱B経由  
CL-A-10-1②へ  
EM-CET150<sup>○</sup> (新設)

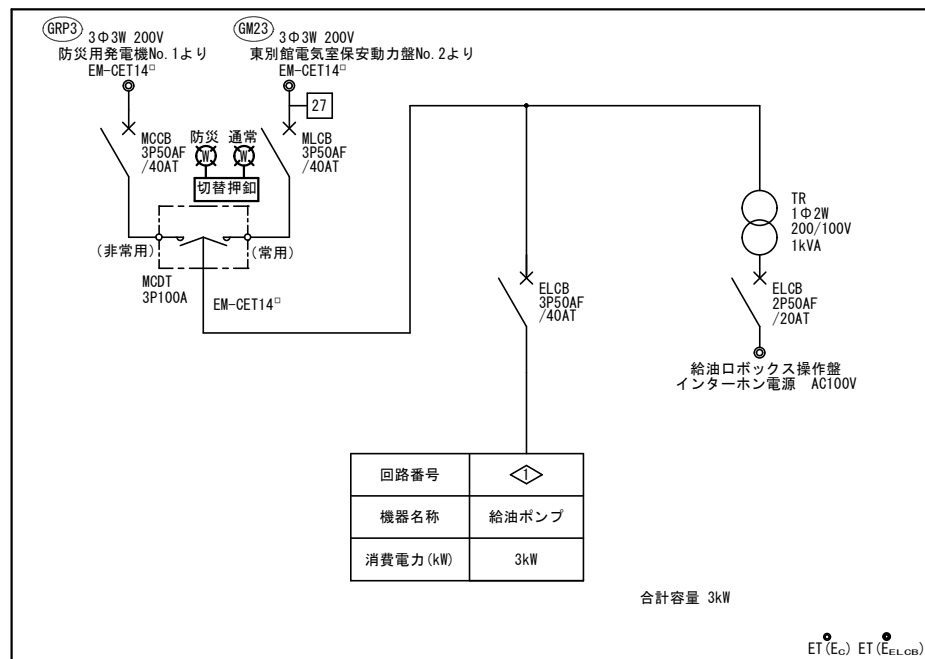
(C1A)

3Φ3W 420V  
保安動力盤No. 1より  
CVT100<sup>○</sup> (既設)

(GM1)

3Φ3W 420V  
電算機械室電源中継箱B経由  
P-A-10-2へ  
EM-CET100<sup>○</sup> (新設)

(GM1A)



給油ポンプ盤

屋内壁掛形 銅板製

合計容量 3kW

盤結線図 (1)



建築設備／設計／監理

株式会社 オープランニング

鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表  
大石 秀樹

管理  
田原 春 守

一級建築士第340014号  
設備設計一級建築士第4341号

一級建築士第379060号

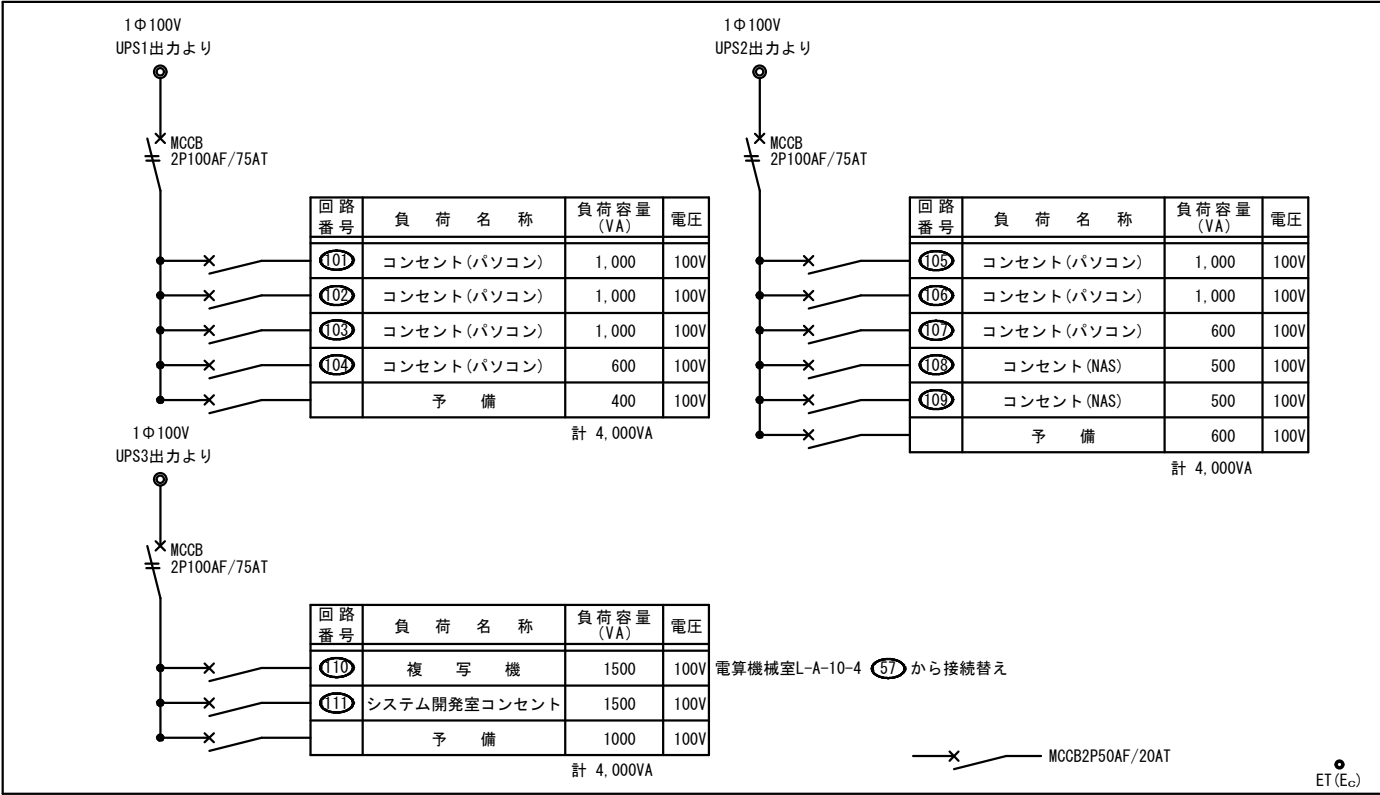
本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

盤結線図 (1)

S=NO SCALE E-11

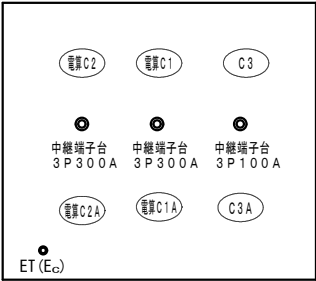
鹿児島市建設局建築部設備課

全 57



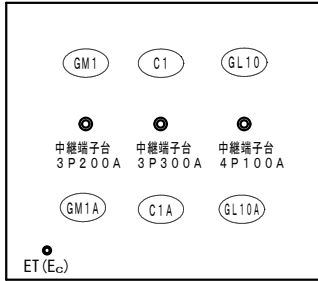
電算機械室UPS出力分電盤1

屋内壁掛形 銅板製  
(下部配線ダクト付)



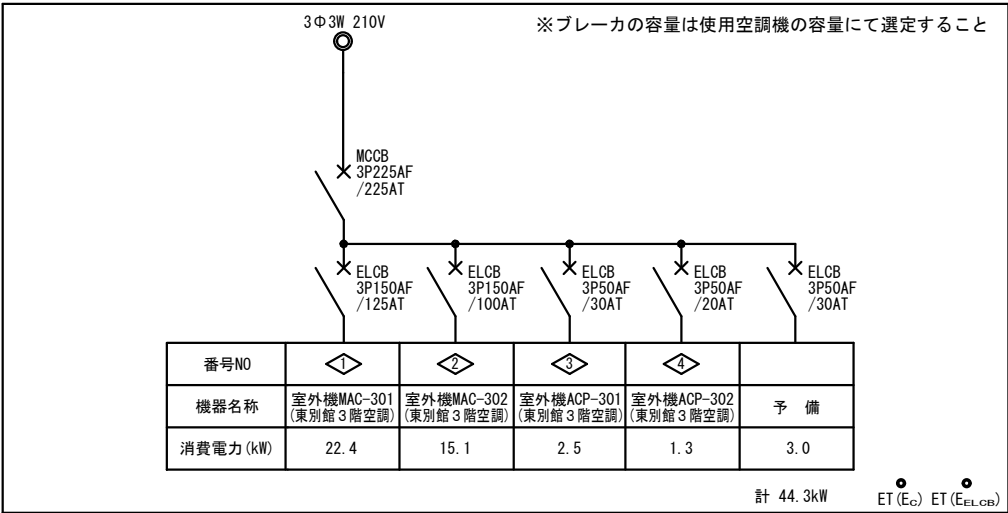
電算機械室電源中継箱A

屋内壁掛形 銅板製  
(参考寸法 W:700×H:800×D:200)



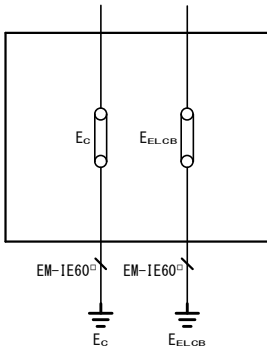
電算機械室電源中継箱B

屋内壁掛形 銅板製  
(参考寸法 W:700×H:800×D:200)



空調動力盤

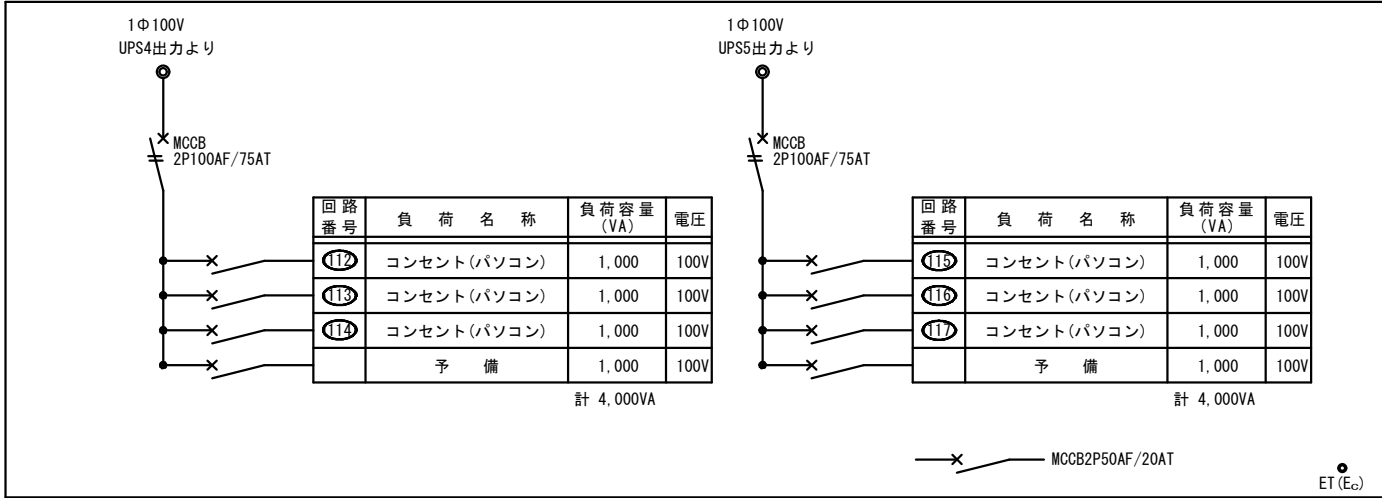
屋外防水自立形 ステンレス製  
指定色塗装



接地端子盤

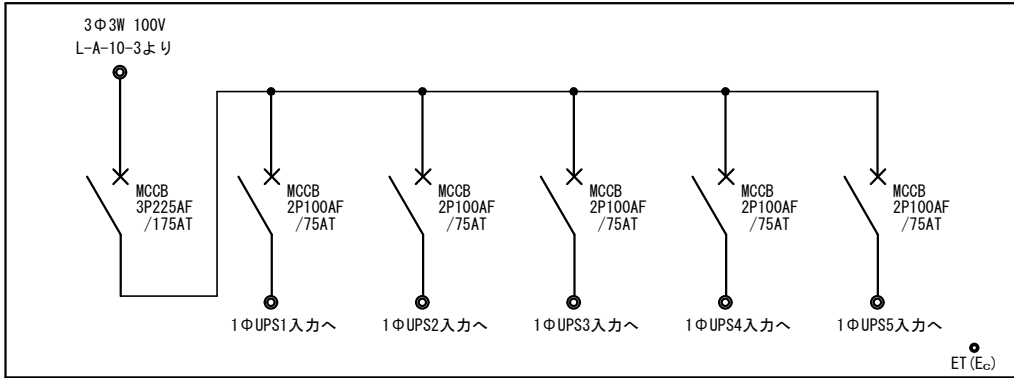
屋外防水壁掛形 ステンレス製  
指定色塗装

盤結線図 (2)



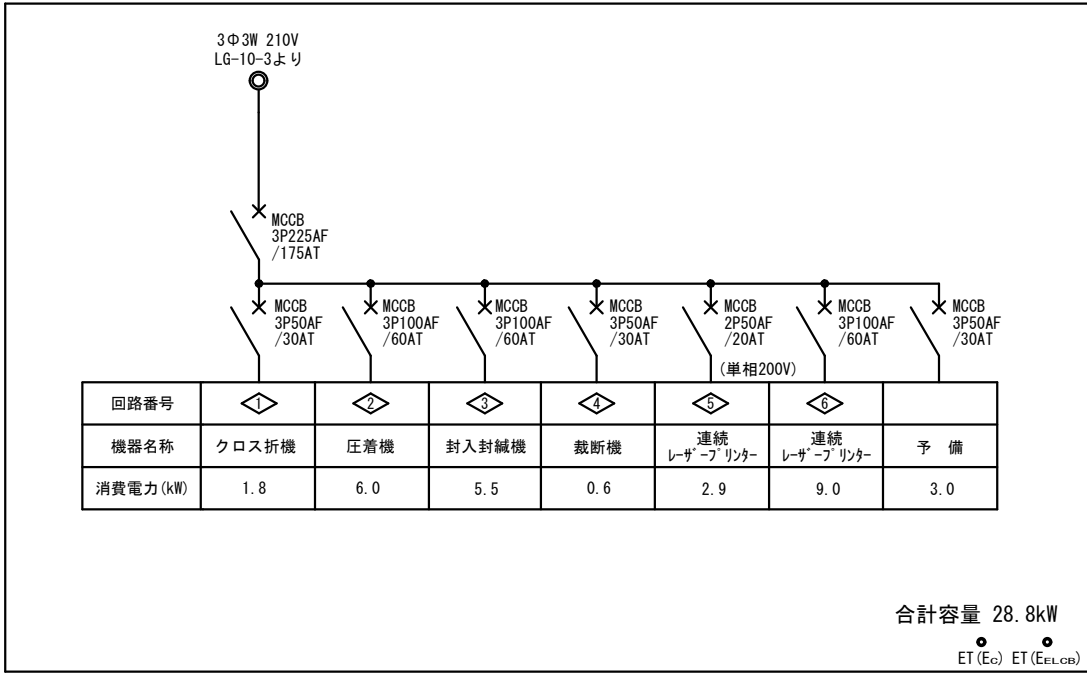
電算機械室UPS出力分電盤2

屋内壁掛形 銅板製  
(下部配線ダクト付)



電算機械室UPS入力分電盤

屋内壁掛形 銅板製  
(下部配線ダクト付)



電算機械室動力分電盤(P-10)

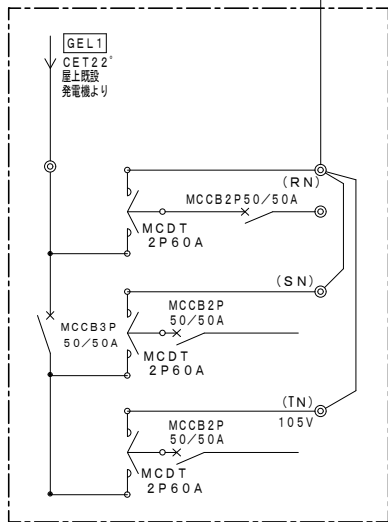
屋内壁掛形 銅板製  
(上部、下部配線ダクト付 CH=2,600)

既設分電盤結線図（改修前）（工事箇所結線図のみ抜粋）

盤名称 幹線番号	結線 主開閉器	分岐回路							負荷		備考	
		回路 番号	電圧 (V)	MCCB	ELCB	P	AF	AT	備考	負荷名称		対象容量 (VA)
既設L-A-3 3階 EPS AC-GC 3φ4W 420-242V		主幹	3φ4W 420-242V	○	○	4	100	30				
		701	3φ4W 242V	○		2	50	20		廊下電灯	700	
		702	3φ4W 242V	○		2	50	20		EPS・便所・湯沸室 機械室電灯	1,100	
		703	3φ4W 242V	○		2	50	20		機械室電灯	200	
		704	3φ4W 242V	○		2	50	20		予備		
		705	3φ4W 242V	○		2	50	20		事務室南側電灯	670	
		706	3φ4W 242V	○		2	50	20		リモコンランス	100	
		707	3φ4W 242V	○		2	50	20		予備		
		708	3φ4W 242V	○		2	50	20		予備		
												計 2,770
既設L-B-3 3階 EPS AC-GC 3φ4W 182-105V		A	3φ4W 182-105V	○		2	50	20		誘導灯	80	
		B	3φ4W 182-105V	○		2	50	20		予備		
		主幹	3φ4W 182-105V	○	○	4	100	60				
		801	3φ4W 105V	○		1	50	20		公衆電話用コンセント	200	
		802	3φ4W 105V	○		1	50	20		湯沸室排気ファン	400	
		803	3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
		804	3φ4W 105V	○		1	50	20		予備		
		805	3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
		806	3φ4W 105V	○		1	50	20		予備		
		807	3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
										計 680		

◎ ET

（既設）EM-CEQ14<sup>□</sup>



既設電源切替盤 (LG-2-1) 結線図（改修前）

（工事箇所結線図のみ抜粋）

既設分電盤結線図（改修前）（工事箇所結線図のみ抜粋）

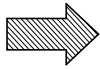
盤 名 称 幹線番号	結 線 主開閉器	分岐回路							負 荷		備 考		
		回路 番号	電圧 (V)	MCCB	ELCB	P	AF	AT	備考	負荷名称		対象容量 (VA)	
<div>既設CL-A-3</div> <div>M1 AC 3φ3W 210V</div> <div>3階 EPS</div>	<div>3階 EPS</div>												
		主幹	3φ3W 210V	○		3	100	50					
		1	3φ3W 210V	○		2	50	20	予 備				
		2	3φ3W 210V	○		2	50	20	予 備				
		3	3φ3W 210V	○		2	50	20	予 備				
		4	3φ3W 210V	○		2	50	20	予 備				
◎ ET													

◎ ET

商用（既設）CVT22<sup>□</sup>  
一般動力型No.1より（幹線分岐）

## 東別館3階 既設分電盤等結線図（1）

改修



既設分電盤結線図（改修後）（工事箇所結線図のみ抜粋）

盤 名 称 幹線番号	結線 主開閉器	分岐回路							負 荷		備考
		回路 番号	電圧 (V)	MCCB	ELCB	P	AF	AT	備考	負荷名称	
既設L-A-3 3階 EPS AC-GC 3φ4W 420-242V 撤去 接続替え		主幹	3φ4W 420-242V	○	○	4	100	30			
		701	3φ4W 242V	○		2	50	20	廊下電灯	700	
		702	3φ4W 242V	○		2	50	20	EPS・便所・湯沸室 機械室電灯	1,100	
		703	3φ4W 242V	○		2	50	20	機械室電灯	200	
		704	3φ4W 242V	○		2	50	20	予備		
		705	3φ4W 242V	○		2	50	20	事務室南側電灯	670	
		706	3φ4W 242V	○		2	50	20	リモコンランス	100	
		707	3φ4W 242V	○		2	50	20	予備		
		708	3φ4W 242V	○		2	50	20	予備		
既設L-B AC-GC 3φ4W 182-105V 撤去 接続替え		A		○		2	50	20	誘導灯	80	
		B		○		2	50	20	予備		
		主幹	3φ4W 182-105V	○	○	4	100	60			
		801	3φ4W 105V	○		1	50	20	公衆電話用コンセント	200	
		802	3φ4W 105V	○		1	50	20	湯沸室排気ファン	400	
		803	3φ4W 105V	○		1	50	20	負荷あり		
		804	3φ4W 105V	○		1	50	20	予 備		
		805	3φ4W 105V	○		1	50	20	負荷あり		
		806	3φ4W 105V	○		1	50	20	予 備		
		807	3φ4W 105V	○		1	50	20	負荷あり		
808	3φ4W 105V	○		1	50	20	予 備				
										計 680	

◎ ET

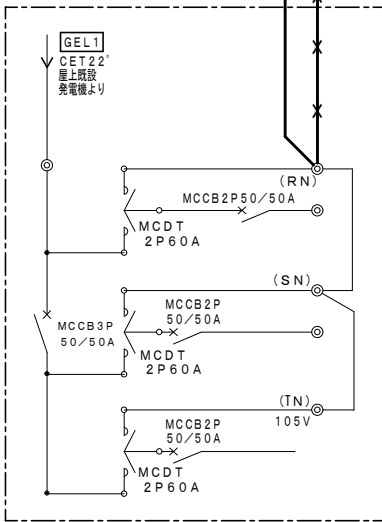
◎ ET

商用（既設）CVQ14<sup>□</sup>  
非常照明・保安コンセント壁より（幹線分岐）

LG-3-1（工事箇所結線図のみ抜粋）

LG-3-1（工事箇所結線図のみ抜粋）

LG-3-1（工事箇所結線図のみ抜粋）



既設電源切替盤 (LG-2-1) 結線図（改修後）

（工事箇所結線図のみ抜粋）

既設分電盤結線図（改修後）（工事箇所結線図のみ抜粋）

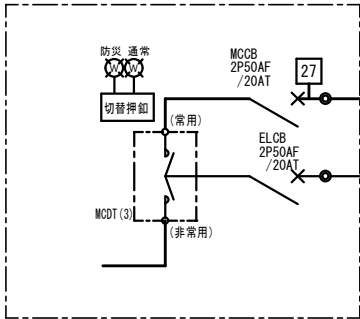
盤 名 称		結 線		分岐回路							負 荷		備 考
幹線番号	主開閉器	回路 番号	電圧 [V]	MCCB	ELCB	P	AF	AT	備考	負荷名称	対象容量 [VA]		
既設CL-A-3 <div>M1</div> AC 3φ3W 210V	3階 EPS												
		主幹	3φ3W 210V	○		3	100	50					
		1	3φ3W 210V	○		3	50	20		LG-3-2 MCDT (3)	1,014	新増、T物に接続	
		2	3φ3W 210V	○		3	50	20					
		3	3φ3W 210V	○		3	50	20					
		4	3φ3W 210V	○		3	50	20					

◎ ET

◎ ET

商用（既設）CVT22<sup>□</sup>  
一般動力型No.1より（幹線分岐）

LG-3-2（工事箇所結線図のみ抜粋）



建築設備／設計／監理

株式会社 オープランニング

鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表

一級建築士第340074号  
設備設計一級建築士第4341号  
大石 秀樹

管理

一級建築士第379060号  
田原 春 守

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

東別館3階 既設分電盤等結線図（1）

鹿児島市建設局建築部設備課

S-NO SCALE E-13

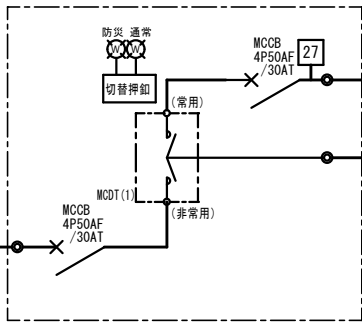
全 57



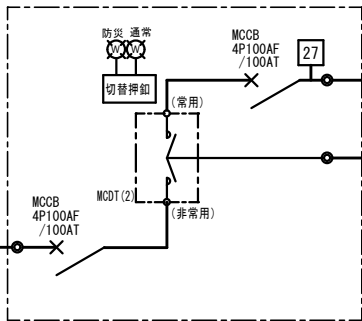
既設分電盤結線図（改修前）（工事箇所は結線図のみ抜粋）

盤名 幹線番号	結線 主開閉器	回路 番号	電圧 (V)	MCCB	ELCB	P	AF	AT	備考	負荷 負荷名称	対象容量 (VA)	備考
既設 L-A-3	3階 EPS											
AC (L2) 3φ4W 420-242V												
主幹			3φ4W 420-242V	○		4	100	30				
201			3φ4W 242V	○		2	50	20		廊下電灯	240	
202			3φ4W 242V	○		2	50	20		ゴミ処理室倉庫機械室電灯	210	
203			3φ4W 242V	○		2	50	20		会議室・事務室北側電灯	1,384	
204			3φ4W 242V	○		2	50	20		事務室中央電灯	840	
205			3φ4W 242V	○		2	50	20		事務室南側電灯	1,064	
206			3φ4W 242V	○		2	50	20		予備		
207			3φ4W 242V	○		2	50	20		予備		
208			3φ4W 242V	○		2	50	20		予備		
										計3,788		
主幹			3φ4W 182-105V	○		4	100	100				
101			3φ4W 105V	○		1	50	20		ELVホール・湯沸室電灯	270	
102			3φ4W 105V	○		1	50	20		予備		
103			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
104			3φ4W 105V	○		1	50	20		HUB電源		
301			3φ4W 105V	○		1	50	20		廊下コンセント	720	
302			3φ4W 105V	○		1	50	20		ゴミ処理室、湯沸室 ロッカー室コンセント	400	
303			3φ4W 105V	○		1	50	20		会議室コンセント	400	
304			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室北側コンセント	500	
305			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南側コンセント	1,500	
306			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室北廊下側コピー電源	1,500	
307			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南廊下側コピー電源	1,500	
308			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南廊下側コピー電源	1,500	
309			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南廊下側コピー電源	1,500	
310			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室北側側コピー電源	1,500	
311			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南側側コピー電源	1,500	
312			3φ4W 105V	○		1	50	20		会議室F C電源	175	
313			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室北側F C	264	
314			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室東側F C	880	
315			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南側F C	264	
316			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト1	1,000	
317			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト2	1,000	
318			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト3	1,000	
319			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト4	1,000	
320			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト5	1,000	
321			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト6	1,000	
322			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト7	1,000	
323			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト8	1,000	
324			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト9	1,000	
325			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト10	1,000	
326			3φ4W 105V	○		1	50	20		住宅用電算室コンセント		
327			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
328			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
329			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
330			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
331			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
332			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
333			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
334			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
335			3φ4W 105V	○		1	50	20		L-A-32(既設)住宅電源・1J7リフト	600	
336			3φ4W 105V	○		1	50	20		予備		
										計23,490		

© ET



LG-3-2（工事箇所は結線図のみ抜粋）



LG-3-2（工事箇所は結線図のみ抜粋）

改修



既設分電盤結線図（改修後）（工事箇所は結線図のみ抜粋）

盤名 幹線番号	結線 主開閉器	回路 番号	電圧 (V)	MCCB	ELCB	P	AF	AT	備考	負荷 負荷名称	対象容量 (VA)	備考
既設 L-A-3	3階 EPS											
AC (L2) 3φ4W 420-242V												
主幹			3φ4W 420-242V	○		4	100	30				
201			3φ4W 242V	○		2	50	20		廊下電灯	240	
202			3φ4W 242V	○		2	50	20		ゴミ処理室倉庫機械室電灯	210	
203			3φ4W 242V	○		2	50	20		会議室・事務室北側電灯	1,384	
204			3φ4W 242V	○		2	50	20		事務室中央電灯	840	
205			3φ4W 242V	○		2	50	20		事務室南側電灯	1,064	
206			3φ4W 242V	○		2	50	20		予備		
207			3φ4W 242V	○		2	50	20		予備		
208			3φ4W 242V	○		2	50	20		予備		
										計3,788		
主幹			3φ4W 182-105V	○		4	100	100				
101			3φ4W 105V	○		1	50	20		ELVホール・湯沸室電灯	270	
102			3φ4W 105V	○		1	50	20		空調集中コントローラー	100	
103			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
104			3φ4W 105V	○		1	50	20		HUB電源		
301			3φ4W 105V	○		1	50	20		廊下コンセント	720	
302			3φ4W 105V	○		1	50	20		ゴミ処理室、湯沸室 ロッカー室コンセント	400	
303			3φ4W 105V	○		1	50	20		会議室コンセント	400	
304			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室北側コンセント	500	
305			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南側コンセント	1,500	
306			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室北廊下側コピー電源	1,500	
307			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南廊下側コピー電源	1,500	
308			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南廊下側コピー電源	1,500	
309			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南廊下側コピー電源	1,500	
310			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室北側側コピー電源	1,500	
311			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室南側側コピー電源	1,500	
312			3φ4W 105V	○		1	50	20		予備		2次側ケーブル離線
313			3φ4W 105V	○		1	50	20		予備		2次側ケーブル離線
314			3φ4W 105V	○		1	50	20		予備		2次側ケーブル離線
315			3φ4W 105V	○		1	50	20		予備		2次側ケーブル離線
316			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト1	1,000	
317			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト2	1,000	
318			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト3	1,000	
319			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト4	1,000	
320			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト5	1,000	
321			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト6	1,000	
322			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト7	1,000	
323			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト8	1,000	
324			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト9	1,000	
325			3φ4W 105V	○		1	50	20		事務室セルラードクト10	1,000	
326			3φ4W 105V	○		1	50	20		住宅用電算室コンセント		
327			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
328			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
329			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
330			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
331			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
332			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
333			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
334			3φ4W 105V	○		1	50	20		負荷あり		
335			3φ4W 105V	○		1	50	20		L-A-32(既設)住宅電源・1J7リフト	600	
336			3φ4W 105V	○		1	50	20		予備		
										計23,490		

© ET

## 東別館3階 既設分電盤等結線図（2）



建築設備／設計／監理

株式会社 オープランニング

鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表

一級建築士第348074号  
設備設計一級建築士第4341号  
大石 秀樹

管理

一級建築士第379060号  
田原 春 守

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

東別館3階 既設分電盤等結線図（2）

S-NO SCALE E-14

鹿児島市建設局建築部設備課

全 57

既設分電盤結線図（改修前）

(工事箇所)の結線図のみ抜粋

盤名称 幹線番号		結線 主開閉器	分岐回路							負荷		備考	
			回路 番号	電圧 (V)	MCCB	ELCB	P	AF	AT	備考	負荷名称		対象容量 (VA)
既設L-A-10-2		10階 電算機械室											
AC-GC 3φ4W 182V/105V													
主幹		3φ4W 10.5					4	100	100				
1		10.5	○			2	50	30			F77(F②)(60A・P・用)		
2		10.5	○			2	50	30			H77(FPS 6.7)		
3		10.5	○			2	50	30			WAN系H1、H18(FPS(1500) H27(デジタル用PS(3000)	1,028	H1、H2ラック
4		10.5	○			2	50	30			予備		2次側LG-10-1へ接続替済
5		10.5	○			2	50	30			デジタルミュージアム		
6		10.5	○			2	50	20			予備		2次側LG-10-1へ接続替済
7		10.5	○			2	50	20			WAN系FPS24(3000)	1,437	Fラック
8		10.5	○			2	50	20			予備		2次側LG-10-1へ接続替済
9		10.5	○			2	50	20			WAN系GPS③(3000)	105	Gラック
10		10.5	○			2	50	20			予備		2次側LG-10-1へ接続替済
		10.5	○			2	50	20			WAN系GPS③(予備 FPS-3000)①②③-FPS3000J		2次側LG-10-1へ接続替済
		10.5	○			2	50	20			住基ネット1		
11		10.5	○			2	50	20			旧福祉総合センター(現在未使用) コンセントは未撤去		ブレーカーOFF
12		10.5	○			2	50	30			住基ネット		
13		10.5	○			2	50	20					
14		10.5	○			2	50	20			79		
15		10.5	○			2	50	20			3877(F777)②【予備+予備】		
16		10.5	○			2	50	20			Fラック(FPS1)		
17		10.0	○			2	50	20			H1、H2ラック WAN7系、GPS③(1500)	4,018	H1、H2ラック
18		10.0	○			2	50	20			3877(F777)③(予備+予備)		
19		10.0	○			2	50	30			旧福祉総合センター(現在未使用) コンセントは未撤去		ブレーカーOFF
20		10.0	○			2	50	20			3877(F777)②(予備+予備)		
21		10.0	○			2	50	20			旧福祉総合センター(現在未使用) コンセントは未撤去		ブレーカーON
22		10.0	○			2	50	30			旧福祉総合センター(現在未使用) コンセントは未撤去		ブレーカーOFF
23		10.0	○			2	50	50			予備		
24		10.0	○			2	50	50			予備		
25		10.0	○			2	50	30			旧福祉総合センター(現在未使用) コンセントは未撤去		ブレーカーOFF

◎ ET

盤名称 幹線番号	結線 主開閉器	回路 番号	電圧 (V)	MCCB	ELCB	P	AF	AT	備考	負荷名称	対象容量 (VA)	備考	
既設CL-A-10-1①	10階 電算機械室												
AC-GC 3φ3W 100V (CVCF)													
主幹	3φ3W 10.5			○		3	100	7.5					
51	10.5	○			2	50	15			5550			
52	10.5	○			2	50	15			5557			
53	10.5	○			2	50	15			5540			
54	10.5	○			2	50	15			5540			
55	10.5	○			2	50	15			3278-2Aコンソール			
56	10.5	○			2	50	15			3727			
57	10.5	○			2	50	15			5540			
58	10.5	○			2	50	15			5540			
59	10.5	○			2	50	15			5540			
60	10.5	○			2	50	15			5540			
61	10.5	○			2	50	15			3274・3174			
62	10.5	○			2	50	15			3274			
63	10.5	○			2	50	15			3274			
64	10.5	○			2	50	15			モデム			
65	10.5	○			2	50	15						
66	10.5	○			2	50	15			3174(62.12.26)			
67	10.5	○			2	50	15			3278-2A (62.12.26) コンソール			
68	10.5	○			2	50	15			追加分電盤01/02/16			
69	10.5	○			2	50	15						
70	10.5	○			2	50	15			3174、460			
71	10.5	○			2	50	15			3174 4130 460			
72	10.5	○			2	50	15			374新 N-SNA			
73	10.5	○			2	50	15			新			
74	10.5	○			2	50	15			2105 ESS カナ447A用			
75	10.5	○			2	50	15			2105 ESS ES/6000用 AS400			
76	10.5	○			2	50	15						
77	10.5	○			2	50	20			2074 (1)			
78	10.5	○			2	50	20			ESCON			
79	10.5	○			2	50	20			2074 (2)			
80	10.5	○			2	50	20			2086-A04			
81	10.5	○			2	50	20			2105-800			
82	10.5	○			2	50	20			2105-800			
83	10.5	○			2	50	20			滞納整理システム			
84	10.5	○			2	50	30			住基ネット			
85	10.5	○			2	50	20			住基ネット			
86	10.5	○			2	50	20			予 備		ブレーカーOFF	

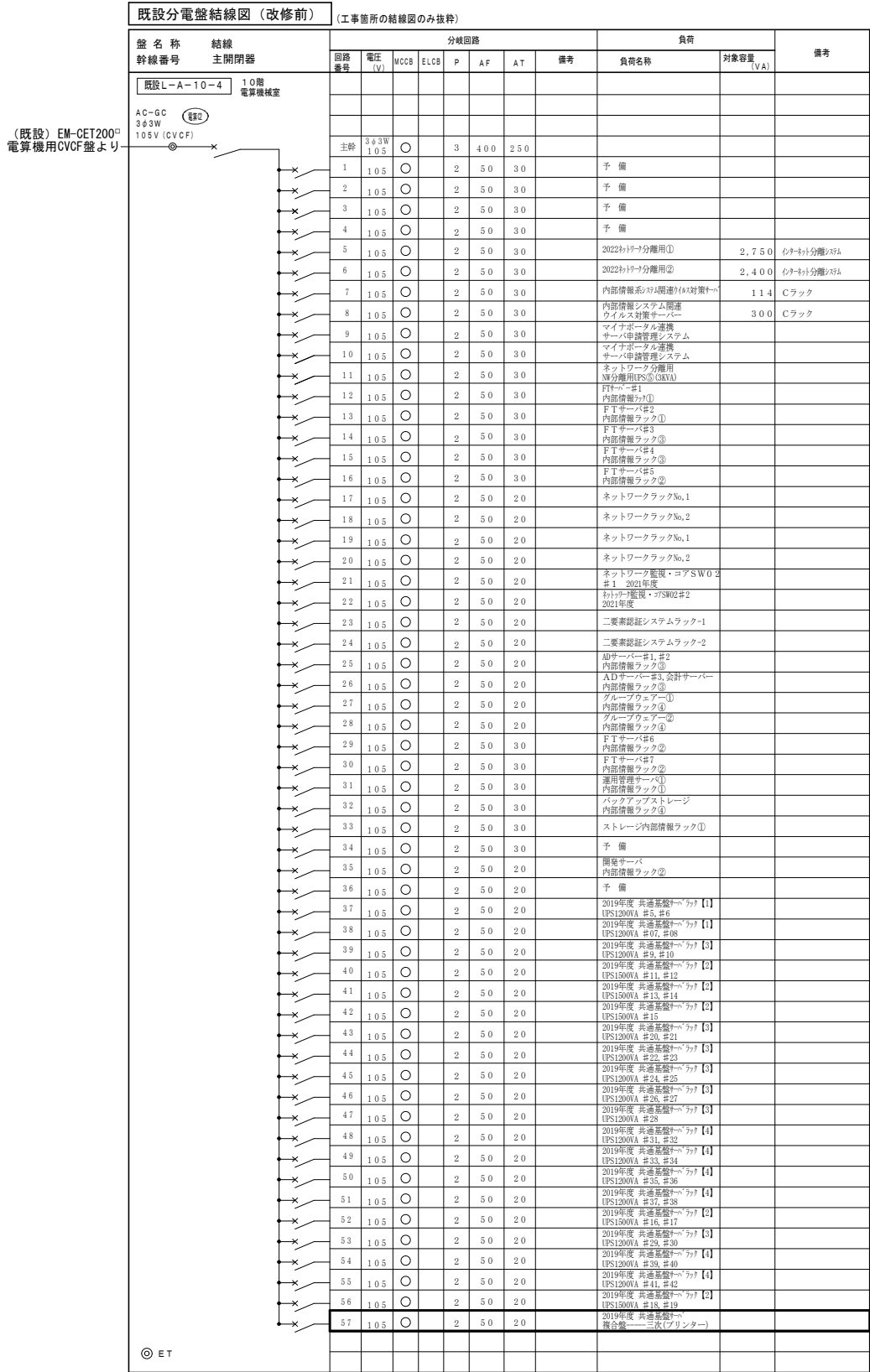
盤名称 幹線番号	結線 主開閉器	回路 番号	電圧 (V)	MCCB	ELCB	P	AF	AT	備考	負荷名称	対象容量 (VA)	備考	
既設L-A-10-2	10階 電算機械室												
AC-GC 3φ4W 182V/105V													
主幹	3φ4W 10.5			○		3	100	100					
1	10.5	○			2	50	30			F777(F②)(60A・P・用)			
2	10.5	○			2	50	30			H777(FPS 6.7)			
3	10.5	○			2	50	30			WAN系H1、H18(FPS(1500) H27(デジタル用PS(3000)	1,028	H1、H2ラック	
4	10.5	○			2	50	30			予備		2次側LG-10-1へ接続替済	
5	10.5	○			2	50	30			デジタルミュージアム			
6	10.5	○			2	50	20			予備		2次側LG-10-1へ接続替済	
7	10.5	○			2	50	20			WAN系FPS24(3000)	1,437	Fラック	
8	10.5	○			2	50	20			予備		2次側LG-10-1へ接続替済	
9	10.5	○			2	50	20			WAN系GPS③(3000)	105	Gラック	
10	10.5	○			2	50	20			予備		2次側LG-10-1へ接続替済	
	10.5	○			2	50	20			WAN系GPS③(予備 FPS-3000)①②③-FPS3000J			
	10.5	○			2	50	20			住基ネット1			
11	10.5	○			2	50	20			旧福祉総合センター(現在未使用) コンセントは未撤去		ブレーカーOFF	
12	10.5	○			2	50	30			住基ネット			
13	10.5	○			2	50	20						
14	10.5	○			2	50	20			79			
15	10.5	○			2	50	20			3877(F777)②【予備+予備】			
16	10.5	○			2	50	20			Fラック(FPS1)			
17	10.0	○			2	50	20			H1、H2ラック WAN7系、GPS③(1500)	4,018	H1、H2ラック	
18	10.0	○			2	50	20			3877(F777)③(予備+予備)			
19	10.0	○			2	50	30			旧福祉総合センター(現在未使用) コンセントは未撤去		ブレーカーOFF	
20	10.0	○			2	50	20			3877(F777)②(予備+予備)			
21	10.0	○			2	50	20			旧福祉総合センター(現在未使用) コンセントは未撤去		ブレーカーON	
22	10.0	○			2	50	30			旧福祉総合センター(現在未使用) コンセントは未撤去		ブレーカーOFF	
23	10.0	○			2	50	50			予備			
24	10.0	○			2	50	50			予備			
25	10.0	○			2	50	30			旧福祉総合センター(現在未使用) コンセントは未撤去		ブレーカーOFF	

盤 名 称 幹線番号	結 線 主 開 閉 器	分岐回路								負 荷		備考
		回路 番号	電圧 (V)	MCCB	ELCB	P	AF	AT	備考	負荷名称	対象容量 (VA)	
既設CL-A-10-1①												
10階 電算機械室												
AC-GC 3φ3W 100V (CVCF)												
C3												
主幹		3φ3W 10.5	○		3	100	7.5					
51		10.5	○		2	50	15			5550		
52		10.5	○		2	50	15			5557		
53		10.5	○		2	50	15			5540		
54		10.5	○		2	50	15			5540		
55		10.5	○		2	50	15			3278-2Aコンソール		
56		10.5	○		2	50	15			3727		
57		10.5	○		2	50	15			5540		
58		10.5	○		2	50	15			5540		
59		10.5	○		2	50	15			5540		
60		10.5	○		2	50	15			5540		
61		10.5	○		2	50	15			3274・3174		
62		10.5	○		2	50	15			3274		
63		10.5	○		2	50	15			3274		
64		10.5	○		2	50	15			モデム		
65		10.5	○		2	50	15					
66		10.5	○		2	50	15			3174(62.12.26)		
67		10.5	○		2	50	15			3278-2A (62.12.26) コンソール		
68		10.5	○		2	50	15			追加加分電盤01/02/16		
69		10.5	○		2	50	15					
70		10.5	○		2	50	15			3174、460		
71		10.5	○		2	50	15			3174 4130 460		
72		10.5	○		2	50	15			374新 N-SNA		
73		10.5	○		2	50	15			新		
74		10.5	○		2	50	15			2105 ESS カラーキタム用		
75		10.5	○		2	50	15			2105 ESS RS/6000用 AS400		
76		10.5	○		2	50	15					
77		10.5	○		2	50	20			2074 (1)		
78		10.5	○		2	50	20			ESCON		
79		10.5	○		2	50	20			2074 (2)		
80		10.5	○		2	50	20			2086-A04		
81		10.5	○		2	50	20			2105-800		
82		10.5	○		2	50	20			2105-800		
83		10.5	○		2	50	20			薄納整理システム		
84		10.5	○		2	50	30			住基ネット		
85		10.5	○		2	50	20			住基ネット		
86		10.5	○		2	50	20			予 備		ブレーカーOFF

◎ ET







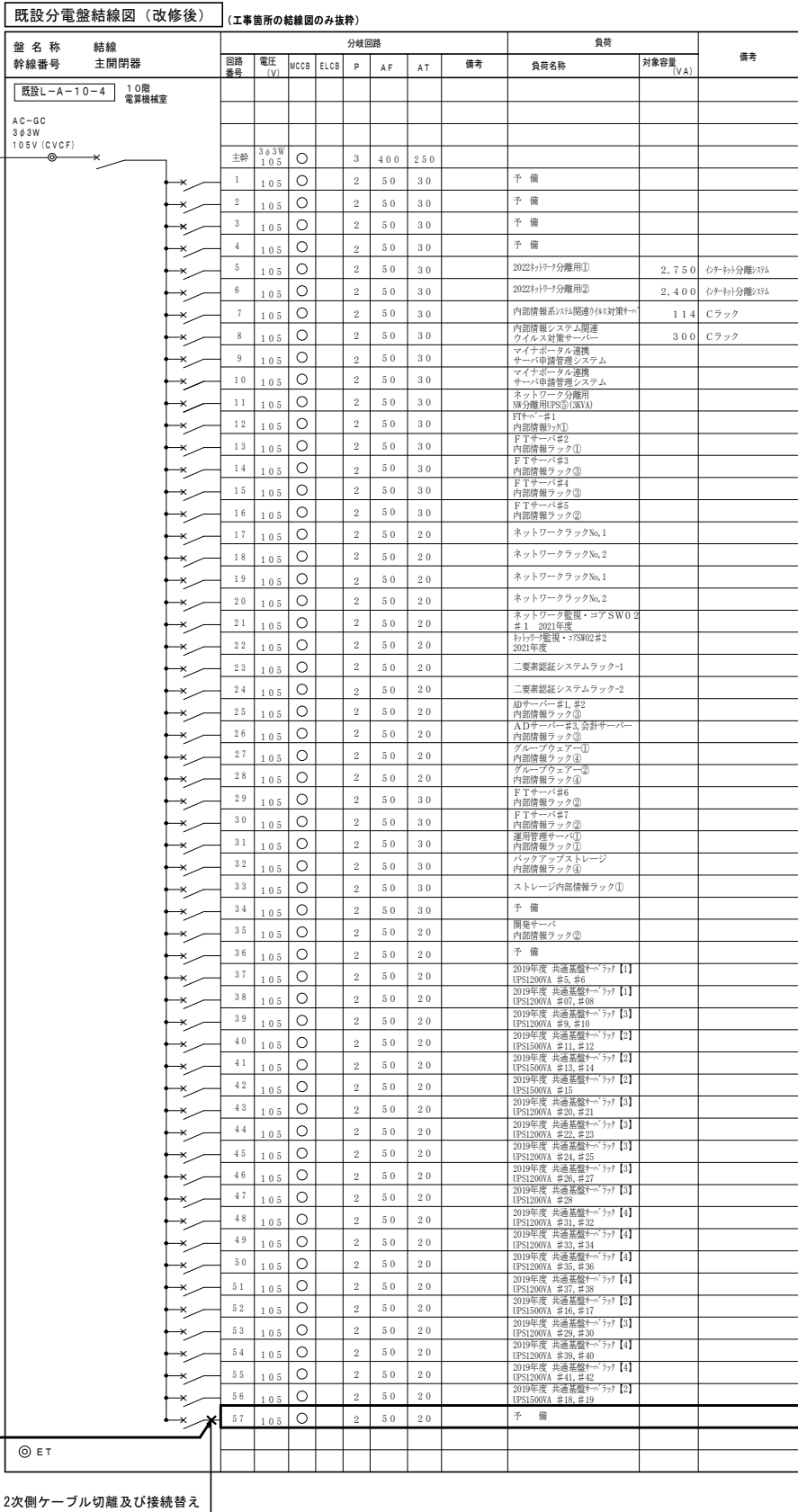
改修



※L-A-10-4 57番回路から→  
電算機械室UPS出力分電盤1の110番回路へ接続替え

電算機械室UPS出力分電盤1

EM-EEF2.0-2C



東別館10階 既設分電盤等結線図（4）



建築設備／設計／監理

株式会社 オープランニング

鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表

一級建築士第349074号  
設備設計一級建築士第4341号  
大石 秀樹

管理

一級建築士第379060号  
田原 春 守

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

東別館10階 既設分電盤等結線図（4）

S=NO SCALE E=18

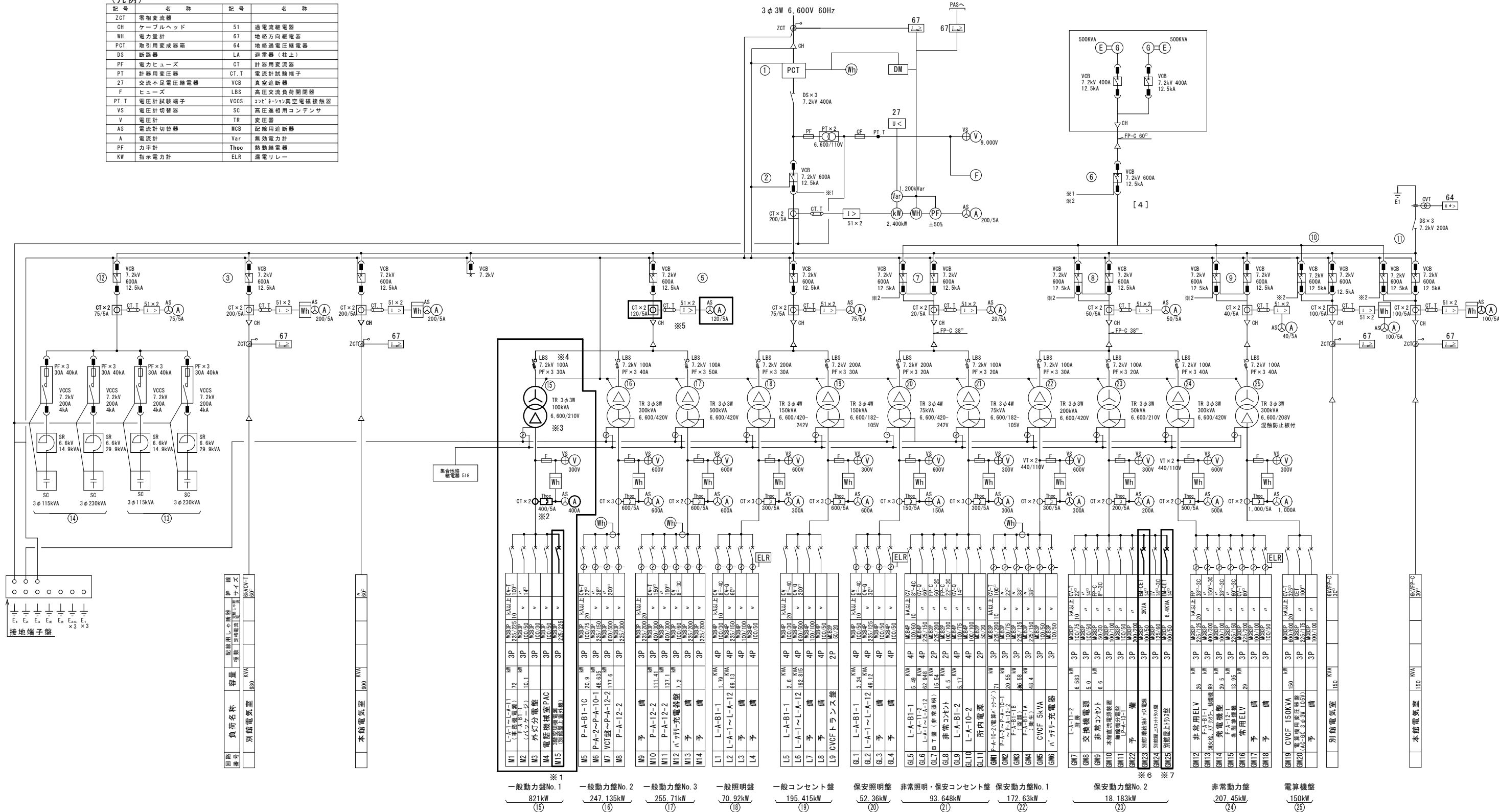
鹿児島市建設局建築部設備課

全 57



(凡例)

記号	名称	記号	名称
ZCT	零相変流器		
CH	ケーブルヘッド	51	過電流継電器
WH	電力量計	67	地絡方向継電器
PCT	取引用変成器箱	64	地絡過電圧継電器
DS	断路器	LA	避雷器(柱上)
PF	電力ヒューズ	CT	計器用変流器
PT	計器用変圧器	CT.T	電流計試験端子
F	交流不足電圧継電器	VCB	真空遮断器
T	ヒューズ	LBS	高压交流負荷開閉器
PT.T	電圧計試験端子	VCOS	コンパネンション真空電磁接触器
VS	電圧計切替器	SC	高压進相用コンデンサ
V	電圧計	TR	変圧器
AS	電流計切替器	MCB	配線用遮断器
A	電流計	Var	無効電力計
PF	力率計	Thoc	熱動継電器
KW	指示電力計	ELR	漏電リレー



- ※1 ブレーカ増設  
※2 ①CT ②電流計取替200A→400A ③熱動継電器200/5A→400/5A  
※3 変圧器取替50kVA→100kVA  
(既設変圧器は取外し後、監督員の指示する場所へ搬出すること)  
※4 LBSヒューズ取替PF20A×3→PF30A×3  
※5 ①CT ②電流計取替100A→120A

- ※6 ブレーカ取替  
MCCB3P 250AF/125AT→100AF/50AT  
※7 ブレーカ取替  
MCCB3P 125AF/100AT→100AF/50AT  
⑦電算機用変圧器盤

東別館単線結線図

(改修後)

改修範囲を示す



建築設備／設計／監理

株式会社 オープランニング

鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表

一級建築士第340074号

設備設計一級建築士第4341号

大石 秀樹

管理

一級建築士第379060号

田原 守

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

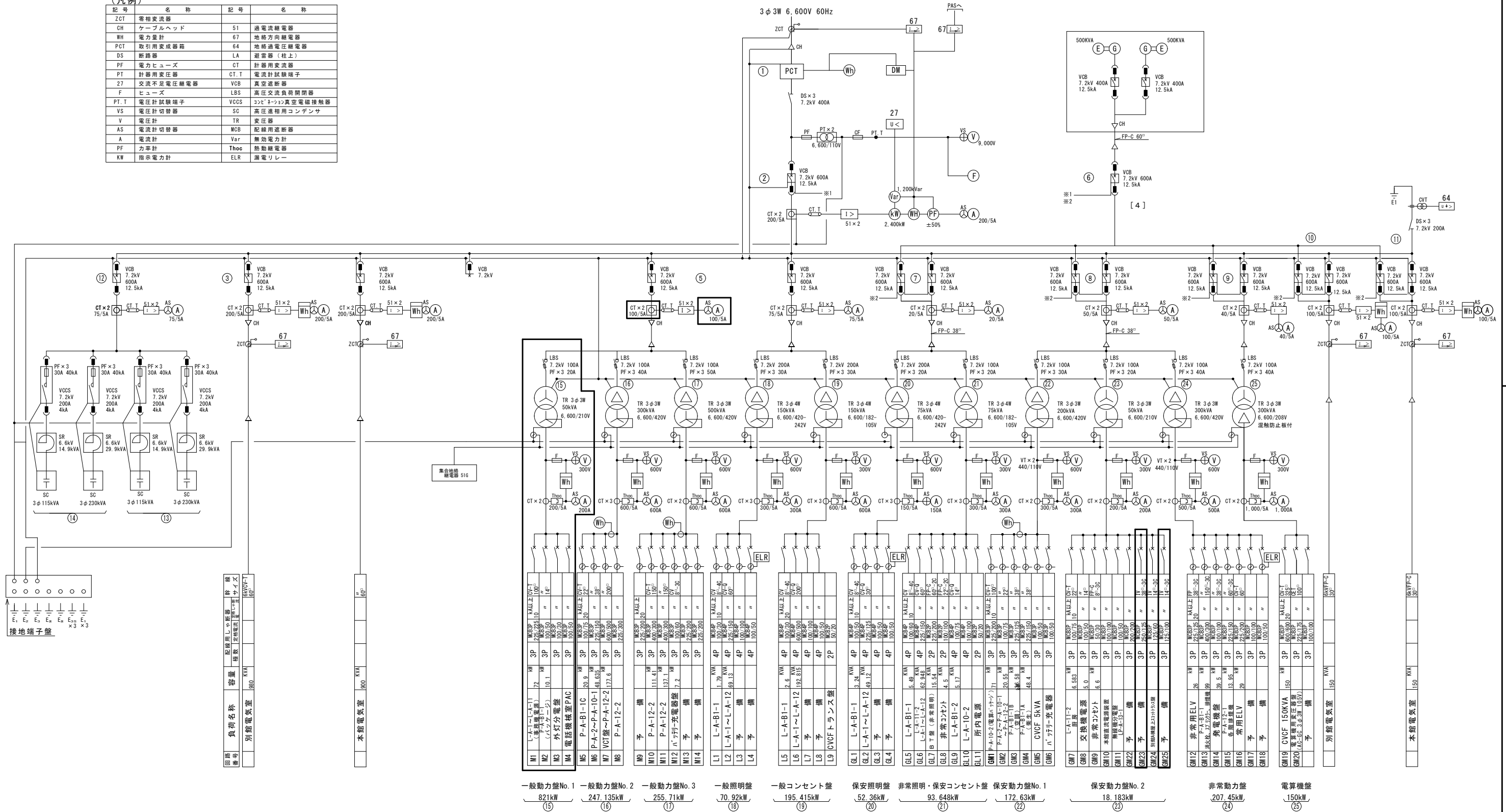
東別館単線結線図(改修後)

S-NO SCALE E-19

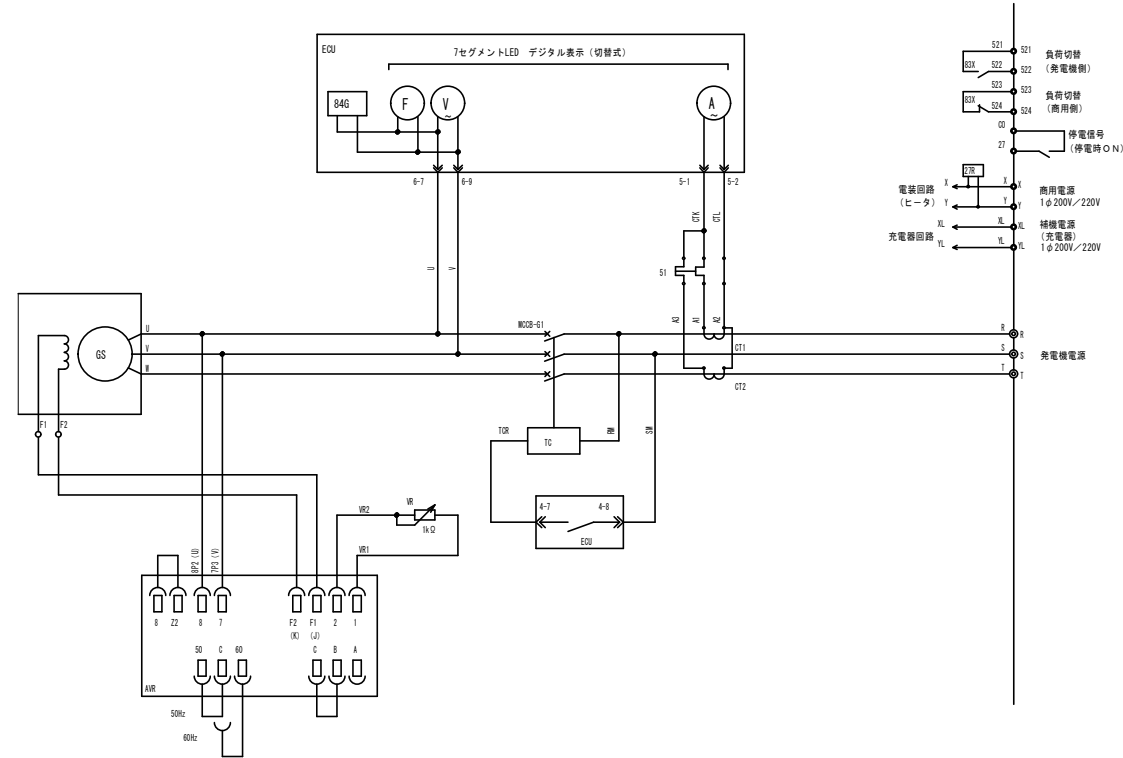
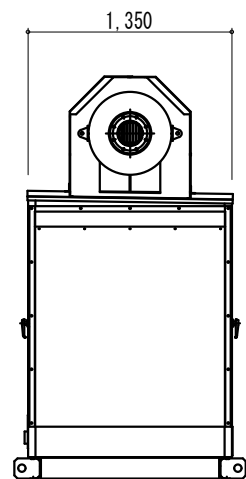
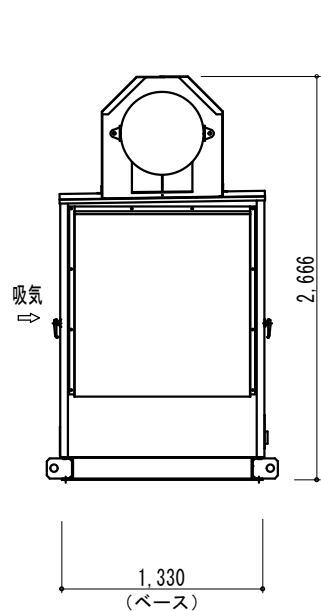
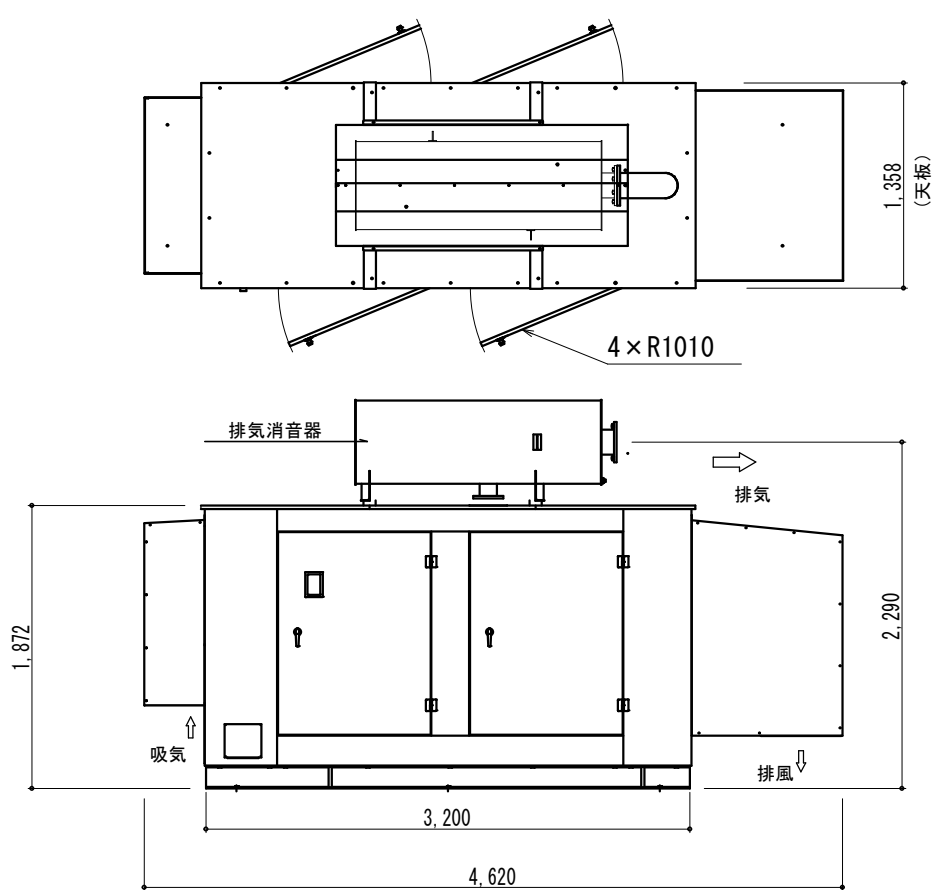
鹿児島市建設局建築部設備課

全 57

(凡例)			
記号	名 称	記号	名 称
ZGT	零相変流器	51	過電流継電器
CH	ケーブルヘッド	61	地絡方向継電器
WH	電力量計	64	地絡過電圧継電器
PCT	取引用変成器箱	LA	避雷器(柱上)
DS	断路器	CT	計器用変流器
PF	電力ヒューズ	CT.T	計器試験端子
PT	計器用変圧器	VCB	真空遮断器
27	交流不足電圧継電器	LBS	高圧交流負荷開閉器
F	ヒューズ	VGCS	コンタクト真空電磁接触器
PT.T	電圧計試験端子	SC	高圧並用コンデンサ
VS	電圧計切替器	TR	変圧器
V	電圧計	MCB	無効用遮断器
AS	電流計切替器	Var	無効電力計
A	電流計	ELC	熱動継電器
PF	力率計	ThR	漏電リレー
KW	指示電力計		



東別館単線結線図 (改修前)  改修範囲を示す



結線図

防災用発電機No. 1、No. 2外形図（参考） S = 1 : 5 0

防災用発電機No. 1仕様（参考）

屋外パッケージ型 長時間（72時間）対応型 260kVA型									
発電機	形 式		横軸回転界磁形同期発電機		エンジン	形 式		立形直列水冷4サイクルディーゼル機関	
	容 量		260kVA			燃焼方式		直接噴射式	
	電 圧		220V			定格出力		278kW	
	電 流		683A			回転速度		1800min <sup>-1</sup>	
	周波数		60Hz			総排気量		11.05L	
	回転速度		1800min <sup>-1</sup>			冷却方式		ラジエータ冷却	
	相 数		3相3線			冷却水量		20~19L Rad-Eng	
	極 数		4極			始動方式		セルモータによる電気始動	
	力 率		80%			使 用 燃 料	種 類	A重油	
	励磁方法		ブラシレス				搭載タンク容量	— 別置タンク	
							燃料消費量	57.7 L/h	
	耐 熱 クラス	発電機	電機子：F種 界磁：H種			潤滑油量（全量／有効量）	23ー3L		
		励磁機	電機子：F種 界磁：F種				ラジエータファン風量		
保護方式		IP20（開放形）		バッテリー	種 類	REH			
冷却方式		IC01（自由通流形）			容 量	DC24ー48			
充電方式			半導体式全自動充電		始動時間		10秒／40秒以内		
キュービクル		騒音値	75dB（A）以下		乾燥質量		3700kg		
		塗装色	重耐塩指定色塗装		認 定		（社）日本内燃力発電設備協会		

注）保守運転回路付きとする。

#### 保護装置一覧表

項 目	デバイス	警報表示灯	警 報	機 関 自動停止	主回路遮断	外部信号
緊急停止	5E	○	○	○	○	○（一括）
始動渋滞	48T	○	○	○	—	
過回転	12	○	○	○	○	
過電流	51	○	○	×	○	
潤滑油圧低下	63Q	○	○	○	○	
冷却水温度上昇	26W	○	○	○	○	

※主タンクの油量及び副タンク漏油警報の表示及び外部端子もとること。


防災用発電機No. 2仕様（参考）

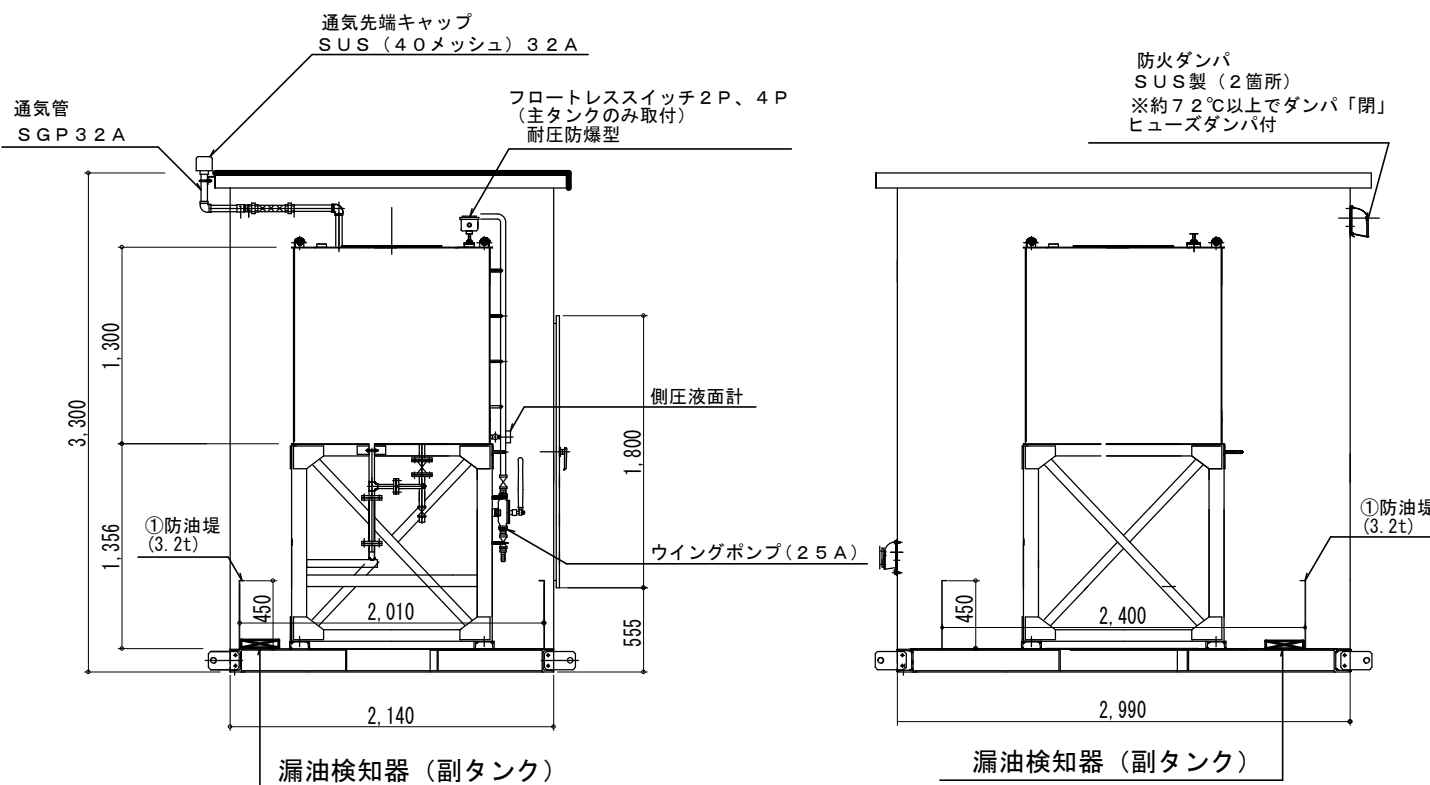
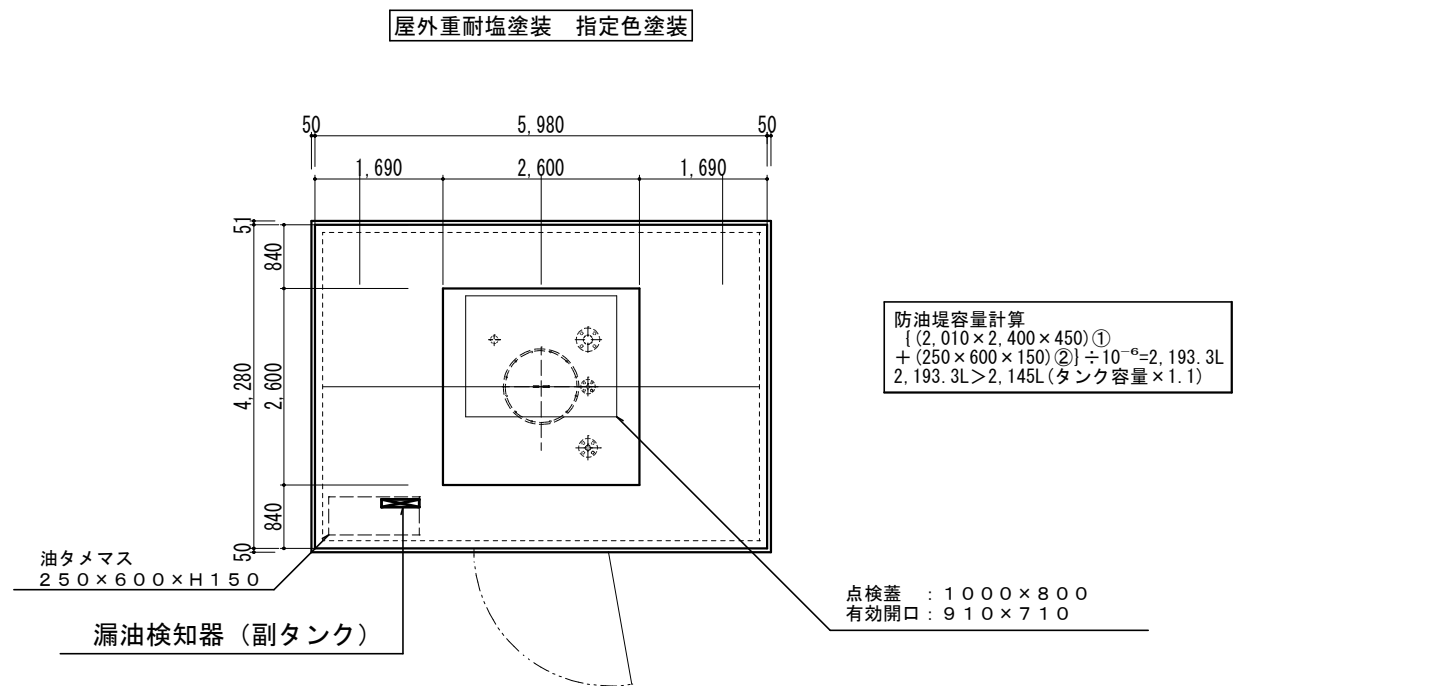
屋外パッケージ型 長時間（72時間）対応型 230kVA型											
発電機	形 式		横軸回転界磁形同期発電機		エンジン	形 式		立形直列水冷4サイクルディーゼル機関			
	容 量		225kVA			燃焼方式		直接噴射式			
						定格出力		278kW			
	電 圧		220V			回転速度		1800min <sup>-1</sup>			
	電 流		591A			総排気量		11.05L			
	周波数		60Hz			冷却方式		ラジエータ冷却			
	回転速度		1800min <sup>-1</sup>			冷却水量		20～19L Rad-Eng			
	相 数		3相3線			始動方式		セルモータによる電気始動			
	極 数		4極			使 用 燃 料	種 類		A重油		
	力 率		80%				搭載タンク容量		— 別置タンク		
	励磁方法		ブラシレス				燃料消費量		49.5 L/h		
	耐 熱 クラス		発電機			電機子：F種 界磁：H種		潤滑油量（全量／有効量）		23～3L	
			励磁機			電機子：F種 界磁：F種		ラジエータファン風量		400m <sup>3</sup> ／min	
保護方式				IP20（開放形）		バッテリー		種 類		REH	
冷却方式				IC01（自由通流形）				容 量		DC24～48	
充電方式			半導体式全自動充電			始動時間		10秒／40秒以内			
キュービクル		騒音値		75dB（A）以下		乾燥質量		3750kg			
		塗装色		重耐塩指定色塗装		認 定		（社）日本内燃力発電設備協会			

注）保守運転回路付きとする。

#### 防災用発電機運転条件

- 1）商用電源停電
- 2）東別館非常用発電機1号機及び2号機運転停止

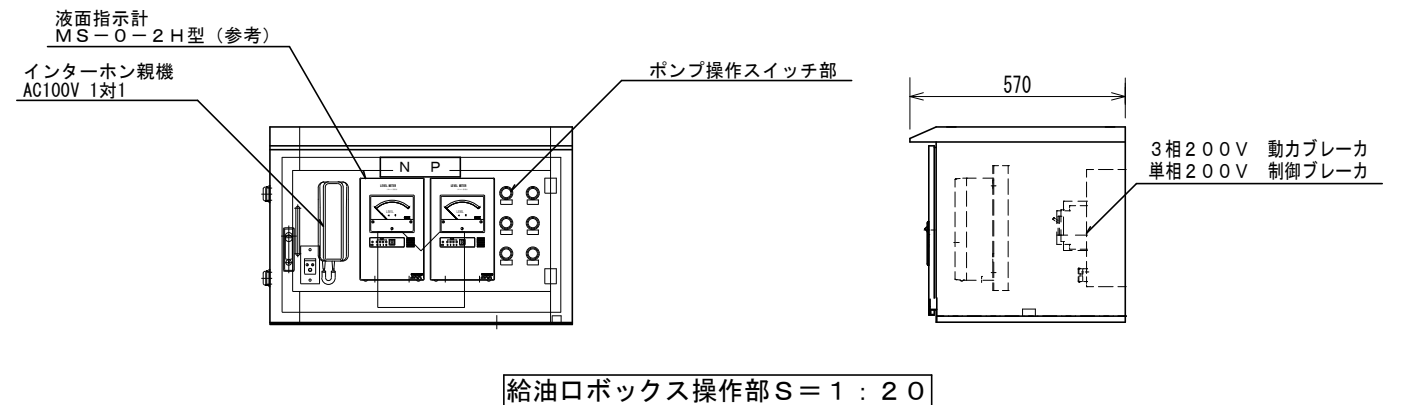
 <div>建築設備／設計／監理 株式会社 オープランニング 鹿児島県知事登録 第1-2-2号</div>	代 表	一級建築士第340074号 設備設計一級建築士第4341号 大石 秀樹	本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事	
	管 理 建築士	一級建築士第379060号 田原 春 守	防災用発電機外形図（参考） 防災用発電機仕様（参考）	S=1:50 E-21
	鹿児島市建設局建築部設備課			全 57



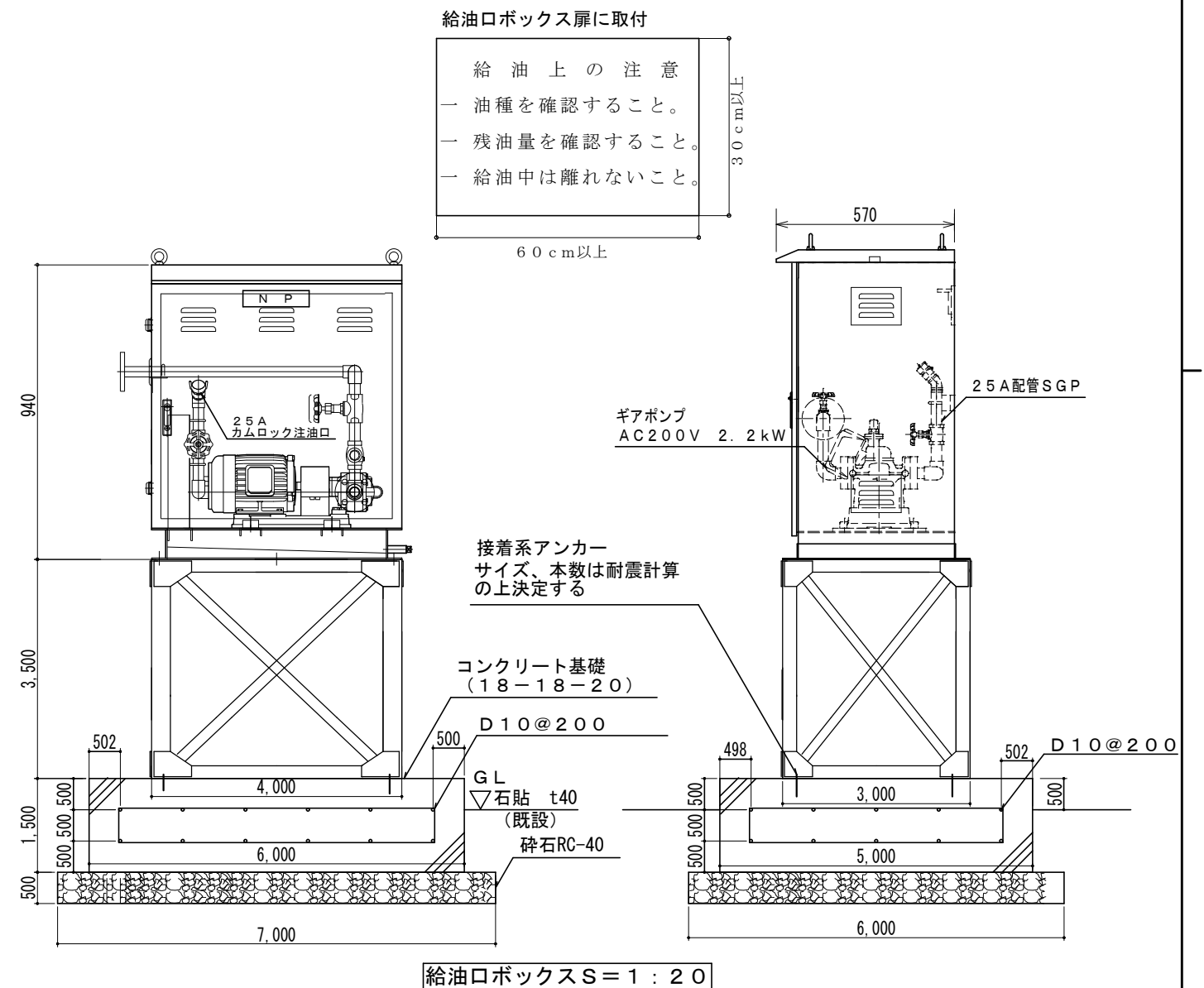
主タンク 2基  
副タンク 3基

1,950L燃料タンク（油庫タイプ）S=1:50

※A重油 少量危険物扱い  
 ※寸法、機器の配置等は参考とする  
 ※防災用発電機No.1 主タンクにインターホン子機（ステンレス製ボックス付）を内蔵  
 ※インターホン親機は給油口ボックス操作部に内蔵



※屋外防水壁掛形 ステンレス製、指定色塗装  
 ※寸法、機器配置は参考とする



※屋外防水露出形 ステンレス製、指定色塗装  
 ※寸法、機器配置は参考とする  
 ※既設インターロッキングを撤去の上基礎を設置する  
 ※既設インターロッキング撤去及び基礎設置は建築工事

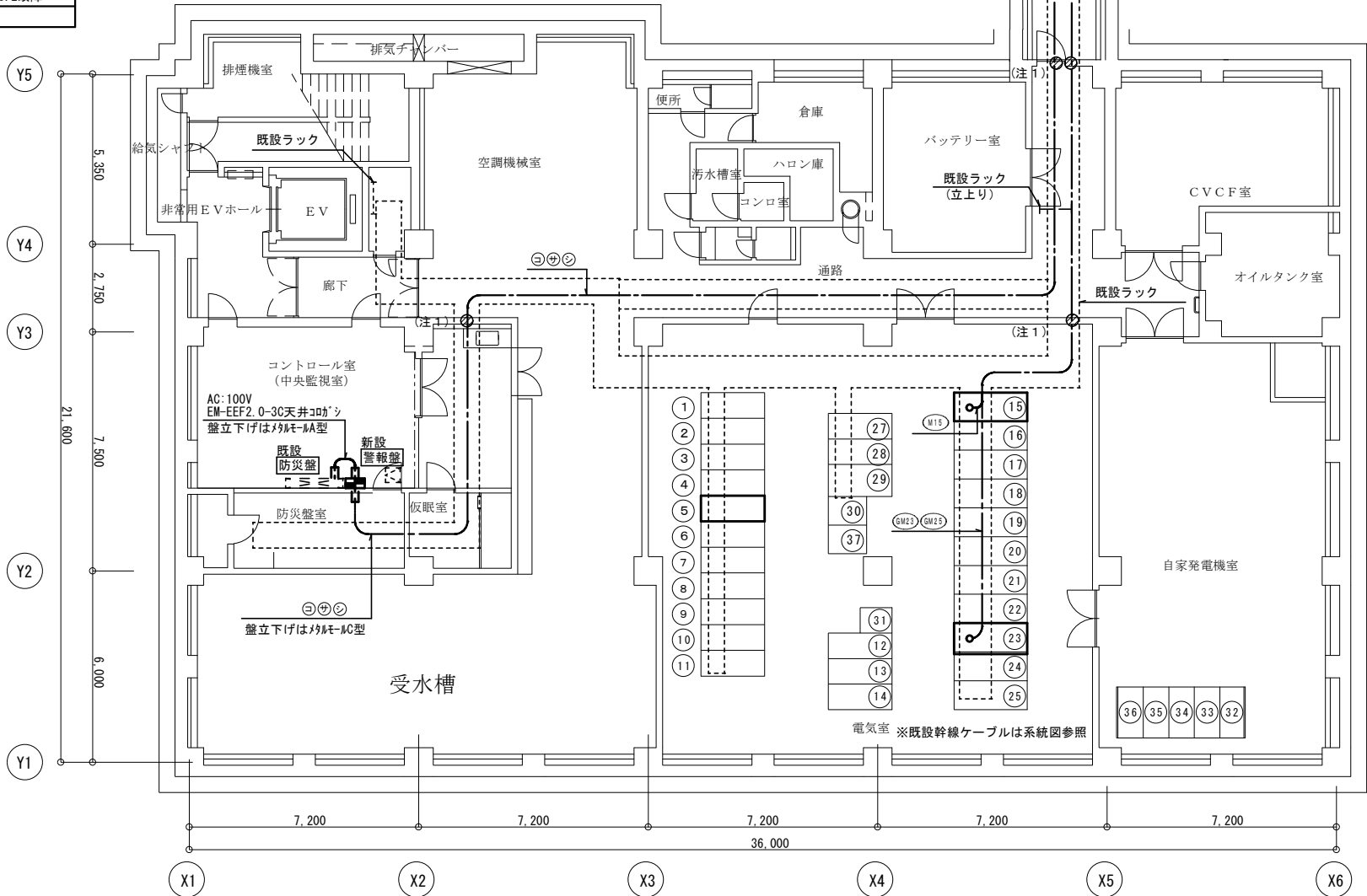
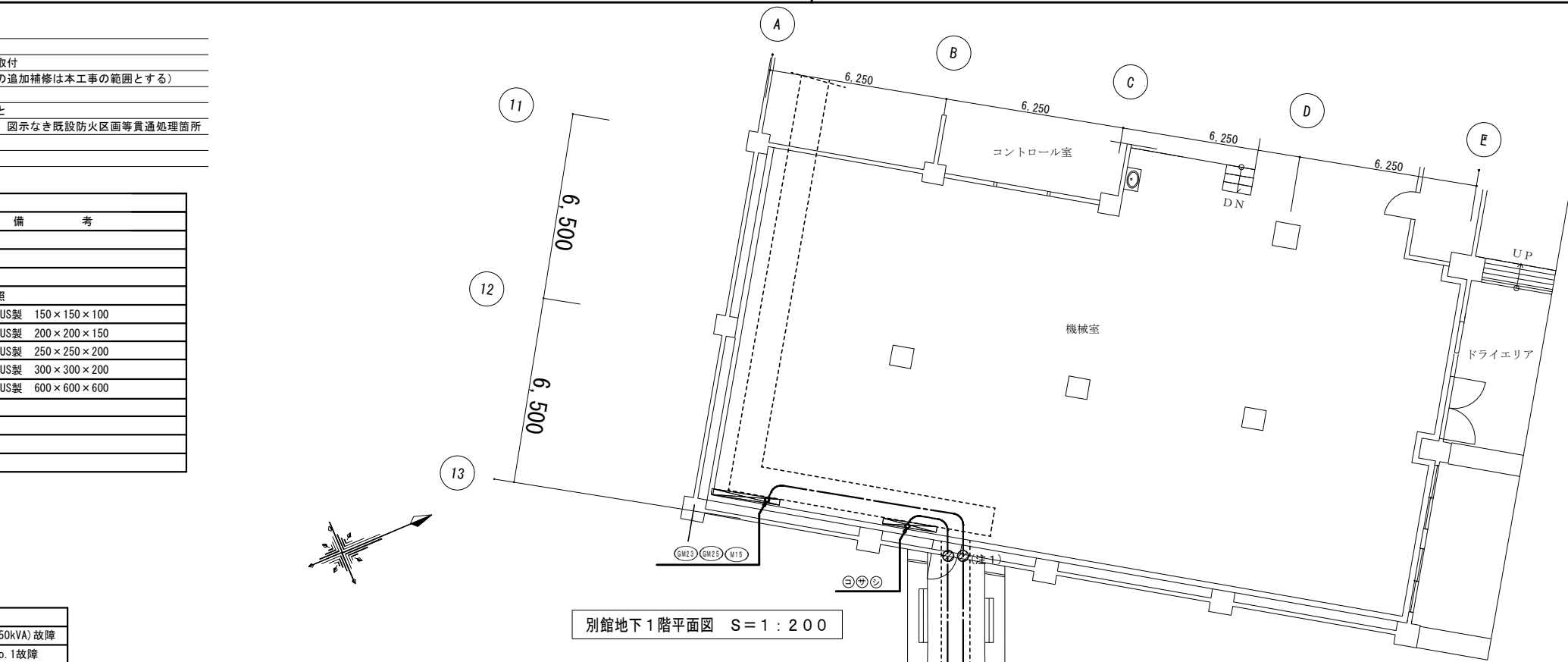
<p>建築設備／設計／監理</p> <p>株式会社 オープランニング</p> <p>鹿児島県知事登録 第1-2-2号</p>	<p>一級建築士第340074号 設備設計一級建築士第4341号 大石 秀樹</p>	<p>本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事</p>		
	<p>管理 建築士 田原 春 守</p>	<p>燃料タンク（油庫タイプ） 給油口ボックス 給油口ボックス基礎図</p>	<p>S=1:20 1:50</p>	<p>E-22</p>
	<p>鹿児島市建設局建築部設備課</p>			<p>全 57</p>

特記事項  
1 図中の注記の内容は次のとおり  
(注1) 既設防火区画等貫通処理材取外し、再取付  
(取外し、再取付で不足が生じる場合の追加補修は本工事の範囲とする)  
(注2) 既設壁貫通のうえ防火区画等貫通処理  
処理材は国土交通大臣認定品使用のこと  
2 既設ケーブルラック上にケーブル配線の場合、図示なき既設防火区画等貫通処理箇所も現状復旧すること

凡 例 表			
記 号	名 称	備	考
	分電盤	既設	
	動力分電盤	既設	
	分電盤	盤結線図参照	
	警報盤	警報盤仕様参照	
	ブルボックス	屋外防水用 SUS製 150×150×100	
	ブルボックス	屋外防水用 SUS製 200×200×150	
	ブルボックス	屋外防水用 SUS製 250×250×200	
	ブルボックス	屋外防水用 SUS製 300×300×200	
	ブルボックス	屋外防水用 SUS製 600×600×600	
	天井点検口	450角 新設	
	天井点検口	450角 既設	
	コア抜き貫通	サイズは傍記	

警報盤仕様		汎用品可
電源電圧	AC100V/200V	
警報入力	無電圧8回路以上	
一括警報出力	1回路以上	
停電補償用電池	あり	

表示項目（参考）			
1 防災用発電機(50kVA)運転	2 防災用発電機(50kVA)故障		
3 防災用発電機No.1運転	4 防災用発電機No.1故障		
5 防災用発電機No.2運転	6 防災用発電機No.2故障		
7 予備	8 予備		



東別館電気室盤名称（既設）

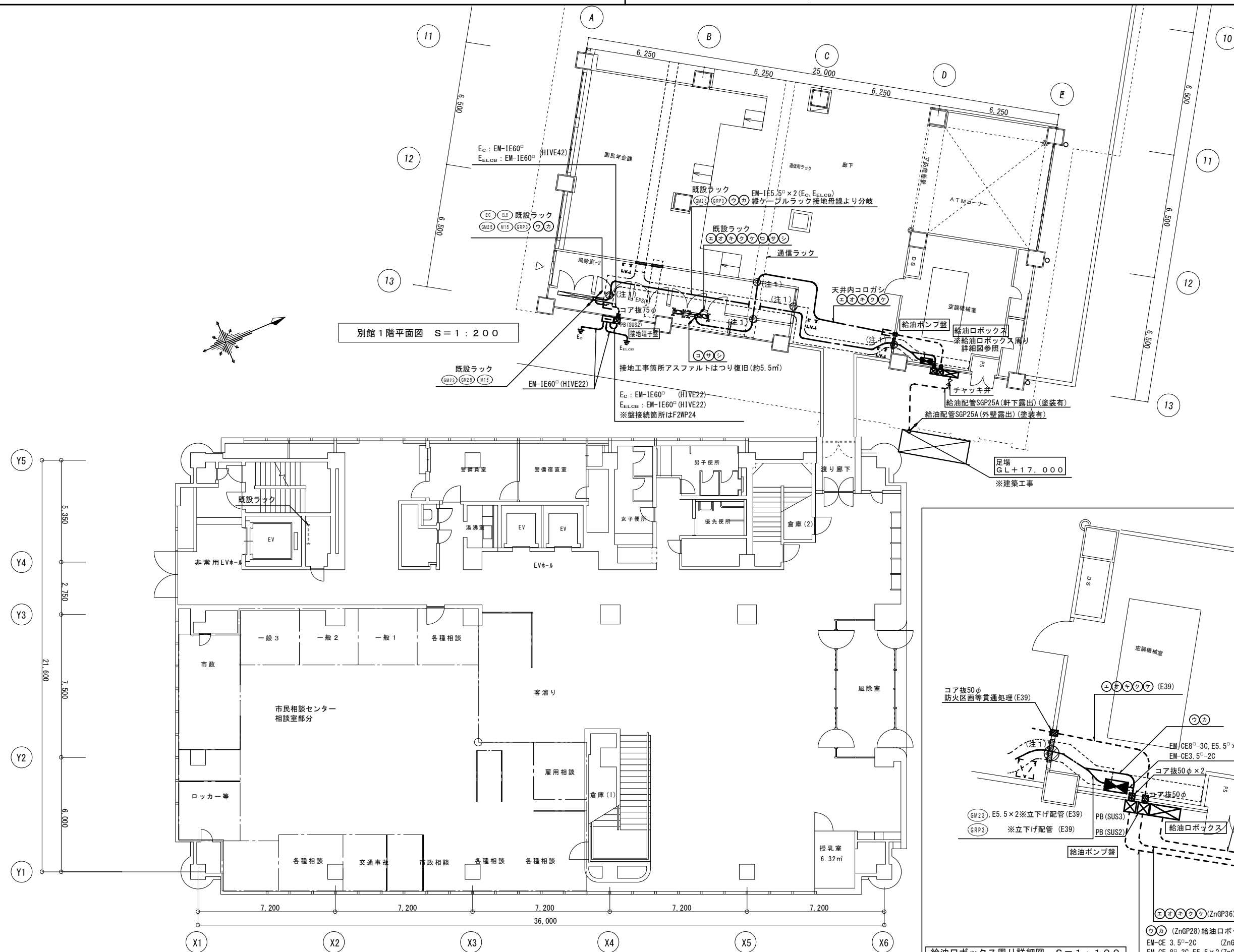
番 号	盤 名	備 考
1	引込盤	
2	高圧受電盤	
3	(上)別館一般電気室盤 (下)本館一般電気室盤	
4	(上)別館仮設盤 (下)スペース	
5	(上)一般動力盤 (下)一般照明盤	盤改修(CT等の取替)
6	(上)発電機盤 (下)スペース	
7	(上)保安電灯盤No.1 (下)保安電灯盤No.2	
8	(上)保安動力盤No.1 (下)保安動力盤No.2	
9	(上)電算機盤No.1 (下)電算機盤No.2	
10	(上)別館保安電気室盤No.1 (下)別館保安電気室盤No.2	
11	(上)本館保安電気室盤No.1 (下)本館保安電気室盤No.2	
12	(上)コンデンサ一盤メイン (下)スペース	
13	(上)コンデンサ一盤No.1 (下)コンデンサ一盤No.2	
14	(上)コンデンサ一盤No.3 (下)コンデンサ一盤No.4	
15	一般動力盤No.1	盤改修(トランス等の取替)
16	一般動力盤No.2	
17	一般動力盤No.3	
18	一般照明盤	
19	一般コンセント盤	
20	保安照明盤	
21	非常照明・保安コンセント盤	
22	保安動力盤No.1	
23	保安動力盤No.2	盤改修(ブレーカ取替)
24	非常動力盤	
25	電算機盤	

□：改修する盤を示す（詳細は単線結線図参照）

番 号	盤 名	備 考
26	—	
27	電算機用変圧器盤	
28	蓄電池設備	
29	蓄電池盤	
30	電算機用変圧器盤(AC-6C)	
31	V C T 盤	
32	1号自動始動盤	
33	1号発電機盤	
34	自動同期負荷配分盤	
35	2号発電機盤	
36	2号自動始動盤	
37	電算機用変圧器盤(CVCF)	

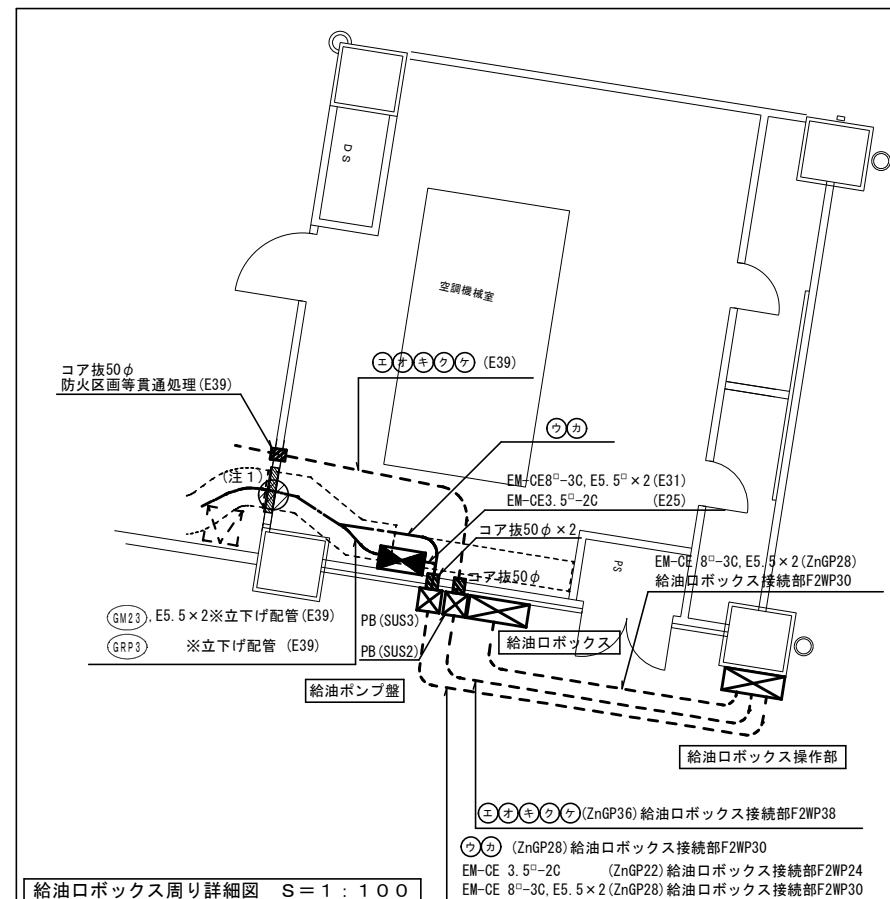
東別館地下1階平面図 S=1:200






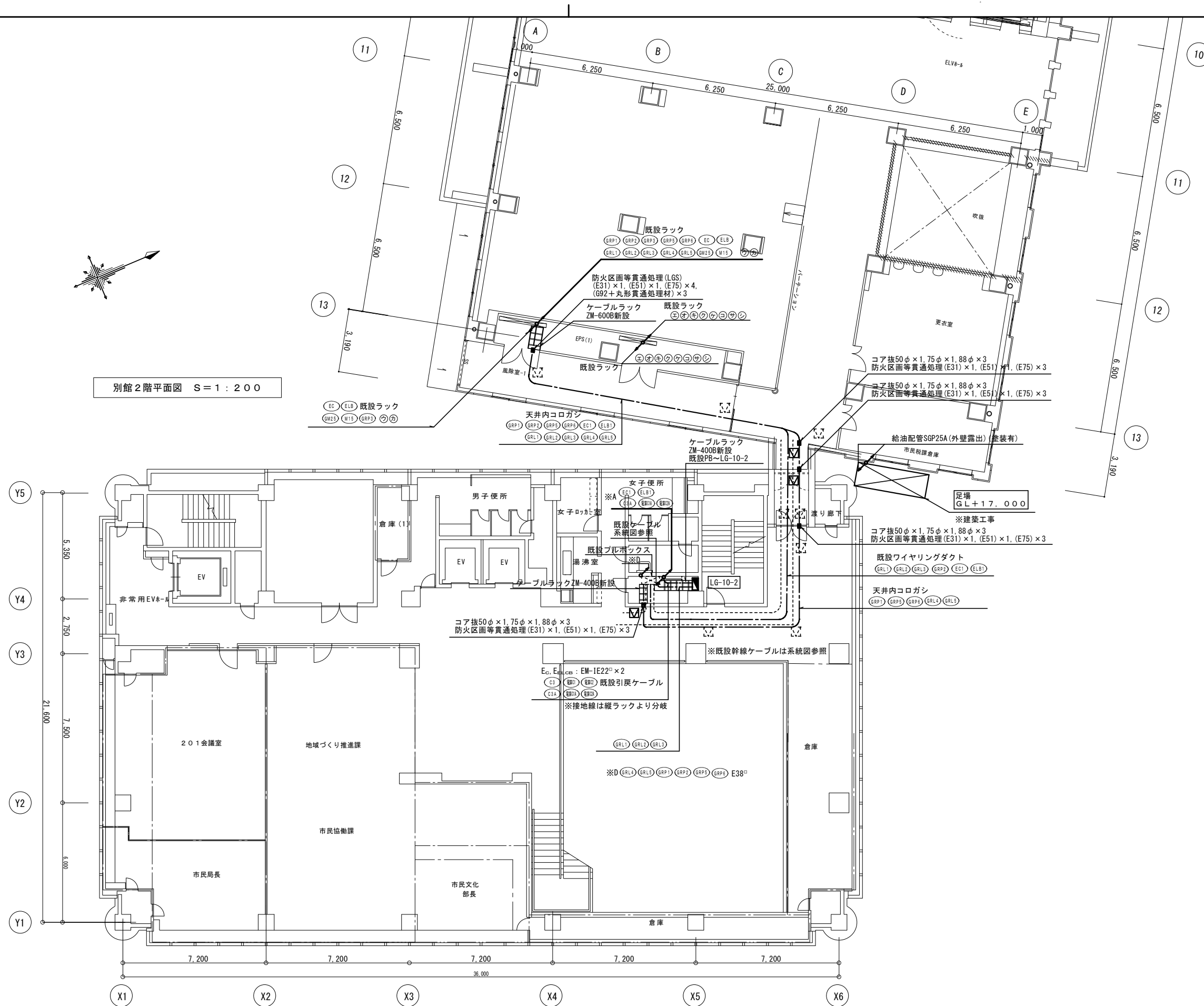
別館1階平面図 S=1:200

東別館1階平面図 S=1:200




給油口ボックス周り詳細図 S=1:100

 <div>建築設備／設計／監理 株式会社 オープランニング 鹿児島県知事登録 第1-2-2号</div>	代表 設備設計一級建築士第4341号 大石 秀樹 管理 建築士 一級建築士第379060号 田原 幸 守	本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事 幹線設備・発電設備 別館1階平面図 給油口ボックス周り詳細図 東別館1階平面図	S=1:100 1:200	E-24
		鹿児島市建設局建築部設備課		全 57



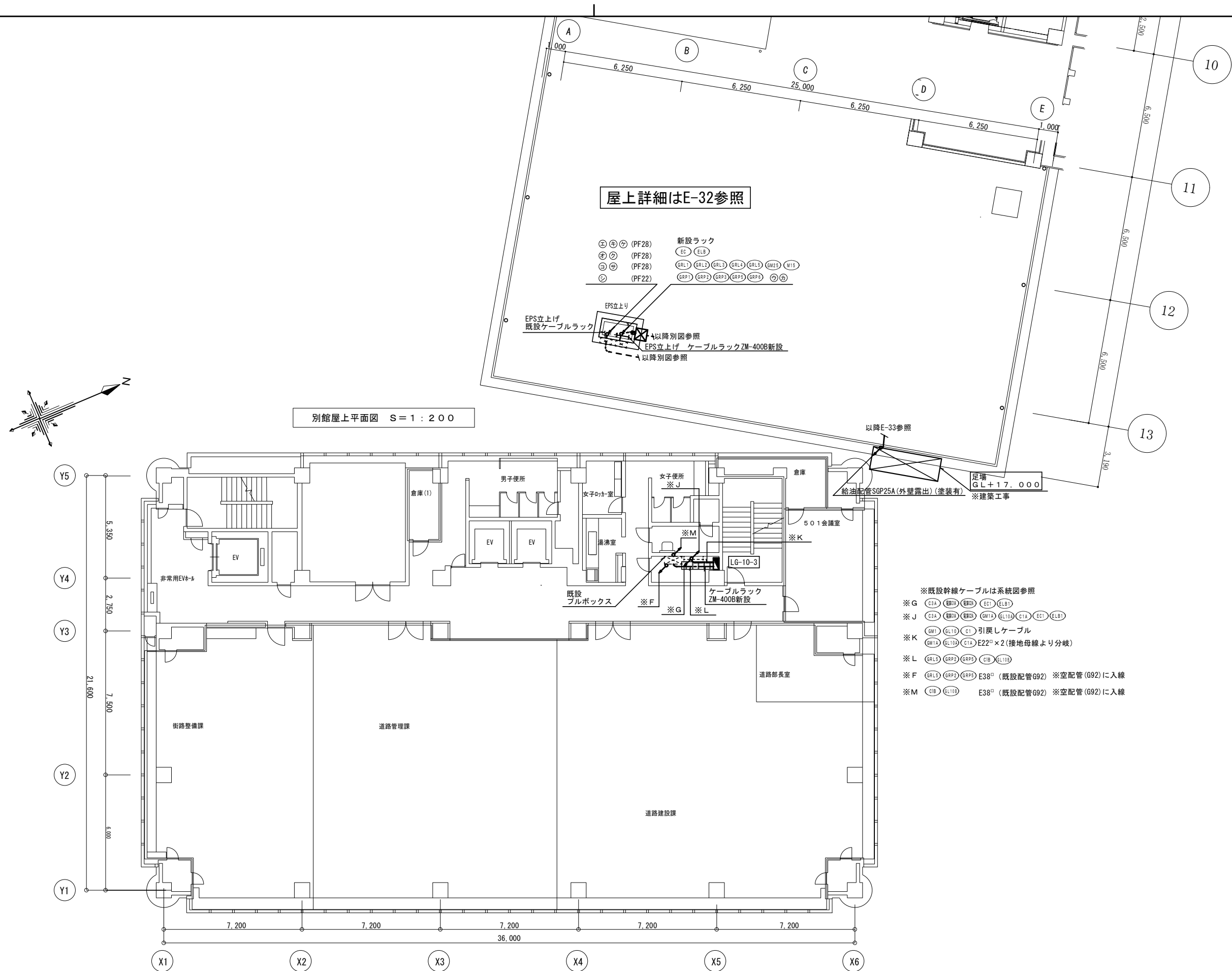
別館2階平面図 S=1:200

東別館2階平面図 S=1:200

 <div>建築設備／設計／監理 株式会社 オープランニング 鹿児島県知事登録 第1-2-2号</div>	代表	一級建築士第340074号 設備設計一級建築士第4341号 大石 秀樹	本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事	
	管理 建築士	一級建築士第379060号 田原 尊 守	幹線設備・発電設備 別館2階平面図 東別館2階平面図	S=1:200 E-25
	鹿児島市建設局建築部設備課			全 57



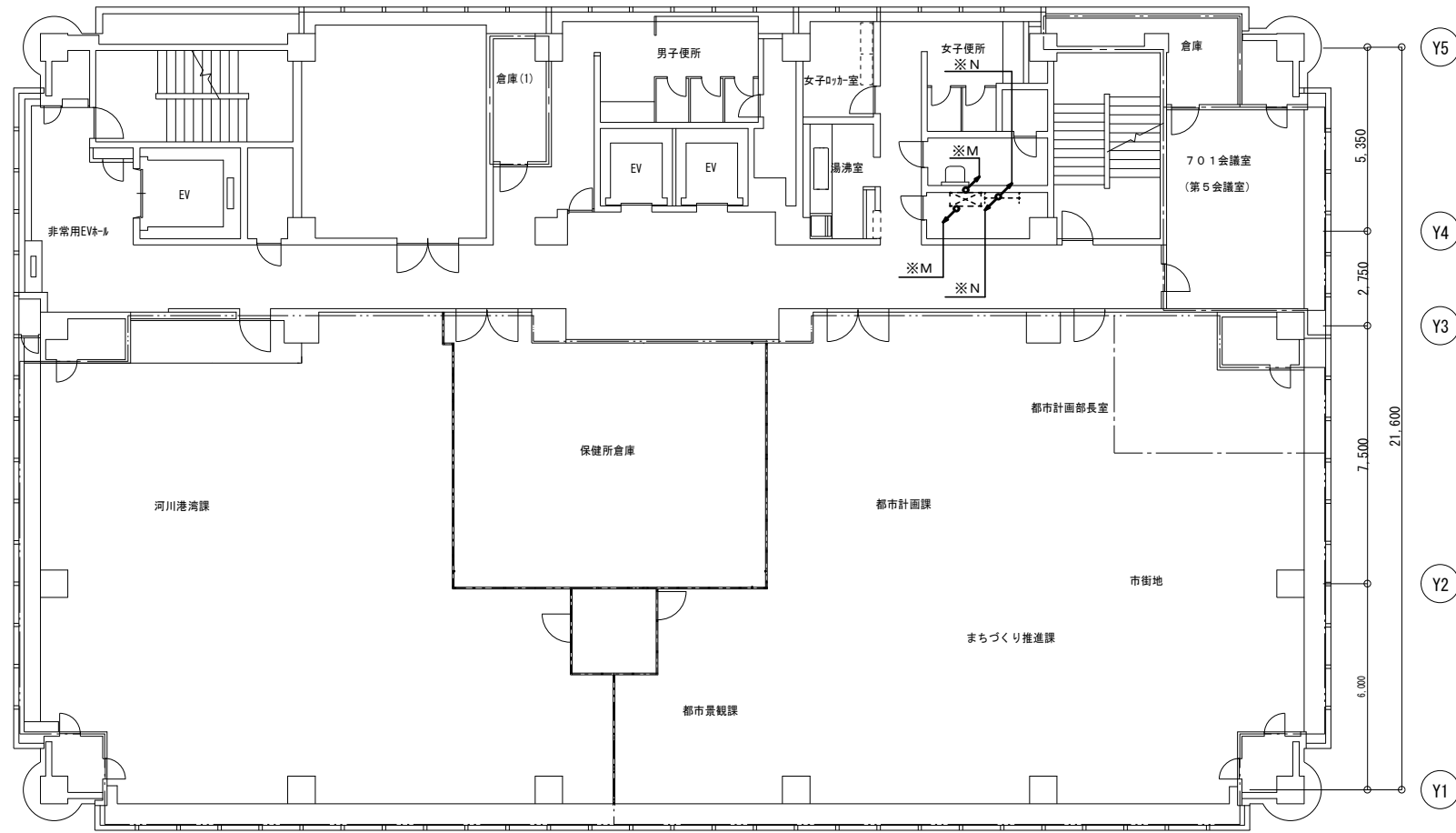
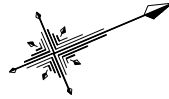




別館屋上平面図 S = 1 : 200

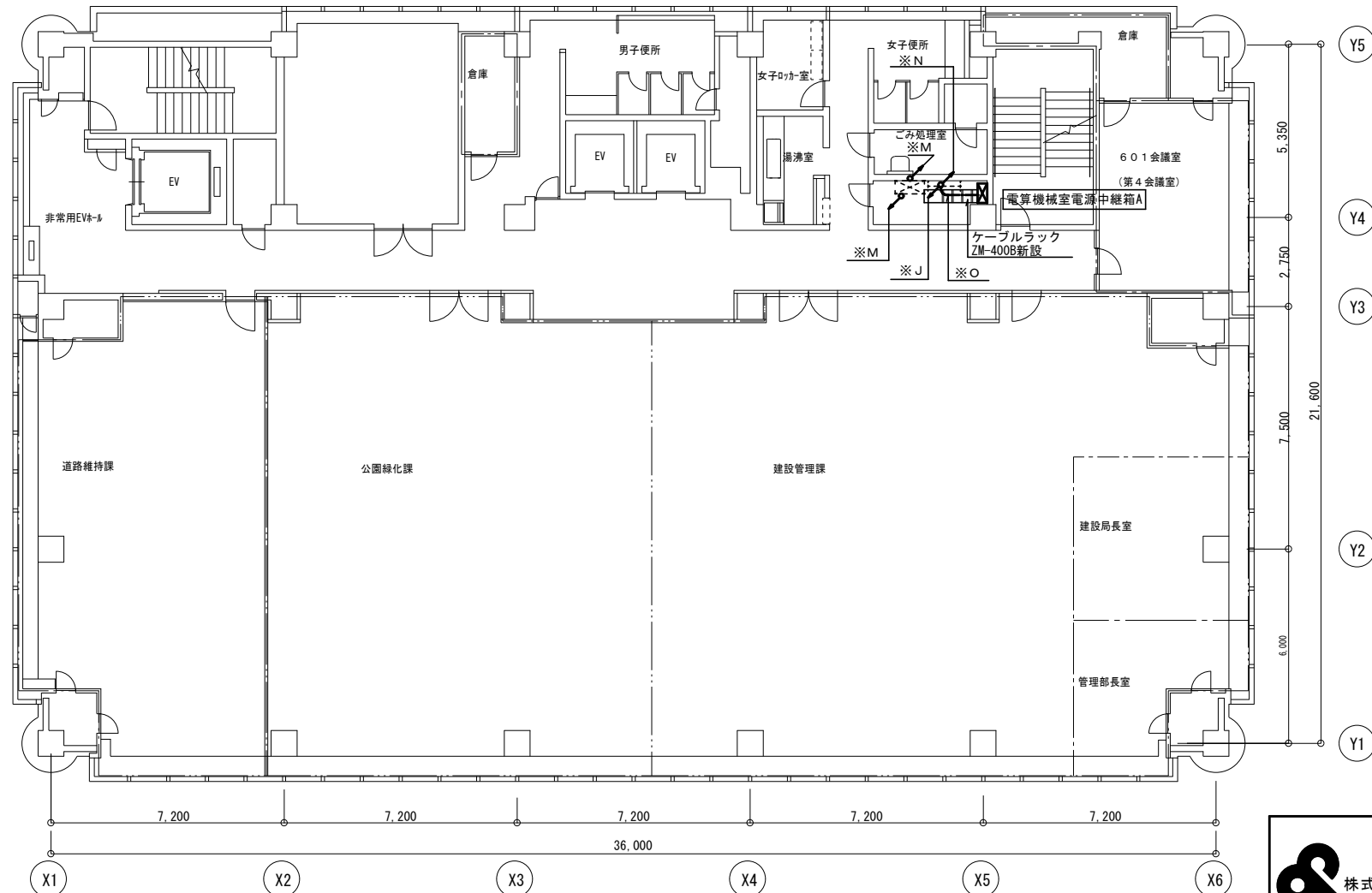
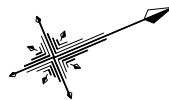
東別館5階平面図 S = 1 : 200

- ※既設幹線ケーブルは系統図参照
- ※G (C1A) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D)
- ※J (C1A) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D)
- ※K (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D)
- ※L (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D)
- ※F (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D)
- ※M (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D) (E38D)



※既設幹線ケーブルは系統図参照  
※N (GM1A, GL103, C1A, EC1, ELB)  
※M (C1B, GL103, E38□ (既設配管G92))

東別館7階平面図 S=1:200



※既設幹線ケーブルは系統図参照  
※J (C2A, 電配10, 電配20, GM1A, GL103, C1A, EC1, ELB)  
※N (GM1A, GL103, C1A, EC1, ELB)  
※O (C1, 電配10, 電配20) 引戻しケーブル  
※O (C2A, 電配10, 電配20) E22□ (接地母線より分岐)  
※M (C1B, GL103, E38□ (既設配管G92))

東別館6階平面図 S=1:200



建築設備／設計／監理

株式会社 オープランニング

鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表

一級建築士第340074号  
設備設計一級建築士第4341号  
大石 秀樹

管理

一級建築士第379060号  
田原 春 守

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

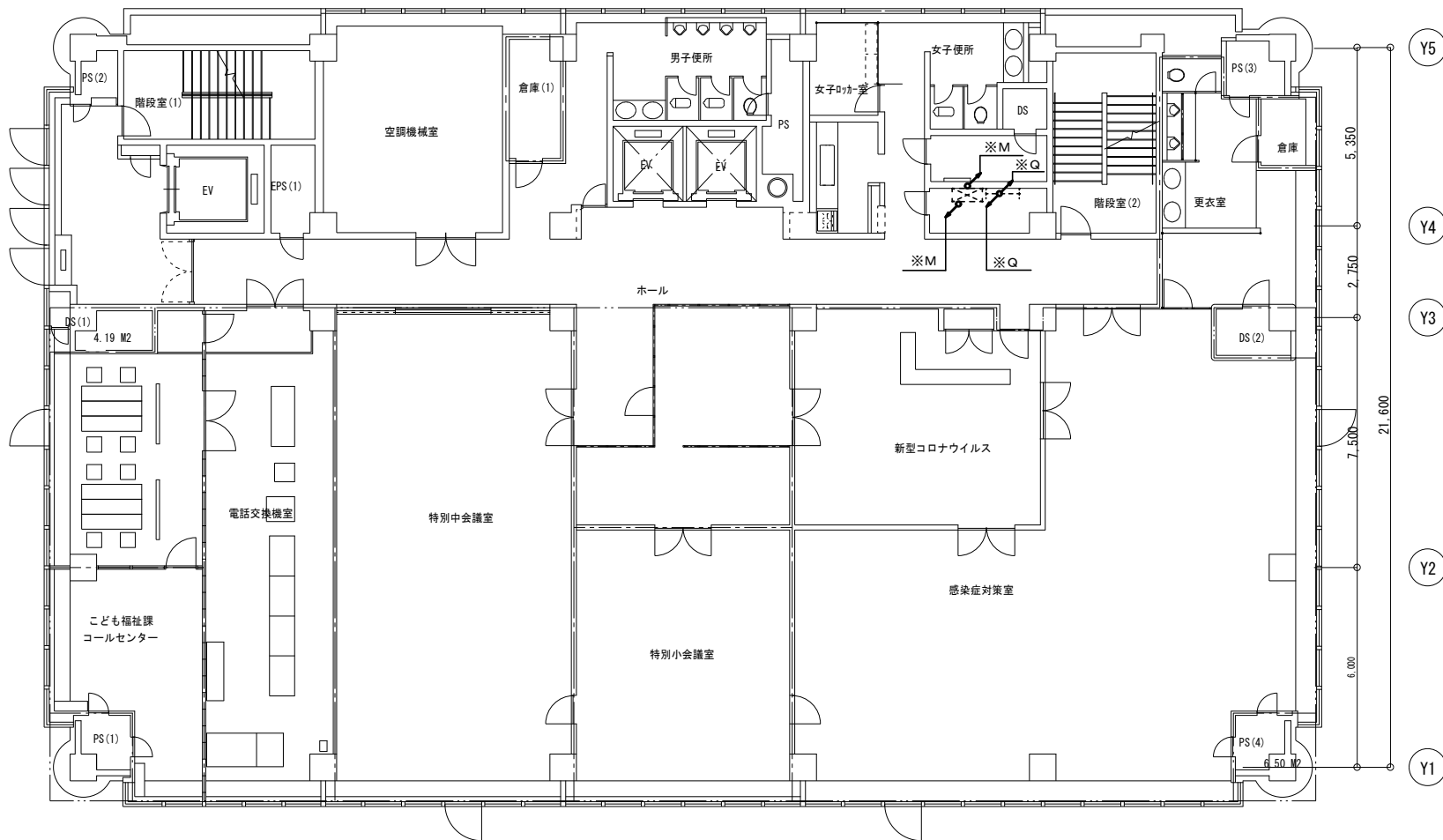
幹線設備・発電設備  
東別館6階、7階平面図

S=1:200

E-29

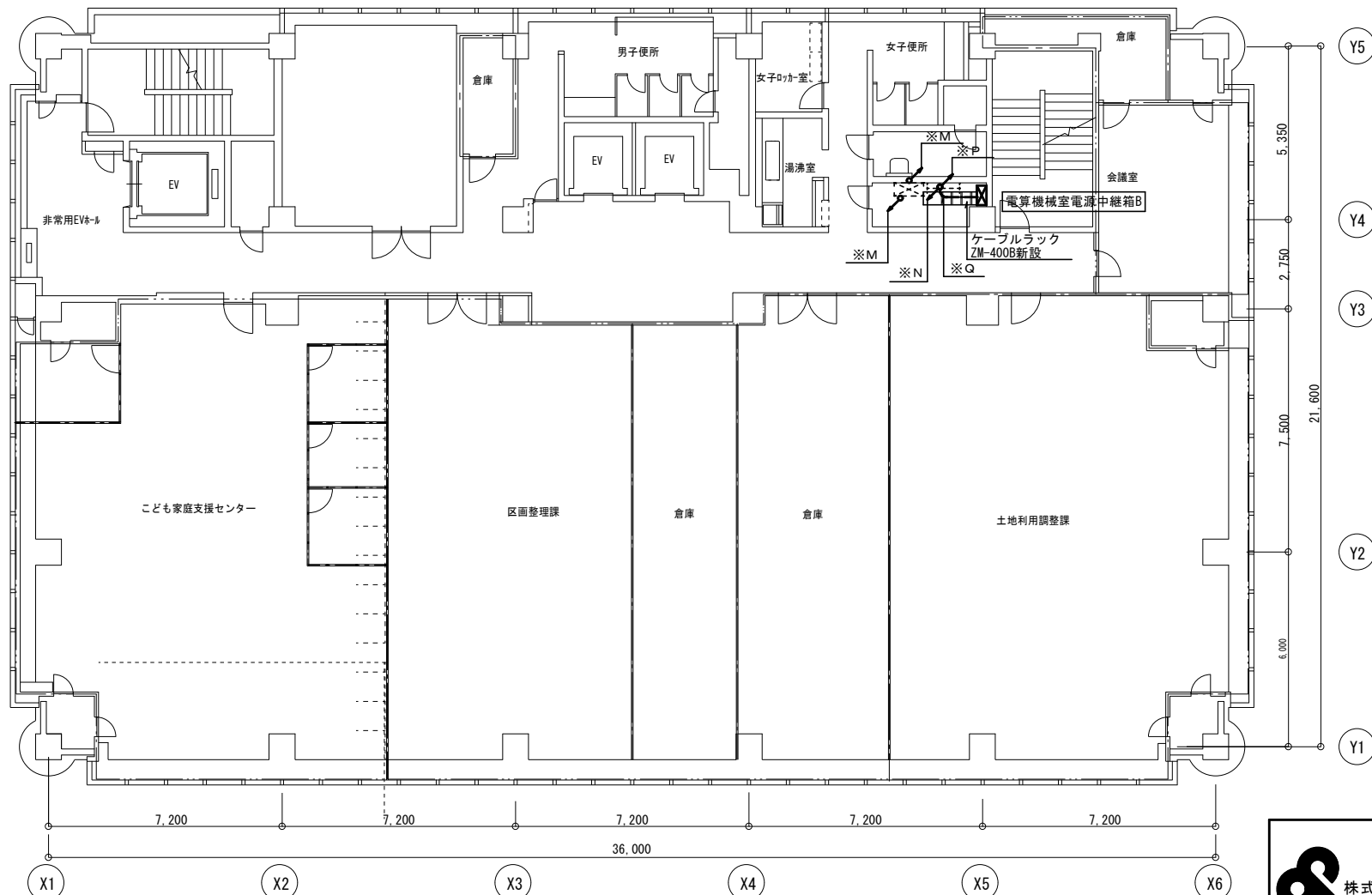
鹿児島市建設局建築部設備課

全 57



※既設幹線ケーブルは系統図参照  
※Q (EC1) (ELB)  
※M (C1B) (EL1B) E38<sup>□</sup> (既設配管G92)

東別館9階平面図 S=1:200



※既設幹線ケーブルは系統図参照  
※N (GM1A) (EL1B) (C1A) (EC1) (ELB)  
※P (EC1) (ELB)  
※M (C1B) (EL1B) E38<sup>□</sup> (既設配管G92)  
※Q (GM1) (EL1B) (C1) 引戻しケーブル  
(GM1A) (EL1B) (C1A) E22<sup>□</sup> (接地母線より分岐)

東別館8階平面図 S=1:200



建築設備／設計／監理

株式会社 オープランニング

鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表

一級建築士第340074号  
設備設計一級建築士第4341号  
大石 秀樹

管理  
建築士

一級建築士第379060号  
田原 春 守

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

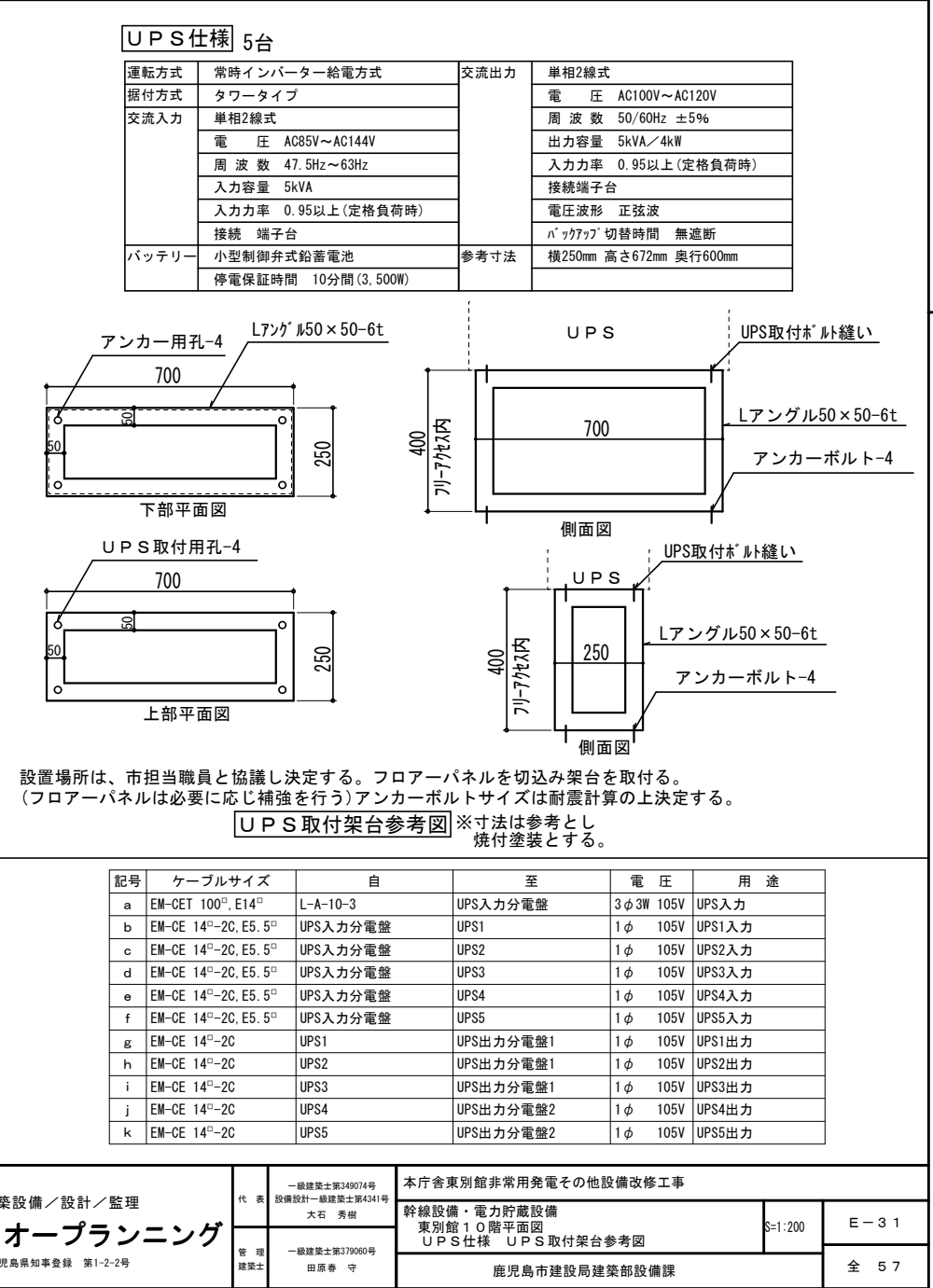
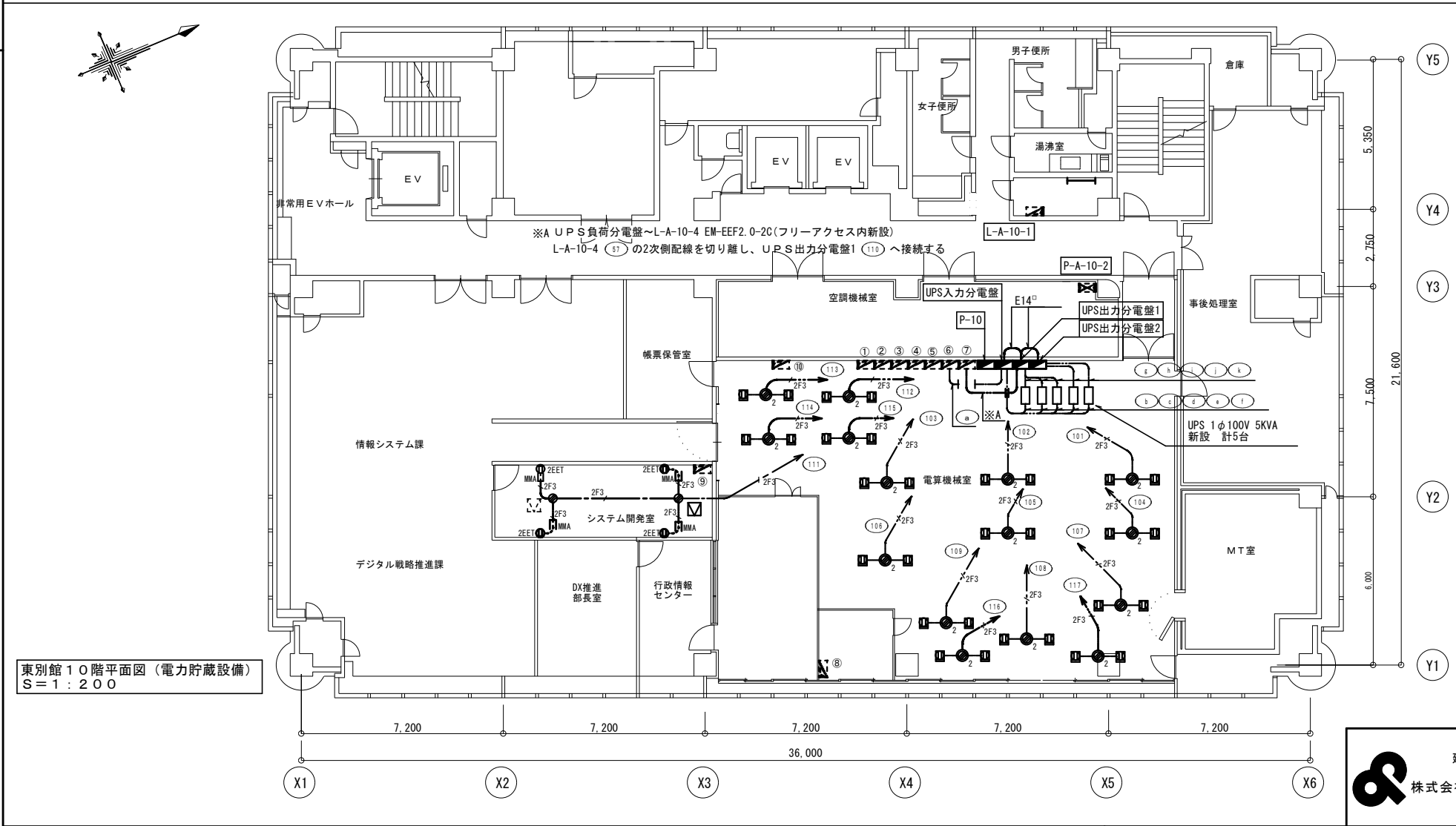
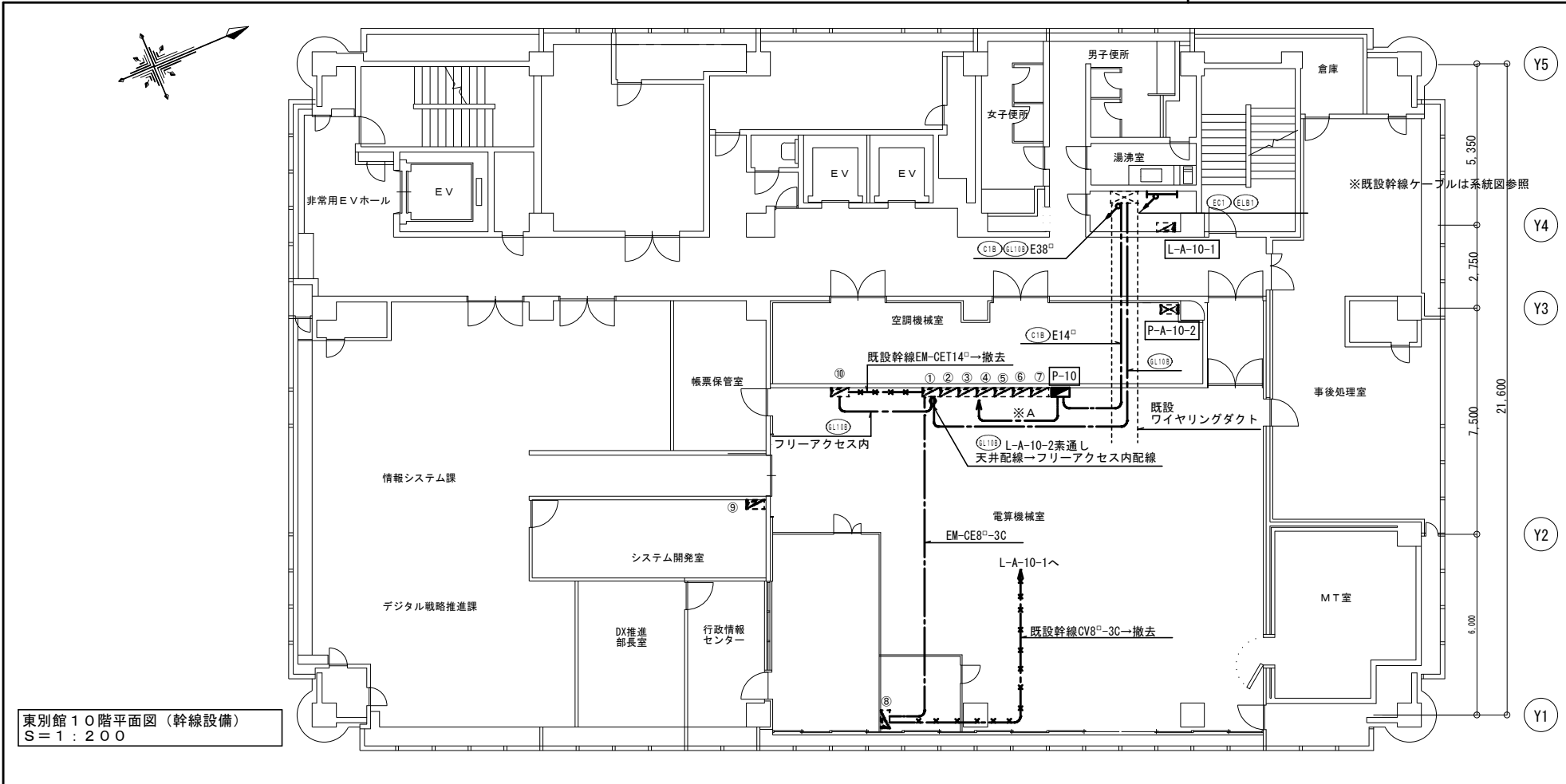
幹線設備・発電設備  
東別館8階、9階平面図

S=1:200

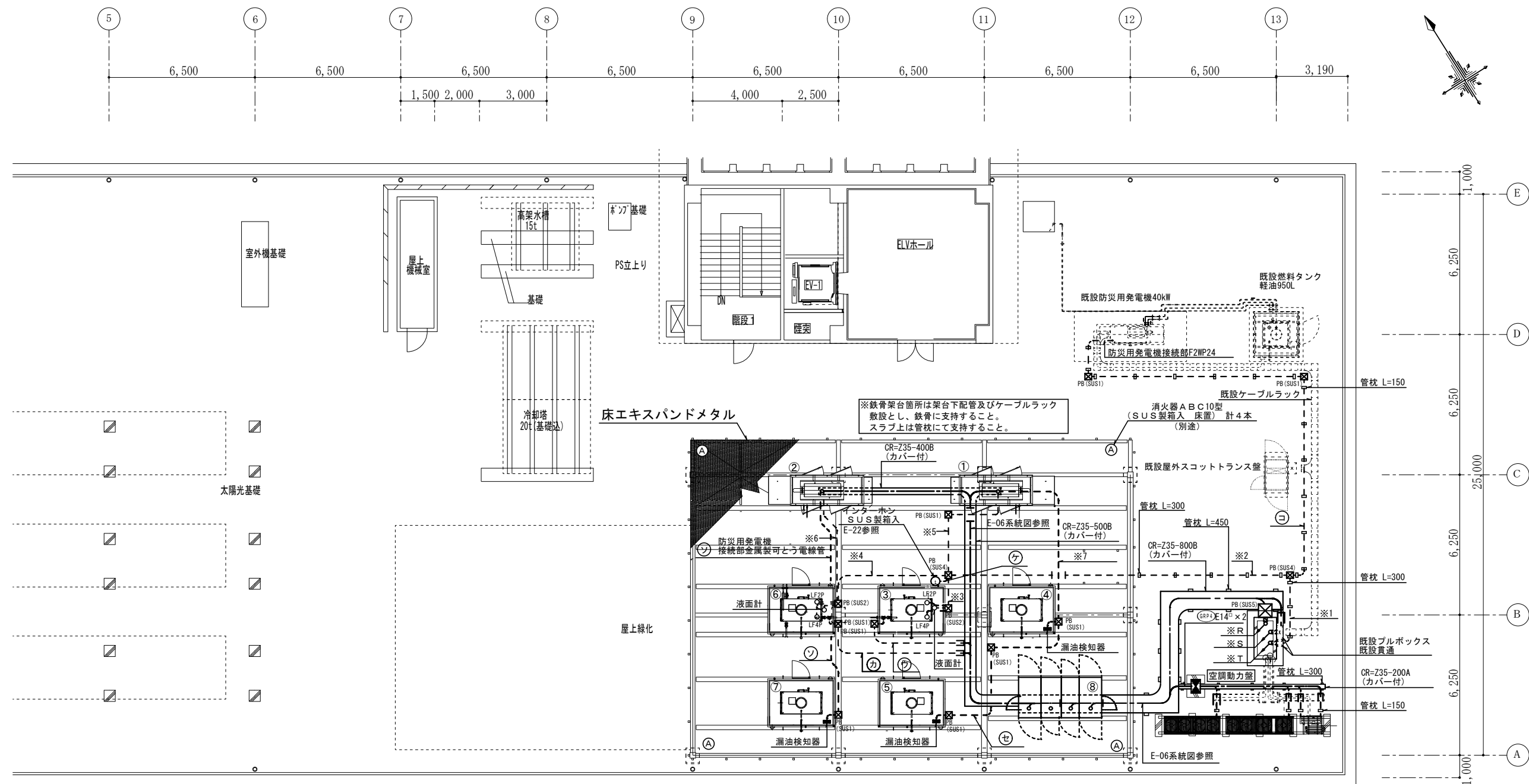
E-30

鹿児島市建設局建築部設備課

全 57





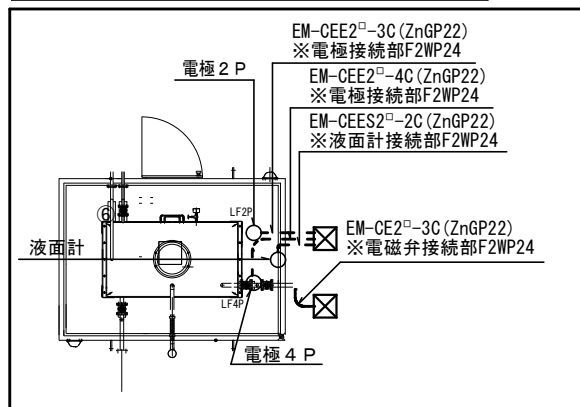


別館屋上平面図 S=1:200

発電設備一覧表

番号	機器名称
①	防災用発電機No. 1 (260kVA)
②	防災用発電機No. 2 (230kVA)
③	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 1 主タンク
④	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 1 副タンク1
⑤	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 1 副タンク2
⑥	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 2 主タンク
⑦	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 2 副タンク
⑧	トランス盤 4 面体

燃料タンク (主タンク) 配管詳細図 S=1:100



発電設備配線配管表

図面記号	配線記号	電線管
※1	①②	ZnGP28
	③④⑤	ZnGP28
	⑥⑦⑧	ZnGP36
※2	①②	ZnGP28
	③④⑤	ZnGP28
	⑥⑦⑧	ZnGP28
※3	①②③	ZnGP36
※4	④⑤⑥	ZnGP36
※5	⑦⑧	ZnGP28 ※防災用発電機接続部F2WP30
※6	⑨⑩	ZnGP28 ※防災用発電機接続部F2WP30
※7	⑪⑫	ZnGP28 ※防災用発電機接続部F2WP30

※露出部配管保護 ①～③④～⑤ (ZnGP22)  
⑥ (ZnGP16)

配線記号及び傍記無き配線配管種別は  
電源系統図 (ケーブル布設表) 参照

空調室外機配線配管表

機器番号	ケーブル	電線管	電動機等接続部
MAC-301	EM-CET60 <sup>□</sup> , E8 <sup>□</sup>	ZnGP54	F2WP63
MAC-302	EM-CET38 <sup>□</sup> , E8 <sup>□</sup>	ZnGP54	F2WP63
ACP-301	EM-CE5.5 <sup>□</sup> -4C (1C:E)	ZnGP28	F2WP30
ACP-302	EM-CE3.5 <sup>□</sup> -4C (1C:E)	ZnGP22	F2WP24

※R ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺  
コア抜き貫通75φ×4, 100φ×4

※S ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺  
既設ブルボックス (貫通共) 経由  
既設ブルボックスから新設ケーブルラック  
まで次の金属製可とう電線管で保護のこと  
①② (F2WP63) ③④ (F2WP24)  
⑤⑥ (F2WP38) ⑦⑧ (F2WP38)  
⑨⑩ (F2WP30)

※T ①②③④ (PF28)  
⑤⑥ (PF28)  
⑦⑧ (PF28)  
⑨⑩ (PF22)



建築設備/設計/監理

株式会社 オープランニング

鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表

一級建築士第340074号  
設備設計一級建築士第4341号  
大石 秀樹

管理

一級建築士第379060号  
田原 春 守

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

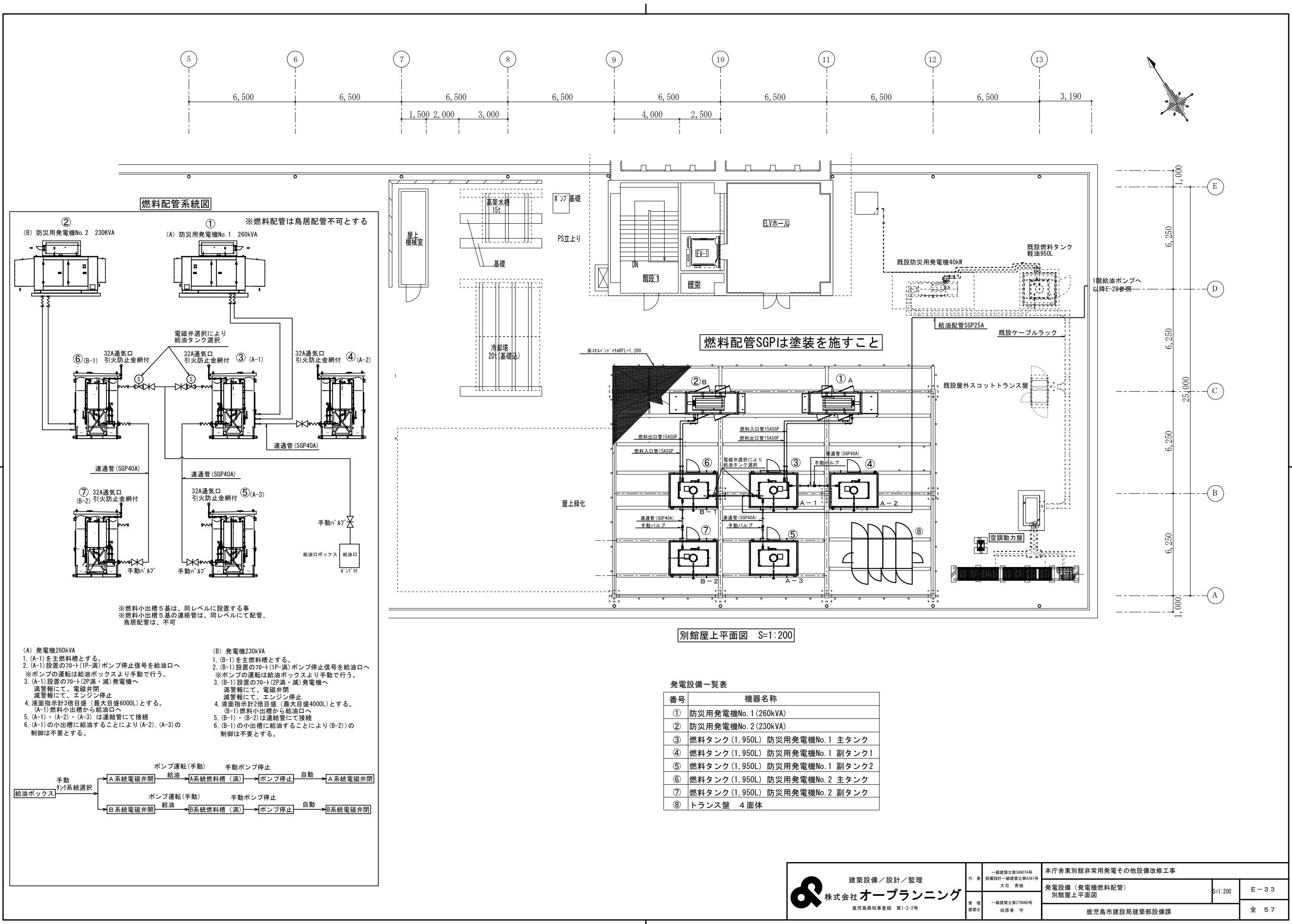
幹線設備・発電設備  
別館屋上平面図

鹿児島市建設局建築部設備課

S=1:100  
1:200

E-32

全 57



燃料配管系統図

燃料配管SGPは塗装を施すこと

別館屋上平面図 S=1:200

発電設備一覧表

番号	機器名称
①	防災用発電機No. 1 (260kVA)
②	防災用発電機No. 2 (230kVA)
③	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 1 主タンク
④	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 1 副タンク1
⑤	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 1 副タンク2
⑥	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 2 主タンク
⑦	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 2 副タンク
⑧	トランス盤 4面体



建築設備／設計／監理

株式会社 オープランニング

鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表

一級建築士第340074号  
設備設計一級建築士第4341号  
大石 秀樹

管理

一級建築士第379060号  
田原 春 守

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

発電設備 (発電機燃料配管)  
別館屋上平面図

S=1:200

E-33

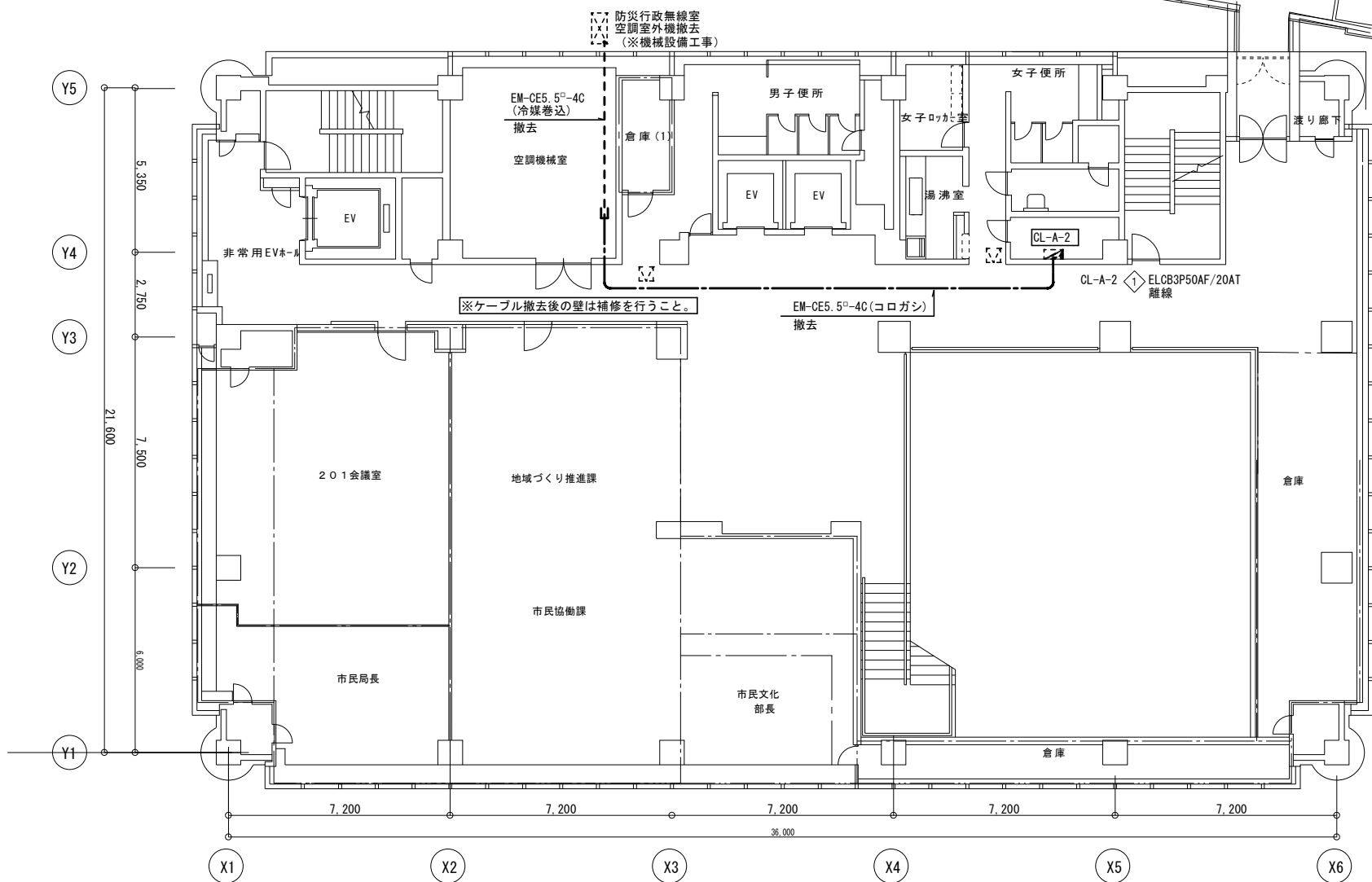
鹿児島市建設局建築部設備課

全 57





別館2階平面図 S=1:200



東別館2階平面図 S=1:200



建築設備／設計／監理  
株式会社 オープランニング  
鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表 一級建築士第340074号  
設備設計一級建築士第4341号  
大石 秀樹  
管理 一級建築士第379060号  
建築士 田原 春 守

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

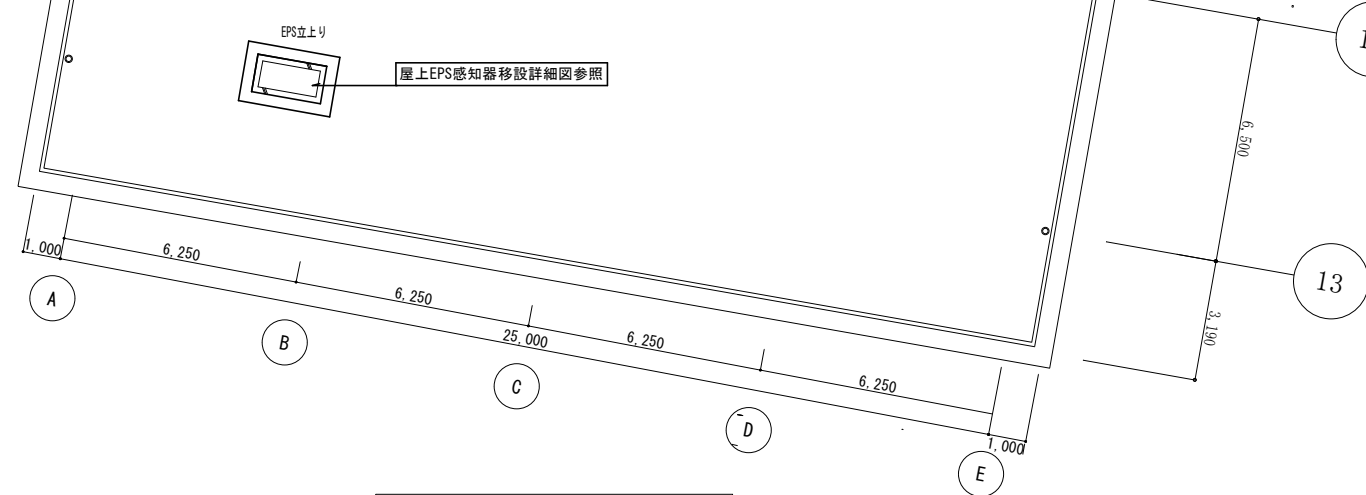
空調電気設備撤去 (空調機電源)  
東別館2階平面図

S=1:200

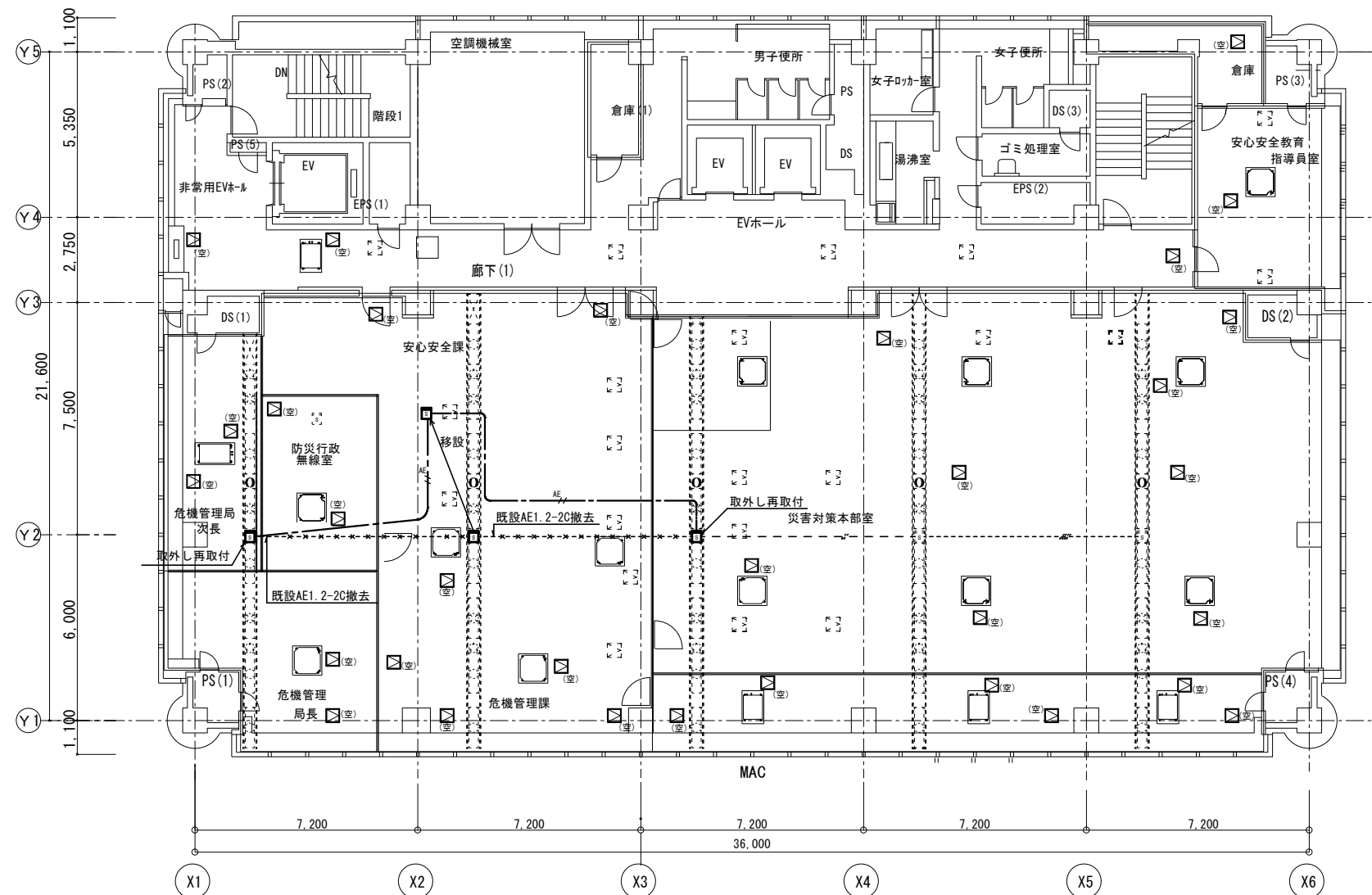
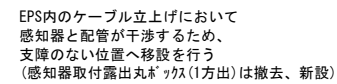
E-35

鹿児島市建設局建築部設備課

全 57







別館屋上EPS感知器移設詳細図



株式会社 **オープランニング**

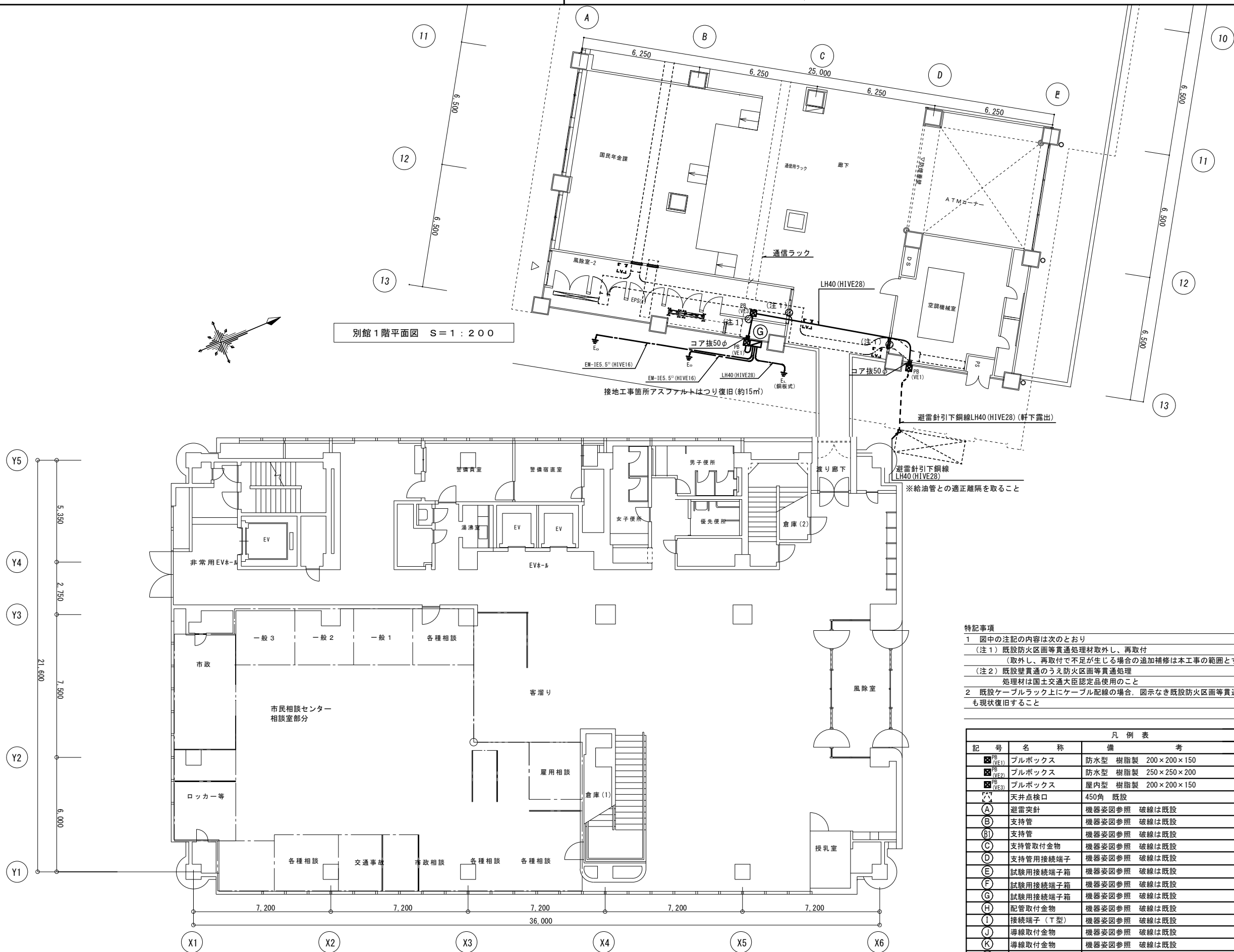
57

凡 例 表 (3階)		
記 号	名 称	備 考
	空調室内機	別途空調工事
	空調室内機	別途空調工事
	煙感知器	2種 露出型 既設品 (取外し再取付)
	煙感知器	2種 露出型 既設品
	差動式滅火型感知器	2種 露出型 既設品 (取外し再取付)
	天井点検口	450角 既設
	天井点検口	450角 新設 (※機械設備工事)

※空調室内機新設により、既設火災感知器との離隔（1,500以上）確保できない感知器を移設する。

凡例（配線）		
記 号	名 称	電 線 管
 AE	EM-AE1. 2-2C	
 AE	AE1. 2-2C	既設

———	天井コブシ配線
- - - -	露出配管
————	壁内配管
——…——	フリーアクセスコブシ配線

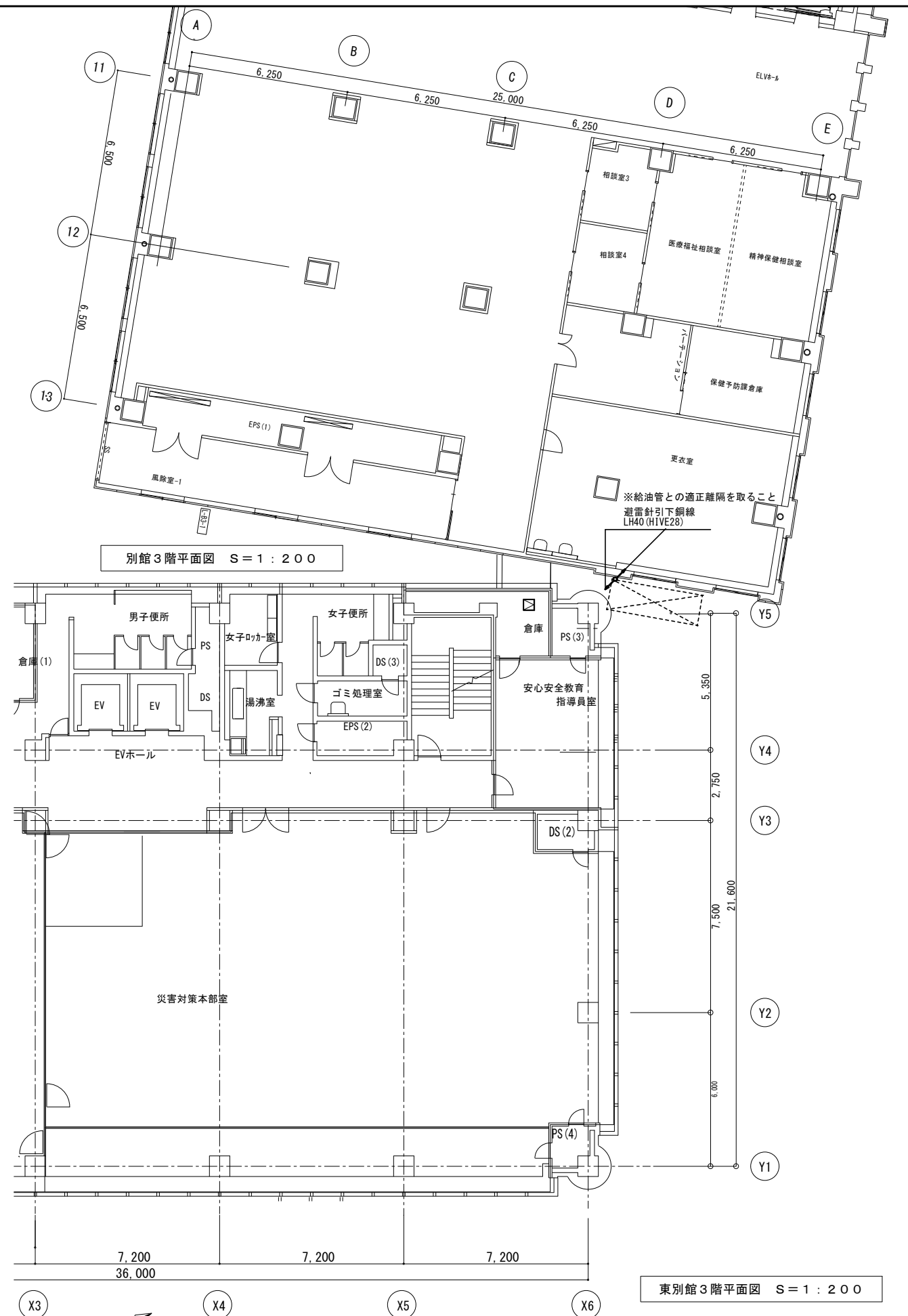
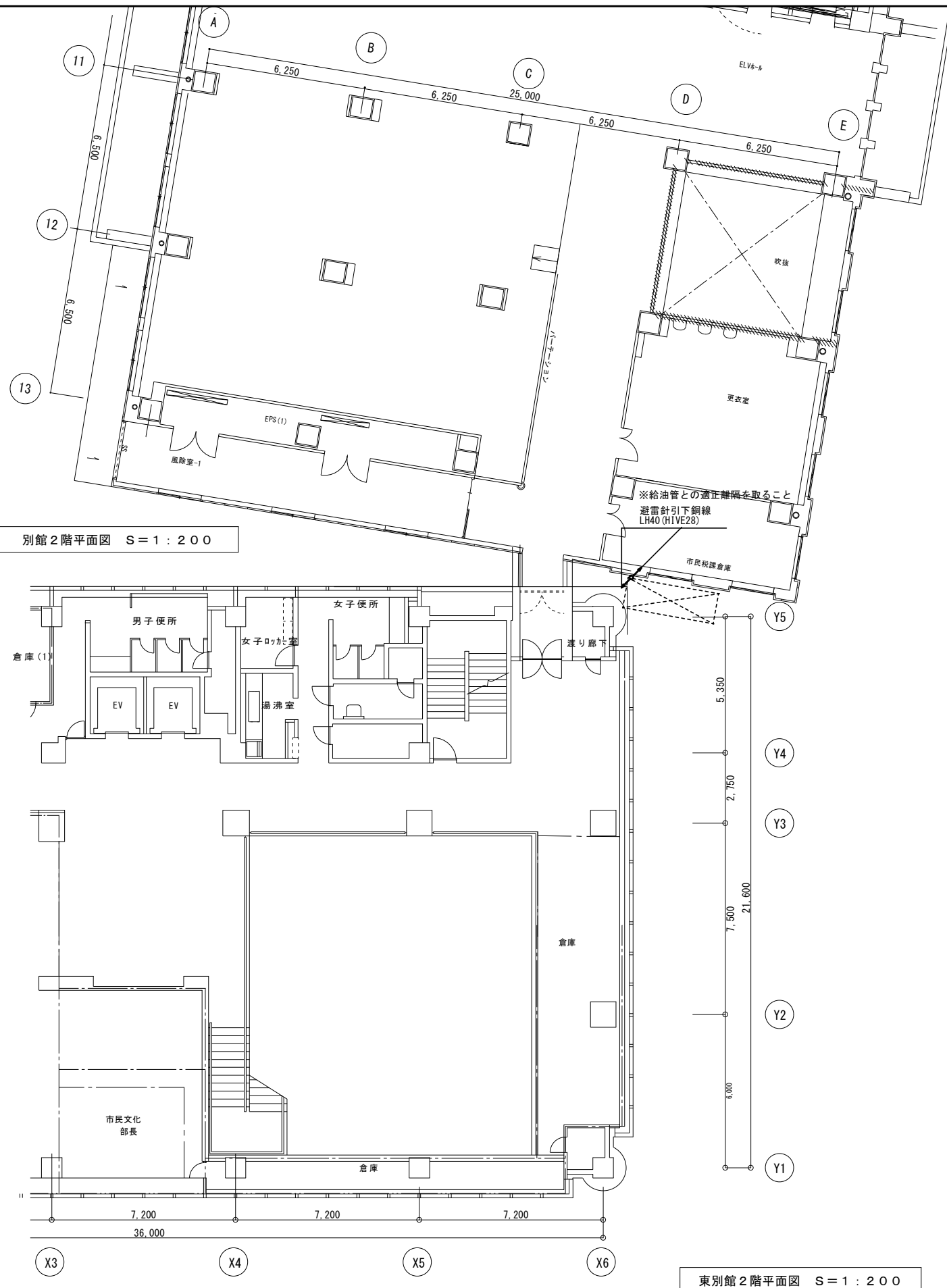



別館 1階平面図 S = 1 : 200

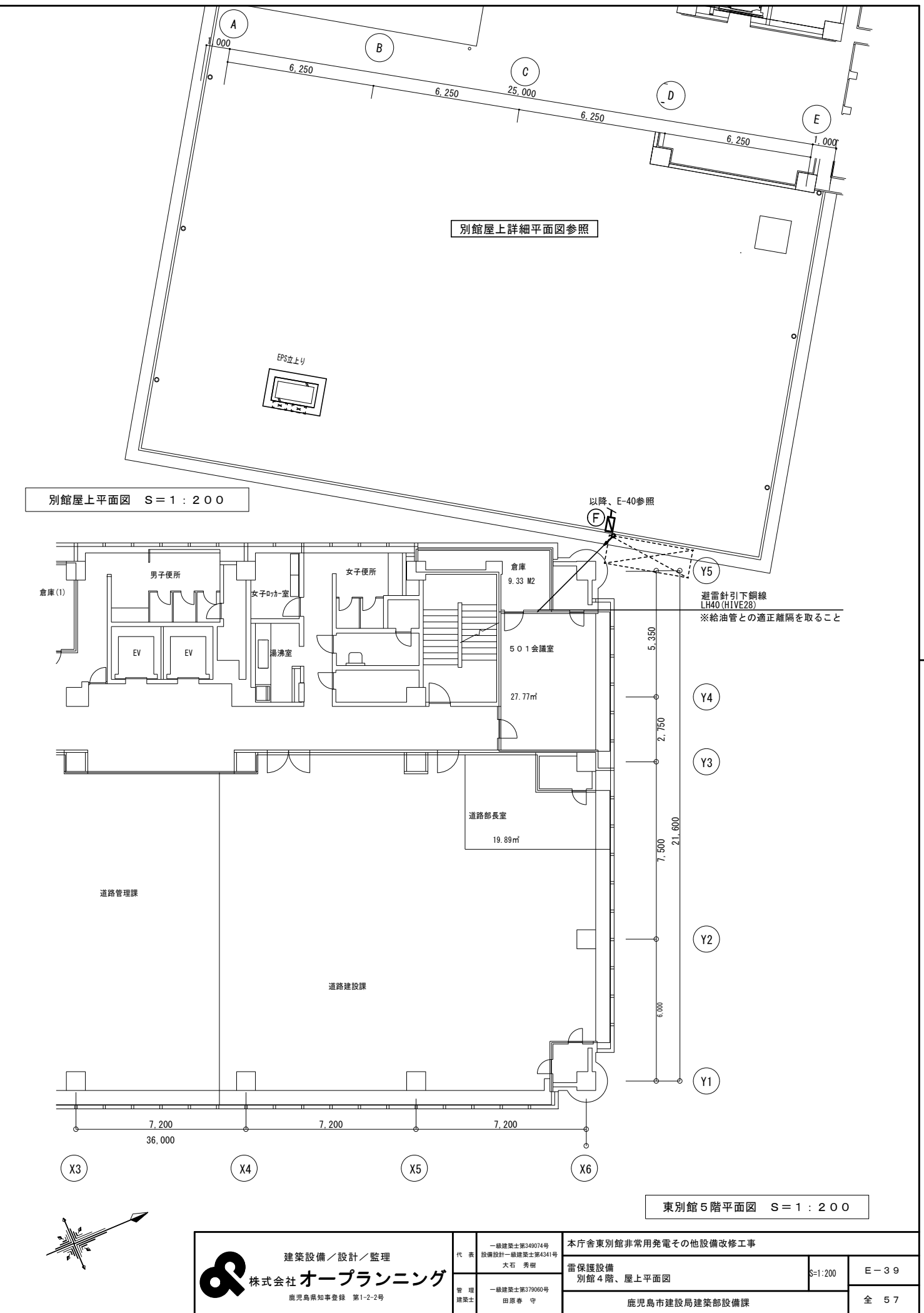
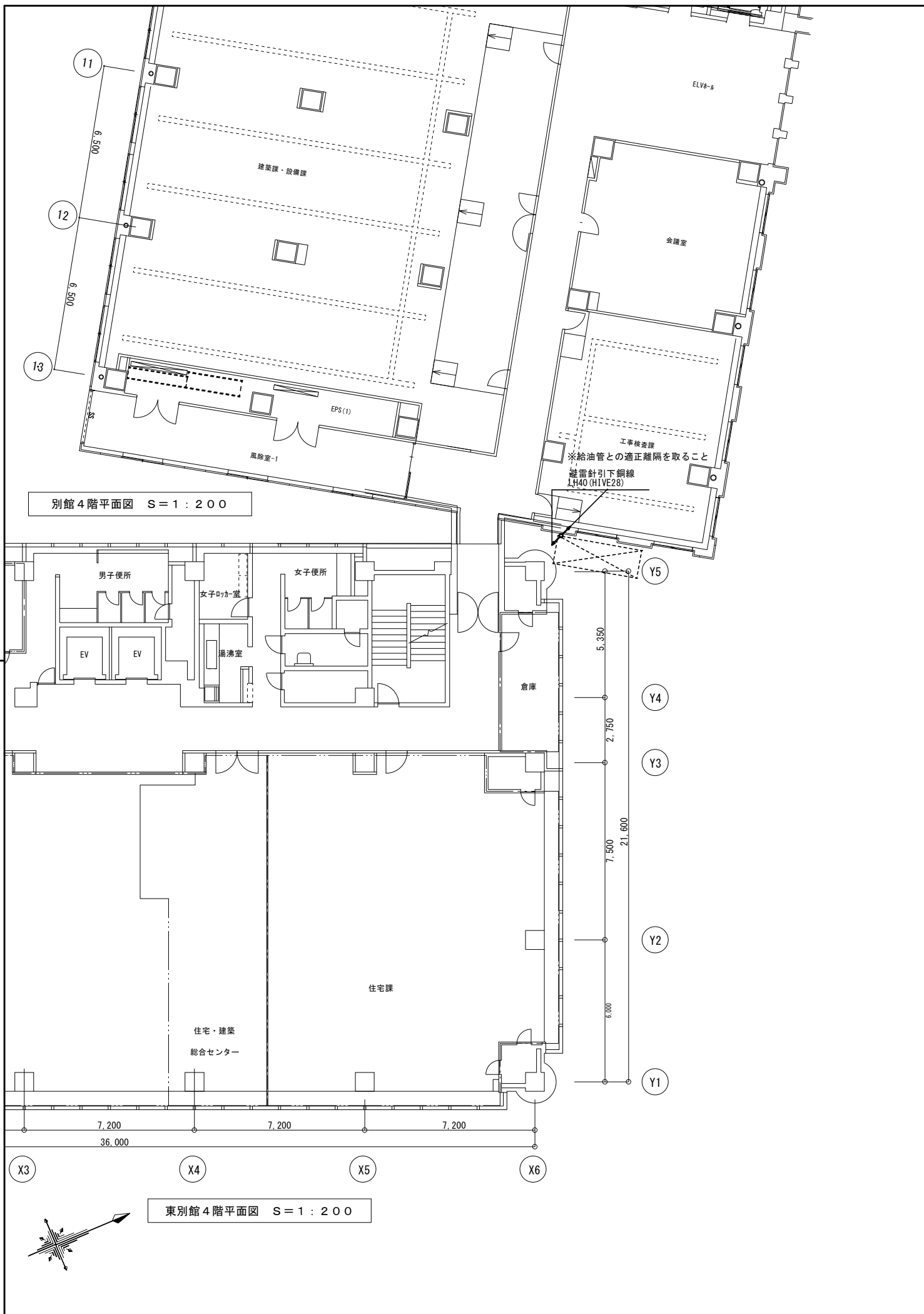
東別館 1階平面図 S = 1 : 200

特記事項  
1 図中の注記の内容は次のとおり  
(注1) 既設防火区画等貫通処理材取外し、再取付  
(取外し、再取付で不足が生じる場合の追加補修は本工事の範囲とする)  
(注2) 既設壁貫通のうえ防火区画等貫通処理  
処理材は国土交通大臣認定品使用のこと  
2 既設ケーブルラック上にケーブル配線の場合、図示なき既設防火区画等貫通処理箇所  
も現状復旧すること

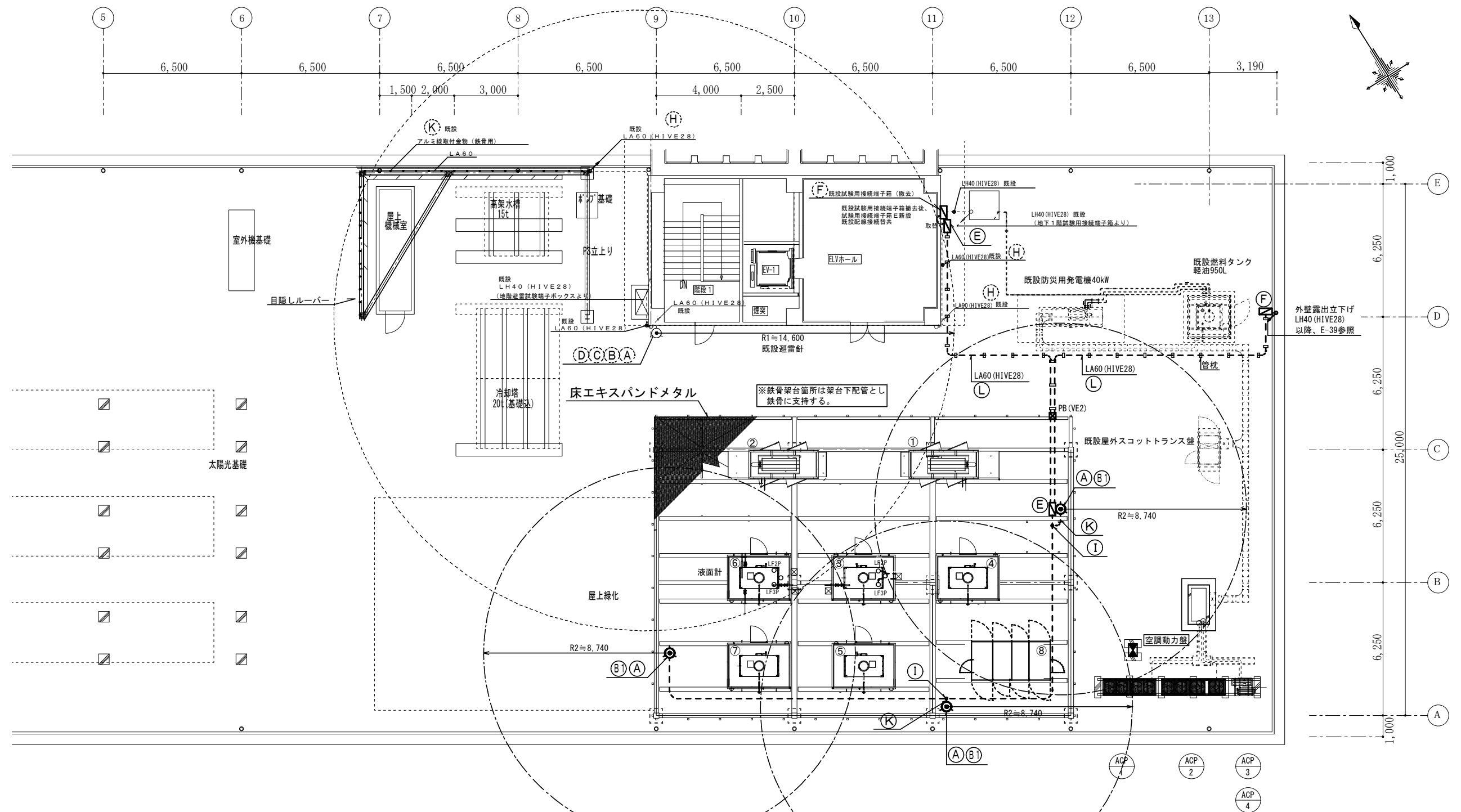
凡 例 表			
記 号	名 称	備 考	
 (VE1)	プルボックス	防水型 樹脂製	200×200×150
 (VE2)	プルボックス	防水型 樹脂製	250×250×200
 (VE3)	プルボックス	屋内型 樹脂製	200×200×150
 (VE4)	天井点検口	450角	既設
(A)	避雷突針	機器姿図参照	破線は既設
(B)	支持管	機器姿図参照	破線は既設
(B1)	支持管	機器姿図参照	破線は既設
(C)	支持管取付金物	機器姿図参照	破線は既設
(D)	支持管用接続端子	機器姿図参照	破線は既設
(E)	試験用接続端子箱	機器姿図参照	破線は既設
(F)	試験用接続端子箱	機器姿図参照	破線は既設
(G)	試験用接続端子箱	機器姿図参照	破線は既設
(H)	配管取付金物	機器姿図参照	破線は既設
(I)	接続端子 (T型)	機器姿図参照	破線は既設
(J)	導線取付金物	機器姿図参照	破線は既設
(K)	導線取付金物	機器姿図参照	破線は既設
(L)	配管取付金物	機器姿図参照	破線は既設



 建築設備／設計／監理 <b>株式会社 オープランニング</b> <small>鹿児島県知事登録 第1-2-2号</small>	<small>代表</small> <small>一級建築士第340074号</small> <small>設備設計一級建築士第4341号</small> 大石 秀樹	本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事 雷保護設備 別館2階、3階平面図	S=1:200	E-38
	<small>管理</small> <small>一級建築士第379060号</small> 田原 春 守	鹿児島市建設局建築部設備課		全 57







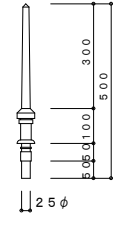
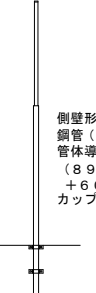
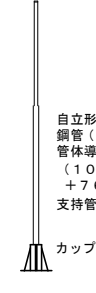
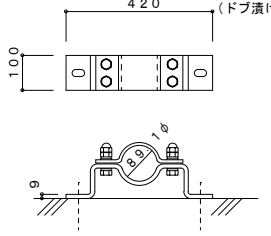
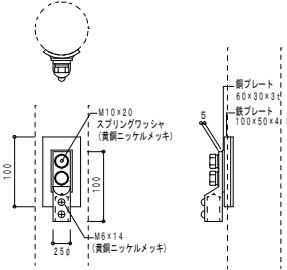
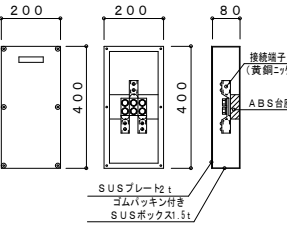
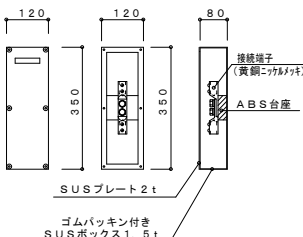
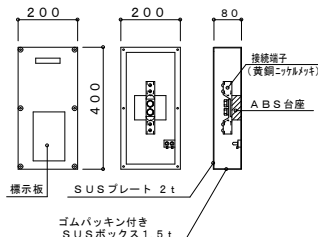
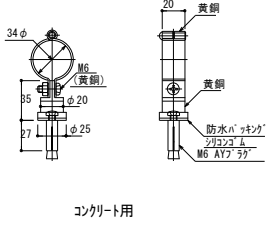
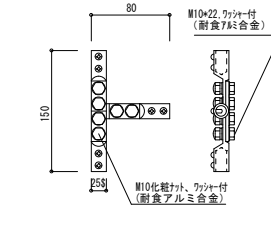
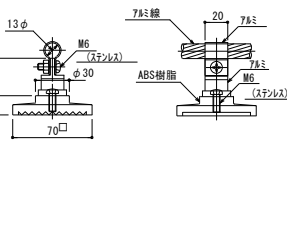
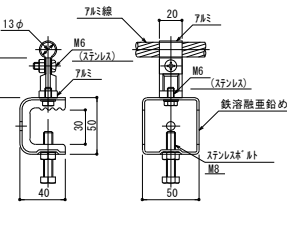
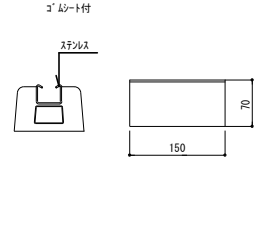
発電設備一覧表

番号	機器名称
①	防災用発電機No. 1 (260kVA)
②	防災用発電機No. 2 (230kVA)
③	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 1 主タンク
④	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 1 副タンク1
⑤	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 1 副タンク2
⑥	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 2 主タンク
⑦	燃料タンク (1,950L) 防災用発電機No. 2 副タンク
⑧	トランス盤 4 面体

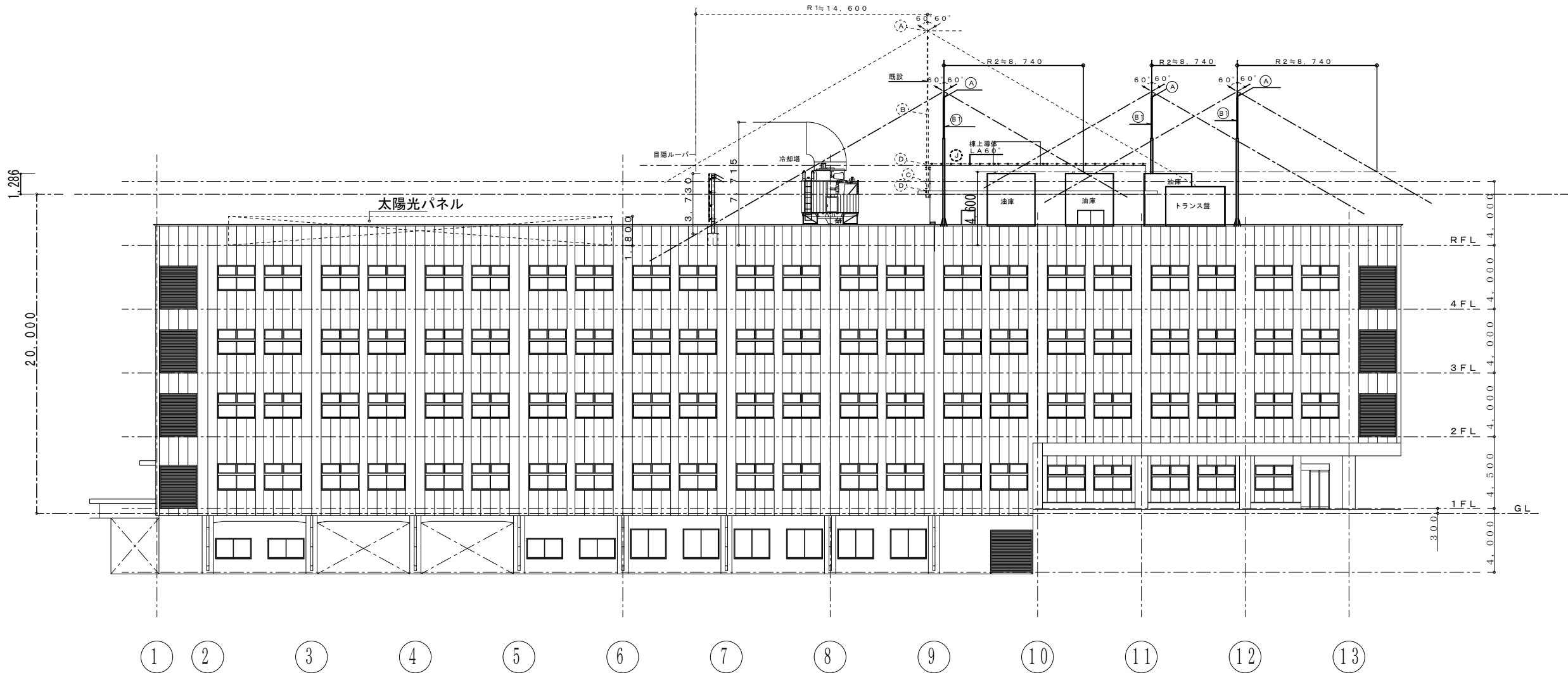
別館屋上詳細平面図 S=1:200

既設	新設
避雷針保護対象面積 1) 塔屋 $\approx 9.7$ 2) 冷却塔 $\approx 8m \times 2 = 16m^2$ 合計) $11.3m^2$ 対象面積による外周長への換算 横方向: $16.5m$ 縦方向: $7m$ 面積 $16.5 \times 7 \approx 115.5m^2$ 外周 $= 16.5 \times 2 + 7 \times 2 = 47m$ 引下げ導線・接地極数=直接法: 2条	避雷針保護対象面積 1) 発電機 $4.7m \times 1.4m \times 2 \approx 13.2m^2$ 2) 燃料タンク $3m \times 2.2m \times 5 \approx 33m^2$ 3) 変圧器盤 $3.7m \times 1.8m \approx 6.7m^2$ 合計) $52.9m^2$ 対象面積による外周長への換算 1) 発電機 $(4.7 \times 2 + 1.4 \times 2) \times 2 = 24.4m$ 2) 燃料タンク $(3 \times 2 + 2.2 \times 2) \times 5 = 52m$ 3) 変圧器盤 $3.7 \times 2 + 1.8 \times 2 = 11m$ 合計) $87.4m$
計 避雷針保護対象面積 既設 外周長 $47m$ 新設 外周長 $87.4m$ 計 $134.4m$ 引下げ導線・接地極数=直接法: 3条 (既設2条+新設1条)	

機器 姿 図


<p>A 避雷突針</p> <p>JIS中型 銅製 クロムめっき</p> 	<p>B 支持管 (既設)</p> <p>側壁形 銅管 (STK41) 溶融亜鉛めっき 管体導線型式 10m (89.1φ×4.2t×5.5m +60.5φ×3.2t×4.5m) カップリング・支持管用接続端子付</p> 	<p>B1 支持管</p> <p>自立形 銅管 (STK400) 溶融亜鉛めっき 管体導線型式 8m (101.6φ×4.2t×5.5m +76.3φ×4.2t×2.5m) 支持管取付台 400□ 支持管 101.6φ用 カップリング・支持管用接続端子付</p> 	<p>C 支持管取付金物 (既設)</p> 	<p>D 支持管用接続端子 (既設)</p> 	<p>E 試験用接続端子箱</p> <p>露出用 接続端子 3ヶ付</p> 	
<p>F 試験用接続端子箱</p> <p>露出用 接続端子</p> 	<p>G 試験用接続端子箱</p> <p>露出用 接続端子・測定端子付</p> 	<p>H 配管取付金物 (既設)</p> 	<p>I 接続端子 (T型)</p> 	<p>J 導線取付金物 (既設)</p> 	<p>K 導線取付金物</p> 	<p>L 配管取付金物</p> 

※図中の破線記号(記号)は既設を示す



雷保護設備 展開図 (1) S=1:300

雷保護設備 展開図(2) S=1:200



建築設備／設計／監理  
株式会社 オープランニング  
鹿児島県知事登録 第1-2-2号

代表	一級建築士第340074号 設備設計一級建築士第4341号 大石 秀樹
管理 建築士	一級建築士第379060号 田原 春 守

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事		
雷保護設備 展開図（２）	S=1:200	E－４２
		全 ５７
鹿児島市建設局建築部設備課		

※図面及び特記に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）」による。

# 構造設計特記仕様

※修正箇所には下線を引くこと。  
適用は■印を記入する。

## 1. 建築物の構造内容

- (1) 工事名称 本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事  
建築場所 鹿児島県鹿児島市山下町11番1号
- (2) 工事種別 ☐新築 ☐増築 ☐増改築 ☐改築
- (3) 構造設計一級建築士の関与  
☐法第20条第一号(高さ 60m 超)  
☐法第20条第二号( ☐RC造高さ 20m 超 ☐S造 4階建以上 ☐木造高さ 13m 超 ☐その他)
- 注) (3)構造設計一級建築士の関与が義務づけられる建築物については解説書等を参照して確認すること。
- (4) 構造種別  
☐木造(W) ☐補強コンクリートブロック造(CB) ☐鉄骨造(S)  
☐鉄筋コンクリート造(RC) ☐壁式鉄筋コンクリート造(WRC)  
☐鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC) ☐壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造(WPRC)
- (5) 階 数 1棟 地下 階 地上 1 階 塔屋 階
- (6) 主要用途 設備架台
- (7) 屋上付属物  
☐高架水槽 kN ☐キューピクル kN ☐広告塔 ☐煙 突
- (8) 特別な荷重  
☐エレベータ 人乗り(ロープ式) ☐リフト kN ☐ホイスト kN  
☐倉庫積載床 N/m<sup>2</sup> ☐受水槽 kN
- (9) 付帯工事  
☐門扉 ☐擁壁 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
- (10) 増築計画 ☐有( ) ☐無
- (11) 構造計算ルート ☐X方向ルート 1-1 ☐Y方向ルート 1-1

## 2. 使用建築材料表・仕様構造材料一覧表

- (1) コンクリート
- | 適用箇所           | 種類  | 設計基準強度<br>F <sub>c</sub> =N/mm <sup>2</sup> | スラブ<br>cm | 備 考 |
|----------------|---|---|-----------|-----|
| 接コンクリート        | <input type="checkbox"/> 普通   |   |           |     |
| ラップコンクリート      | <input type="checkbox"/> 普通   |   |           |     |
| 土間コンクリート       | <input type="checkbox"/> 普通   |   |           |     |
| 台柱             | <input checked="" type="checkbox"/> 普通、 <input type="checkbox"/> 軽量   | 21  | 18        | 比重  |
|                | <input type="checkbox"/> 普通、 <input type="checkbox"/> 軽量  |   |           |     |
| 押えコンクリート       | <input type="checkbox"/> 普通   |   |           |     |
| 細骨材の種類         | ■砂 <input type="checkbox"/> 山砂 <input type="checkbox"/> 人工 <input type="checkbox"/>   |   |           |     |
| 粗骨材の種類         | ■砂利 ■砕石 <input type="checkbox"/> 人工 <input type="checkbox"/>  |   |           |     |
| 水の区分           | ■水道水 <input type="checkbox"/> 地下水 <input type="checkbox"/> 工業用水 <input type="checkbox"/> JIS A5308  |   |           |     |
| 混和材料の種類(JIS )  | ■AE減水剤 <input type="checkbox"/> 高性能AE減水剤 <input type="checkbox"/> ■防水剤  |   |           |     |
| 呼び強度を保証する材齢、養生 | ■材齢 ( <input checked="" type="checkbox"/> 28日 <input type="checkbox"/> 56日 <input type="checkbox"/> )<br>■養生 ( <input checked="" type="checkbox"/> 現場封かん <input type="checkbox"/> 現場水中 <input type="checkbox"/> 標準 <input type="checkbox"/> ) |   |           |     |
- 単位水量は185kg/m以下、単位セメント量は270kg/m以上とする。
- (2) コンクリートブロック (CB)  
☐A種 ☐B種 ☐C種 厚100 ☐120 ☐150 ☐190 使用箇所( ☐ ☐ )
- (3) 鉄 筋
- |                      | 種 類                                   | 径       | 使用箇所 | 継手工法   |
|----------------------|---------------------------------------|---------|------|--|
| 異形鉄筋<br>(JIS G 3112) | ■SD295A                               | D10～D16 |      | ■重ね継手  |
|                      | ■SD295B                               |         |      | <input type="checkbox"/> ガス圧接継手                    |
|                      | ■SD345                                | D19～    |      | <input type="checkbox"/> 溶接継手                      |
|                      | ■SD390                                |         |      | <input type="checkbox"/> 機械式継手                     |
|                      | <input type="checkbox"/>              |         |      | ( )  |
| 高強度せん断補強筋            | <input type="checkbox"/> 材種           |         |      | 各継手の使用詳細については<br>本仕様5.(2)鉄筋の項の鉄筋継手等<br>の■にて表示すること。 |
|                      | <input type="checkbox"/> 大臣認定番号 MSRB- |         |      |  |
|                      | 丸 鋼 <input type="checkbox"/> SR235    |         |      |  |
| 溶接金鋼(JIS G 3551)     | <input type="checkbox"/>              |         |      |  |
- (4) 鉄 骨
- | 種 類   | 使用箇所          | 現場溶接   | 備 考 |
|---|---------------|--|-----|
| ■SS400 <input type="checkbox"/> SM400 <input type="checkbox"/> SN400A、B、C                           | 大梁、小梁         | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 |     |
| ■BGR295 <input type="checkbox"/> STR490 <input type="checkbox"/>                                    | 柱             | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 |     |
| <input type="checkbox"/> BGR295 <input type="checkbox"/> STR450 <input type="checkbox"/>            |               | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 |     |
| <input type="checkbox"/> SM490A <input checked="" type="checkbox"/> SN490C <input type="checkbox"/> | ベ-スプレート、ダイヤラム | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 |     |
| <input type="checkbox"/> SSC400   |               | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 |     |
- ☐使用箇所の詳細については別途図示とする。
- (5) ボルト  
■高力ボルト ☐F10T ☐S10T ☒F8T  
(JIS B 1186) 認定番号( ) 認定番号( ) (■M16 ■M20 □M22 □M24)  
☐ボルト(JIS B 1180) M M ☐4.8(4T) ☐  
☐アンカーボルト  
■SS400 M16 L=400mm ナット( ☐シingル ☒ダブル )  
  
☐頭付スタッドボルト  
φ= L= mm 使用箇所( ☐柱 ☐大梁 ☐小梁 )  
φ= L= mm 使用箇所( ☐柱 ☐大梁 ☐小梁 )
- (6) 屋根、床、壁
- | 材 種                    | 型式 厚 その他   | 仕様箇所   | 仕様・構法   |
|------------------------|------------|--|---|
| ALC (JIS A 5416)       | 厚          | <input type="checkbox"/> 壁 <input type="checkbox"/> 床版 | <input type="checkbox"/> スライド <input type="checkbox"/> ボルト止め<br><input type="checkbox"/> ロッキング <input type="checkbox"/> |
| 折 板                    | H= 厚t=     | <input type="checkbox"/> 屋根 <input type="checkbox"/>   | <input type="checkbox"/>  |
| 特殊デッキプレート (JIS G 3352) | 型式 厚       | <input type="checkbox"/> 床版 <input type="checkbox"/>   | <input type="checkbox"/>  |
| デッキプレート (JIS G 3352)   | UL99-50-12 | <input type="checkbox"/> 床版 <input type="checkbox"/>   | <input type="checkbox"/>  |
| キーストンプレート (JIS G 3352) | 型式 厚       | <input type="checkbox"/> 床版 <input type="checkbox"/>   | <input type="checkbox"/>  |

## 3. 地 盤

- (1) 地盤調査資料と調査計画  
☐有( ☐敷地内 ☐近隣) ☐無(調査計画 ☐有 ☐無)
- | 調査項目          | 資料有り | 調査計画 | 調査項目   | 資料有り | 調査計画 | 調査項目   | 資料有り | 調査計画 |
|---------------|------|------|--------|------|------|--------|------|------|
| ボーリング調査       |      |      | 静的貫入試験 |      |      | 標準貫入試験 |      |      |
| 水平地盤反力係数の測定   |      |      | 土質試験   |      |      | 物理探査   |      |      |
| 試験層(支持層の確認)   |      |      | 平板載荷試験 |      |      | 液化化判定  |      |      |
| スウェーデンサウンディング |      |      | 現場透水試験 |      |      | PS検層   |      |      |
- 注) 上記表中の資料があるもの、調査計画があるものに○を記入する。
- (2) スウェーデン式サウンディング試験結果
- | 深 度<br>1m当り<br>半回転数<br>(回) | 換算<br>N値 | SWS試験 |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
|----------------------------|----------|-------|----|----|----|----|----|--|--|--|--|--|--|--|--|
|                            |          | 5     | 10 | 15 | 20 | 25 | 30 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 0.25                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 0.50                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 0.75                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1.00                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1.25                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1.50                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1.75                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2.00                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2.25                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2.50                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2.75                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3.00                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3.25                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3.50                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3.75                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4.00                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4.25                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4.50                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4.75                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5.00                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5.25                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5.50                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5.75                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6.00                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6.25                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6.50                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6.75                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7.00                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7.25                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7.50                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7.75                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8.00                       |          |       |    |    |    |    |    |  |  |  |  |  |  |  |  |

## 4. 地業工事

- (1) 直接基礎  
☐ベタ基礎 ☐布基礎 ☐独立基礎 試験掘 ☐有 ☐無

## 5. 鉄筋コンクリート工事 (施工方法等計画書)

- 本構造特記仕様はコンクリートの設計基準強度(F<sub>c</sub>)が36N/mm以下に適用し、  
鉄筋の材種はSD390以下に適用する。
- (1) コンクリート  
■コンクリートはJIS A 5308に適合JIS認定工場の製品とし施工に関しては標準図に記載されている事項を除きJASS5による。  
☐耐久設計基準強度 F<sub>d</sub> ☐短期 ☐標準 ☐長期 ☐超長期  
■セメントは、JIS R5210の普通ポルトランドセメントを標準とする。  
■寒中、暑中、その他の特殊コンクリートの適用を受ける期間に当たる場合は、調合、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事管理者の承認を得ること。  
■フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で(財)国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真(カラー)を保管し承認を得る。  
測定検査の回数は、通常の場合、1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。  
■構造体コンクリートについて、現場の圧縮強度試験供試体(JASS5T-603)は、現場水中養生、または現場封かん養生とし、採取は打ち込み区ごと、打ち込み日ごととする。  
また、打ち込み量が150㎡をこえる場合は150㎡ごとまたは、その端数ごとに一回を標準とする。一回に採取する供試体は、適当な間隔をおいた3台の運搬車からの必要本数を採取する。なお、供試体の数量は、特別指示なき場合は、1回当たり6本以上とし、そのうち4週用に3本を用いる。  
■ポンプ打ちコンクリートは、打ち込み位置にできるだけ近づけて垂直に打ち、コンクリートの自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送に際しては、コンクリート圧送技士または同等以上の技能を有する者が従事すること。なお、打ち込み継続中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃未満の場合は150分、25℃以上の場合には120分以内とする。  
■コンクリート打ち込み中及び打ち込み後5日間は、コンクリートの温度が2度を下らないようにする。  
■乾燥、振動等によってコンクリートの凝結及び妨げられないように養生を行う。

- (2) 鉄筋  
■鉄筋はJIS G3112の規格品を標準とする。施工は標準図に記載されている事項を除き、コンクリートと同様に、JISS 5(2009)による。  
☐高強度せん断補助筋JIS G3137に規定されるD種1号適合品とする。  
■鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、」鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)(2)」または「壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)(2)」による。  
■鉄筋継手等

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級					鉄筋の径
	(1)引張力最少部位		(2) (1)以外の部位			
			A級	B級	SA級	
■重ね継手	■40d	□35d	□( )d			□D( )以下
■圧接継手	■告示1463号第2項各号		□			□D( )以下
□溶接継手	□告示1463号第3項各号		□	□		□D( )以下
□機械式継手	□告示1463号第4項各号		□	□	□	□D( )以下

- 注) (1)以外の部位に設ける継手は、平成12年告示令1463号ただし下記に基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって「鉄筋継手使用基準(建築物の構造関係技術基準解説書2007)」によって検討した部材の条件・仕様によること。
- D25未満は全て重ね継手とする。  
■継手部分の施工要領は 社)日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」(ガス圧接継手工事、溶接継手工事、機械式継手工事)による。  
継手部の検査方法：・外観検査 ☐有 ☐無 ・引張試験 ☐有 ☐無  
・超音波探傷試験 ☐有 ☐無  
ガス圧接部分の検査は超音波探傷試験によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1回の試験は5本以上とする。  
(1ロットは同一作業班が同一日に作業した圧接箇所で200箇所程度とする)  
☐柱の帯筋(HOOP)の加工方法は、 ☐H型(ｶﾞﾅ型) ☐W型(溶接型) ☐S型(ﾊﾞｲﾚ型)とする。  
☐コンクリート及び鉄筋の試験は「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱」第4条の試験機関で行うこと。  
試験・検査機関名 公的第3者機関 (都知事登録第 号)  
代行業者名  
代行業者名とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

- (3) 型枠  
■材料 合板厚 12mmを標準とする。 ■施工 JASS 5 による。  
■型枠存置期間

種類 部 位	せ き 板				支 柱			
	基礎、はり側、柱、壁		スラブ下、はり下		スラブ下		はり下	
セメントの 種類 平均 気温	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント
	A種	A種	A種	A種	A種	A種	A種	A種
	シリカセメント	シリカセメント	シリカセメント	シリカセメント	シリカセメント	シリカセメント	シリカセメント	シリカセメント
	A種	A種	A種	A種	A種	A種	A種	A種
コンクリート の 気 温	15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
	5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
	5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの 圧縮強度	5.0N/ c m <sup>2</sup>		設計基準強度の50%		設計基準強度の85%		100%	

- 注) 1 片持ばり、庇、スパン9.0m以上のはり下は、工事管理者の指示による。  
注) 2 大ばりの支柱の盛りかえは行わない。また、その他のはりの場合も原則として行わない。  
注) 3 支柱の盛りかえは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。  
注) 4 盛りかえ後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。  
注) 5 支柱の盛りかえは、小ばりが終わってから、スラブを行う。一路に全部の支柱を取り払って、盛りかえをしてはならない。  
注) 6 直上階に重しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱(大梁の支柱を除く)の盛りかえを行わないこと。  
注) 7 支柱の盛りかえは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動又は衝撃を与えないように行うこと。

## 6. 鉄骨工事 (施工方法等計画書)

- (1) 鉄骨工事は指示のない限り下記による  
■日本建築学会「JASS6」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」  
■社)日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」  
■鉄骨製作管理技術者登録機構[突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強に17#]
- (2) 工事監理者の承認を必要とするもの  
■製作工場 ■製作要領書 ■工作図 ■施工計画書  
■認定または登録工場(大臣認定 Rグレード以上とする )  
■材料規格証明書※、または試験成績書  
■鋼材 ■高力ボルト ■特殊ボルト ☐頭付スタッド  
※社)日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。  
■社内検査表 ☐ ☐
- (3) 工事監理者が行う検査項目  
(■印以外の項目の検査結果については、工事監理者の報告すること)  
■製品検査 ■建方検査
- (4) 接合部の溶接は下記によること  
■平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ  
■日本建築学会「溶接工作基準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」  
■日本建築学会「鉄骨工事技術指針・工事現場施工編」

- (5) 接合部の検査  
■溶接部の検査(検査結果は後日工事監理者に報告すること)
- | 検査箇所   | 検査方法                               | 検査率又は検査数 |      |       |      | 備 考                                     |
|--|------------------------------------|----------|------|-------|------|---|
|  |                                    | 社 内      | 第三者  | 工事監理者 |      |   |
| ■完全溶込み溶接部<br>(突合せ溶接)<br><input type="checkbox"/> | 外観検査(※)                            | 100 %    | 30 % | 30 %  | 30 % | ※平成12年建設省告示<br>第1464号第二号による<br>(目視及び計測) |
|  | 超音波探傷試験                            | 100 %    | 30 % | 30 %  | 30 % |   |
|  | 内質 <input type="checkbox"/> 硬さ試験   |          | %    | %     | %    |   |
|  | 検査 <input type="checkbox"/> 示温塗料塗布 |          | %    | %     | %    |   |
|  | マクロ試験・その他                          |          | %    | %     | %    |   |
| □  | 外観検査(※)                            |          | %    | %     | %    |   |
- 第三者検査機関名 ☐認定機関
- 第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。  
注1) 現場溶接部については、原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波検査を100%行うこと。

- 高力ボルトの検査(検査結果は後日工事監理者に報告すること)  
軸力導入試験 ■要 ☐否 高力ボルトすべり係数試験 ■要 ☐否  
■一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常が無いことを確認する。  
■トルシヤ形高力ボルトは二次締め後ピンチェルが破断している事を確認する。

- (6) 防錆塗装  
☐防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。錆止めペイントは、 ☐JIS K 5621 ☐JIS K 5625 ☐ ☐  
を使用して、4ツ星2回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。  
☐現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工事塗装と同じ錆止めペイントを使用し2回塗りとする。

- (7) 耐火被覆の材料  
☐

## 7. その他

- 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。  
■各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。  
■必要に応じて記録写真を撮り保管すること。  
※図面及び特記に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）」による。

一級建築士事務所 知事登録 第1-2-2号 株式会社 オープランニング 一級建築士 第 349074 号 大石 秀樹 印	本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事	
	構造設計特記仕様	A - 1
	鹿児島市建設局建築部建築課	

# 鉄骨構造標準図(1)

構造詳細図該当項目

## 1. 一般事項

- (1) 材料及び検査
- (a) 構造設計仕様による
- (b) 適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが40mm以下のものとする  
但し、ベースプレートの厚さは除く
- (c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法、制度及びその他の結果を添付する
- (2) 工作一般
- (a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る
- (b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による
- (c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする
- (3) 高力ボルト接合
- (a) 本締めを使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない
- (b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外径2倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、屋外に自然放置して発生した赤さび状態であること。但し、ショットブラスト、グリティブラストによる処理で表面荒さが、 $50\mu\text{mRz}$ 以上である場合は、赤さびは発生しないままでよい。
- (c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分に密着するよう注意して行う。
- (4) 溶接接合
- (a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶接金属の性能を満足すること。
- (b) 溶接技能者  
溶接技能者は施工する溶接に適用するJIS Z3801(手溶接)又はJIS Z3841(半自動溶接)の溶接技術検定試験に合格し引き続き、半年以上溶接に従事している者とする。
- (c) 溶接機器
- (イ) 交流アーク溶接機 300A-500A (ニ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機
- (ロ) アークエアガウジング機(直流) (ホ) 溶接電流を測定する電流計
- (ハ) サブマージアーク溶接機1式 (ヘ) 溶接棒乾燥器
- (d) 溶接方法
- アーク手溶接(MC) ガスシールドアーク半自動溶接(GC)
- セルフ(ノガス)シールドアーク半自動溶接(NGC) アークエアガウジング(AAG)
- (e) 溶接姿勢
- 下向 F 立向 V 横向 H 上向 O
- (f) 組立て溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う
- (イ) 仮付位置  
組立て溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける
- 仮付不良 良 仮付不良 良
- (ロ) 完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する
- 裏はつり側にする。 開先面
- (g) 溶接施工
- (イ) エンドタブ
- I) 完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同等で同開先形状のエンドタブを取り付ける
- II) エンドタブの材質は、母材と同質とする
- III) エンドタブの長さは、MC: 35mm以上、NGC・GC: 40mm以上とし特記のない場合は、溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、グラインダー仕上げとする
- IV) プレス鋼板タブ、固形タブ使用については、資料を提出して設計者又は工事監理者の承認を得る
- (ロ) 裏あて金  
材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上、巾は25mm以上を原則とする。但し、溶接性能が確認できれば監理者の承認を得て変更することができる。
- (ハ) スカラップ半径は30~35mmと10mmのダブルアルとする  
但し梁成が $\phi=150\text{mm}$ 未満の場合の  
スカラップは $r=20\text{mm}$ とする (ニ) ノンスカラップ工法
- スカラップ  $r=30\sim 35\text{mm}$   $r=10$   $r=35$
- (ホ) 裏はつり  
標準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、溶接監理者の確認を励行し、部材に確認マークをつける
- (ヘ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部をいためないように、養生を行なう
- (5) 塗装  
コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

## 2. 溶接規準図

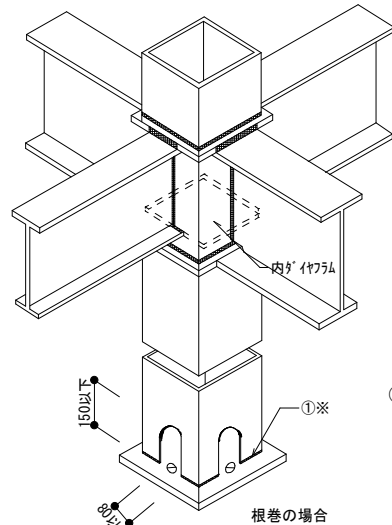
(注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース S:脚長

(単位mm)

- (1) 隅肉溶接
- $t \leq 16\text{mm}$
- | t | 7以下 | 8~10 | 11~13 | 14~16 |
|---|-----|------|-------|-------|
| S | 6   | 7    | 10    | 12    |
- ・但し片面溶接の場合は $S=t$ とする  
・ $t$ は $t_1$ 、 $t_2$ の小なる方とする  
・余盛は $(1+0.1S)\text{mm}$ 以下とする  
・軸力がかかる場合のSは母材と同厚とすることが望ましい
- (2) 部分溶け込み溶接 (使用箇所に注意)
- $R \leq 2$   $t/4 \leq f \leq 10\text{mm}$   $t \leq t_1$
- | t    | t > 16mm |
|------|----------|
| 溶接姿勢 | F・V      |
- ・両側に補強隅肉溶接を付加する
- (3) 完全溶込み溶接 (平継手 T形継手)
- $t/4 \leq f \leq 10\text{mm}$
- | t    | 6 < t < 19mm |
|------|--------------|
| 溶接姿勢 | F・V          |
- ・両側に補強すみ肉溶接を付加する AAG
- $t/4 \leq f \leq 10\text{mm}$
- | tmm              | MC    | NGC | GC |
|------------------|-------|-----|----|
| $6 \leq t < 12$  | 45° 6 | 6   | 5  |
| $12 \leq t < 16$ | 35° 9 | 9   | 8  |
| $16 \leq t$      | 35° 9 | 9   | 8  |
- 溶接姿勢 F・V
- ・補強隅肉溶接を付加する
- T形突合せ継手余盛  $t/4 \leq f \leq 10\text{mm}$
- | のど厚tmm           | 余盛の高さmm |
|------------------|---------|
| $t \leq 4$       | 1       |
| $4 < t \leq 12$  | 2       |
| $12 < t \leq 19$ | 3       |
| $t > 19$         | 4       |
- $t$   $t \geq 19\text{mm}$
- 溶接姿勢 F・V
- ・AAG( )内はGCでF・Hの場合  
・両側に補強隅肉溶接を付加する
- $0 < f \leq 3.0\text{mm}$   
(但し、 $t \geq 15\text{mm}$ のとき4mmとする)  $t_2/4 \leq a \leq 10\text{mm}$   
(平継手で板厚が異なるとき)
- 削り面 2.5
- $t$   $6 < t < 19\text{mm}$
- 溶接姿勢 F・V
- ・両側に補強隅肉溶接を付加する
- $0 < f \leq 3.0\text{mm}$   
(但し、 $t \geq 15\text{mm}$ のとき4mmとする)
- | tmm                 | MC    | NGC | GC |
|---------------------|-------|-----|----|
| $6 < t < 12$        | 45° 6 | 6   | 5  |
| $12 \leq t \leq 19$ | 35° 9 | 9   | 8  |
| $t > 19$            | 35° 9 | 9   | 8  |
- 溶接姿勢 F・V
- (4) フレアー溶接
- K形の場合
- | 寸法(mm) | φ  | B   | S |
|--------|----|-----|---|
| 9      | 7  | 4   |   |
| 13     | 8  | 4.5 |   |
| 16     | 9  | 5   |   |
| 19     | 10 | 6   |   |
| 22     | 11 | 7   |   |
| 25     | 12 | 8   |   |
- ・FL7-溶接長は、鋼板に接する全長とする  
・9mm~16mmは1 $\frac{1}{2}$ 以上、19mm以上は2 $\frac{1}{2}$ 以上  
溶接棒角度 $\theta$ は30°~40°とするとする

・溶接記号番号を○に記入のこと

・BOX型(通しダイヤフラムの場合)

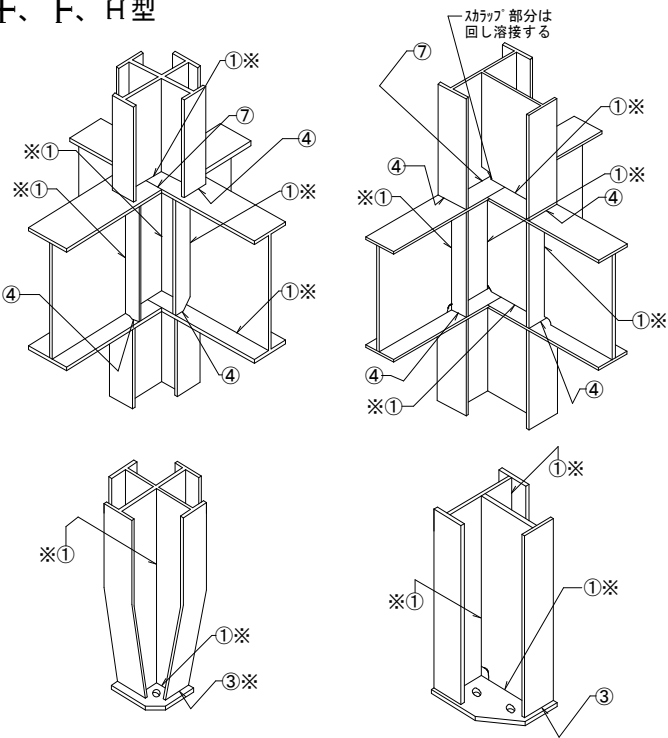


①※  $t > 16\text{mm}$ の場合の溶接は、②又は③~⑤とする。

## 鋼材種別による溶接条件

鋼材の種類	溶接材料	入熱 (KJ/cm)	パス間温度 (℃)
400N級鋼	JIS Z 3211、3212、3214	40以下	350以下
	JIS Z 3312 Y GW-11、15 Y GW-18、19		
	JIS Z 3315 Y GA-50W、50P		
490N級鋼	JIS Z 3212、3214	40以下	350以下
	JIS Z 3312 Y GW-11、15 Y GW-18、19	30以下	250以下
	JIS Z 3315 Y GA-50W、50P	40以下	350以下

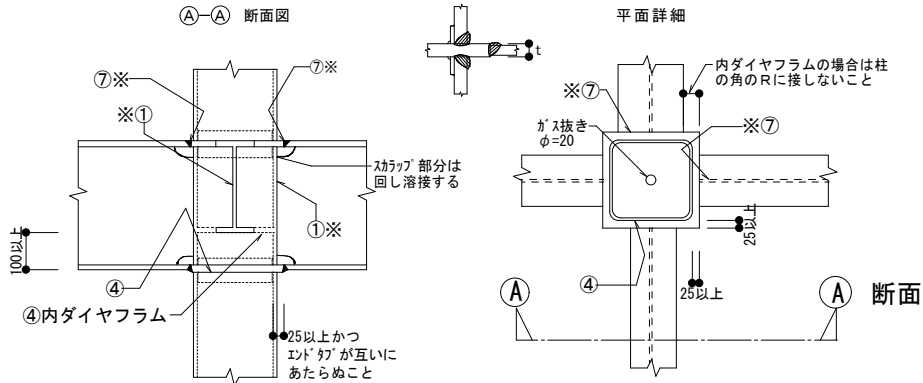
## 十、ト、H型



①※  $t > 16\text{mm}$ の場合の溶接は、②又は③~⑤とする。

③※  $t \geq 19\text{mm}$ の場合の溶接は、設計者に確認する事。

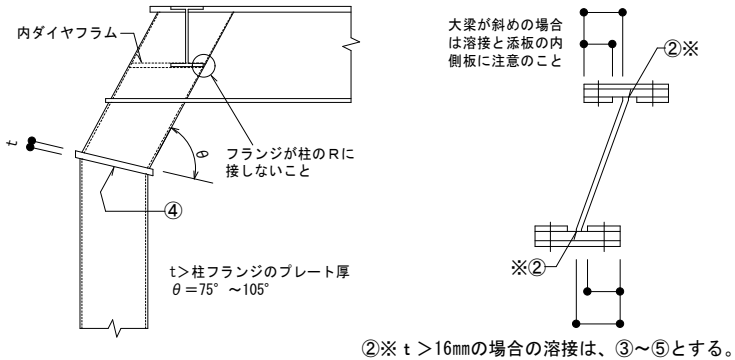
⑦※はリフランジは、通しダイヤフラムの厚み(t)の内部で溶接する事。



①※  $t > 16\text{mm}$ の場合の溶接は、③~⑤とする。

・柱が途中で折れる場合  
及梁成が異なる場合

ダイヤフラム厚は、接合する梁の最大厚の2サイズアップ以上とする。  
(柱材料: BCR295、BCP325を使用する場合)  
ダイヤフラムは、柱フランジ厚 16mm未満の場合 SN490C SN490B  
柱フランジ厚 16mm以上の場合 SN490C を使用する。



②※  $t > 16\text{mm}$ の場合の溶接は、③~⑤とする。

一級建築士事務所 知事登録 第1-2-2号

株式会社 オーブランニング

一級建築士 第 349074 号

大石 秀樹 印

本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事

鉄骨構造標準図(1)

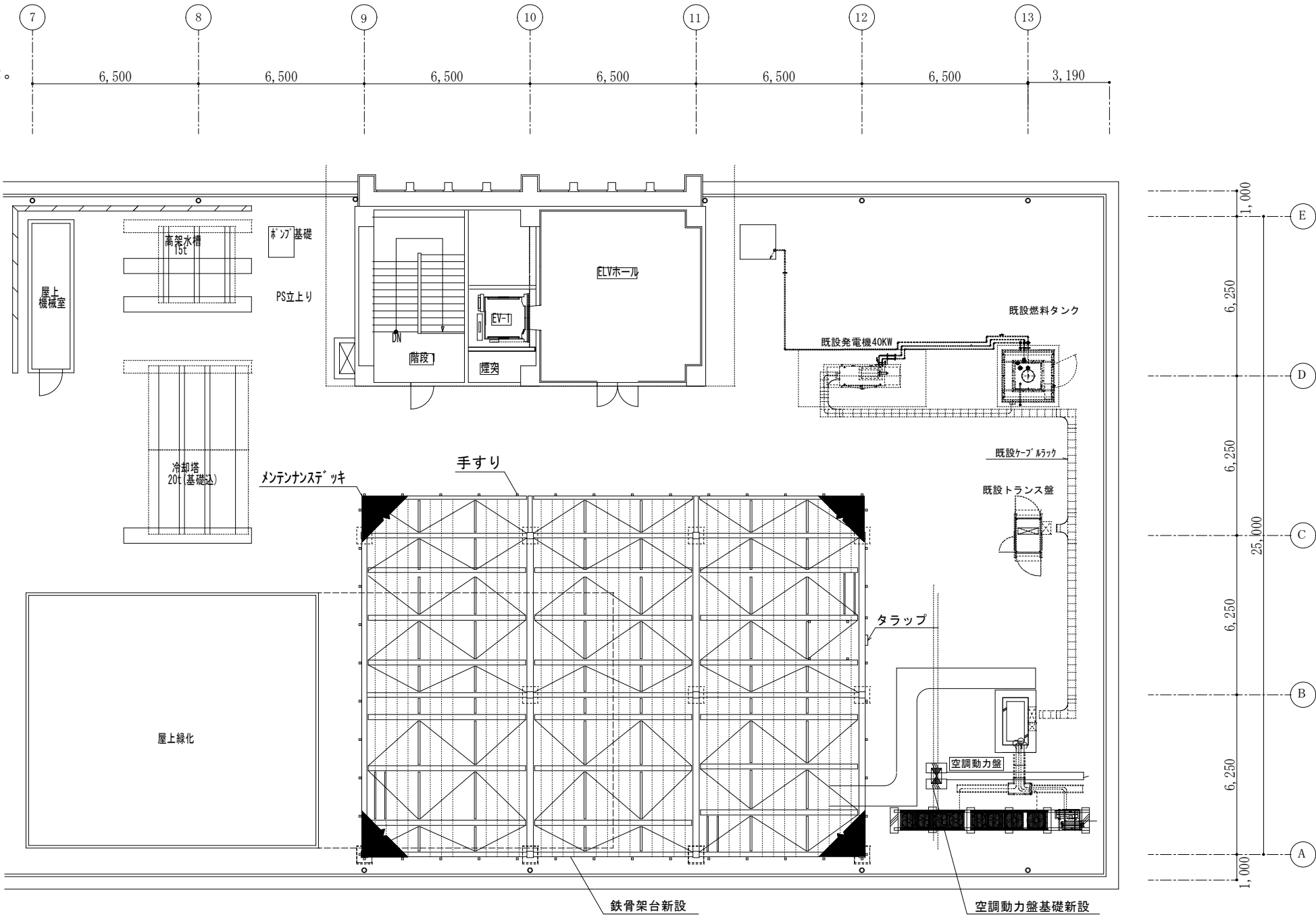
鹿児島市建設局建築部建築課

A-2



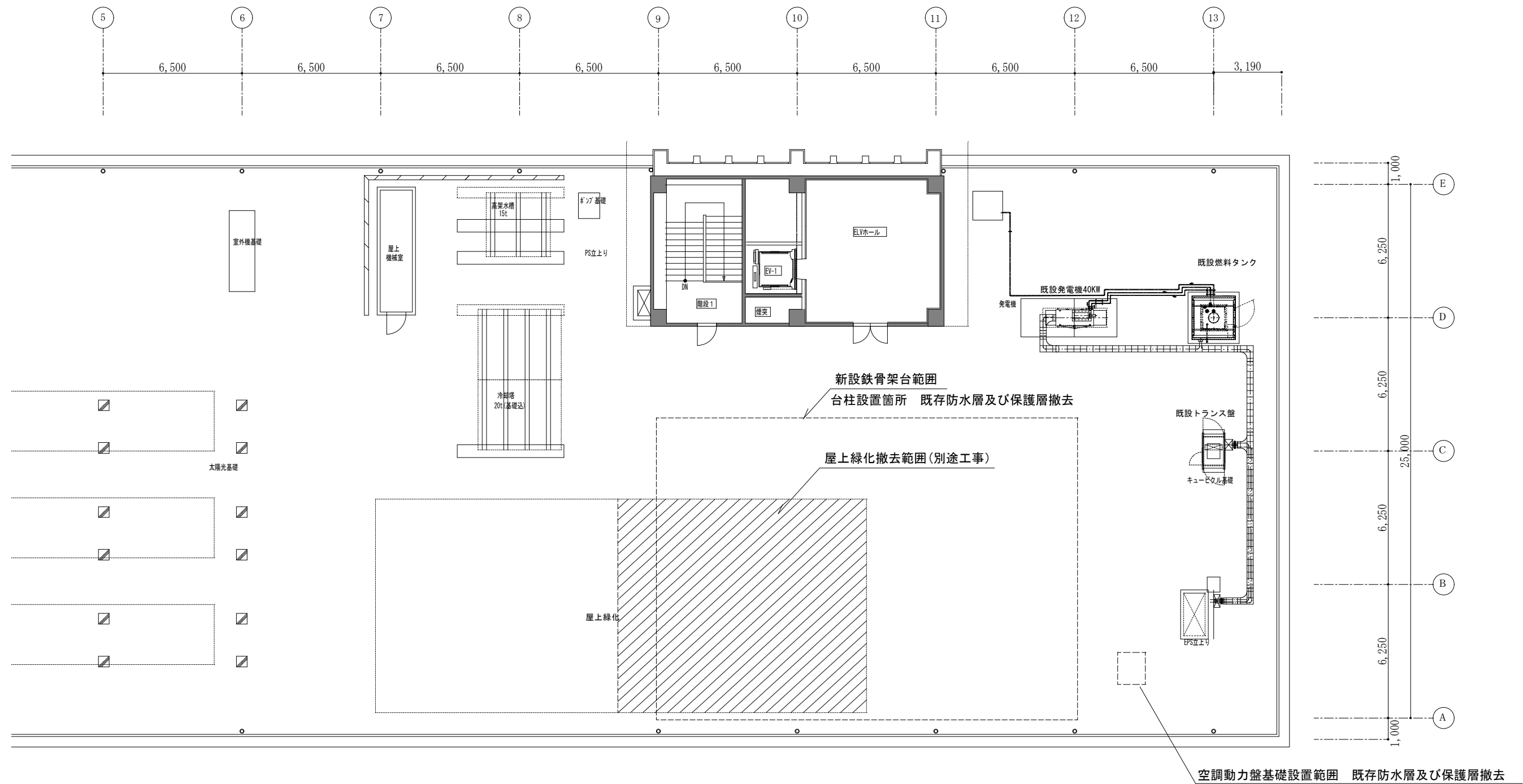
■ 留 意 事 項 ■

- 鉄骨架台の設置にあたり、以下のことに留意すること。
- ・防災用発電機、燃料タンク、トランス盤、雷保護設備の重量に基づき、安全性を確認の上、寸法を決定し、監督職員の承諾を得ること。
  - ・規格、形状は参考図にならい、以後のメンテナンスに配慮した構造とすること。
  - ・楊重を含む仮設計画について、庁舎管理、監督職員、関係機関と協議し、監督職員の承諾を得ること。
  - ・既存防水層撤去後の養生は十分に行い、庁舎運営に支障をきたさないようにすること。



別館屋上平面図（改修後）S=1:200

外 部 仕 上 表		
	改修前	改修後
屋 根	ウレタン塗膜防水72.0（歩行用）	台柱設置箇所既存ウレタン塗膜防水及びシンダーコンクリート撤去の上、ウレタン塗膜防水（X-2工法）
外 壁	押出成形セメント板760 磁器質45二丁掛タイル張り、一部吹き付けタイル 既存壁（RCに磁器質タイル撤去）補修の上、磁器質45二丁掛タイル張り コンクリート打放し補修の上吹き付けタイル補修	既存のまま



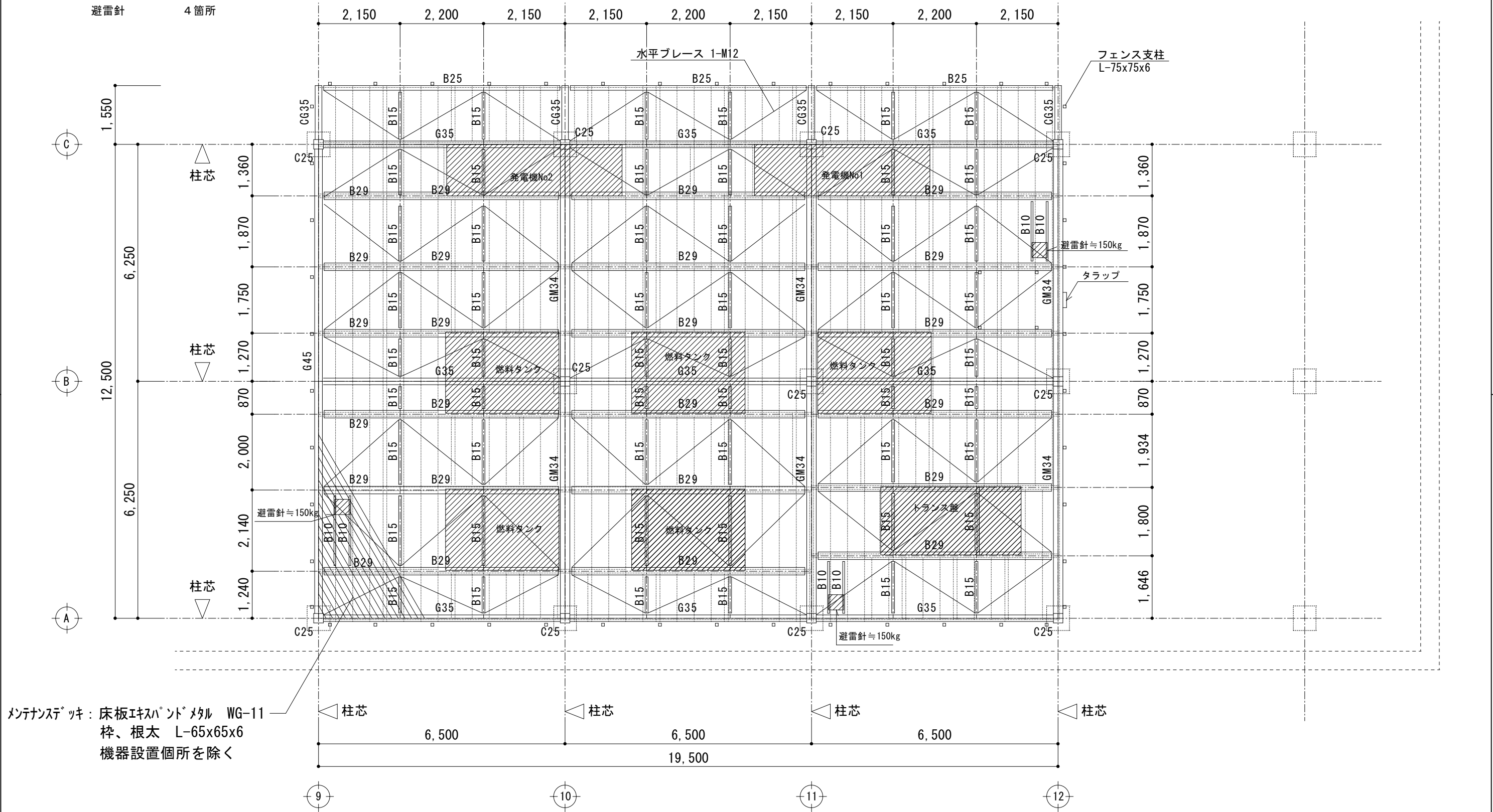
別館屋上平面図（改修前）S=1：200





各設備機器設置用のボルト孔加工は本工事とし参考数量は下記による。  
(ボルトサイズは機器決定後耐震計算の上決定する)

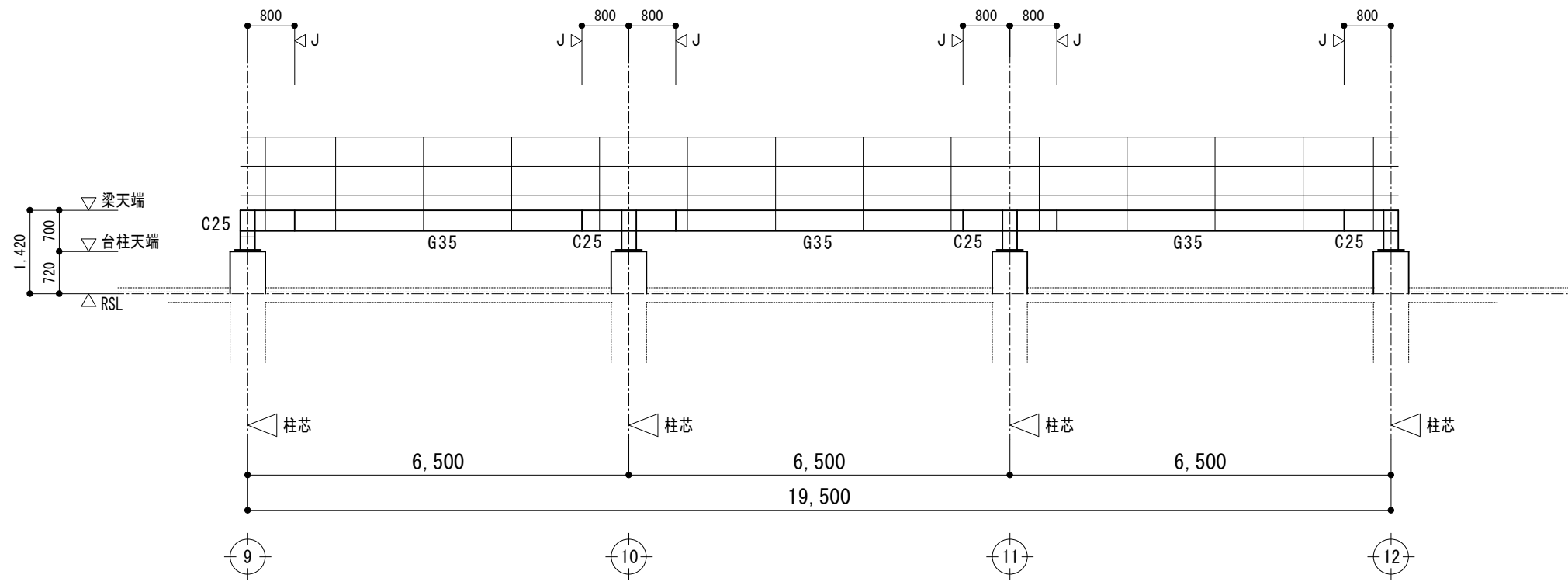
- 発電機 6箇所
- 発電機 6箇所
- 燃料タンク 6箇所
- 屋外トランス盤 8箇所
- 避雷針 4箇所



メンテナンス：床板エキスパンションメタル WG-11  
枠、根太 L-65x65x6  
機器設置個所を除く

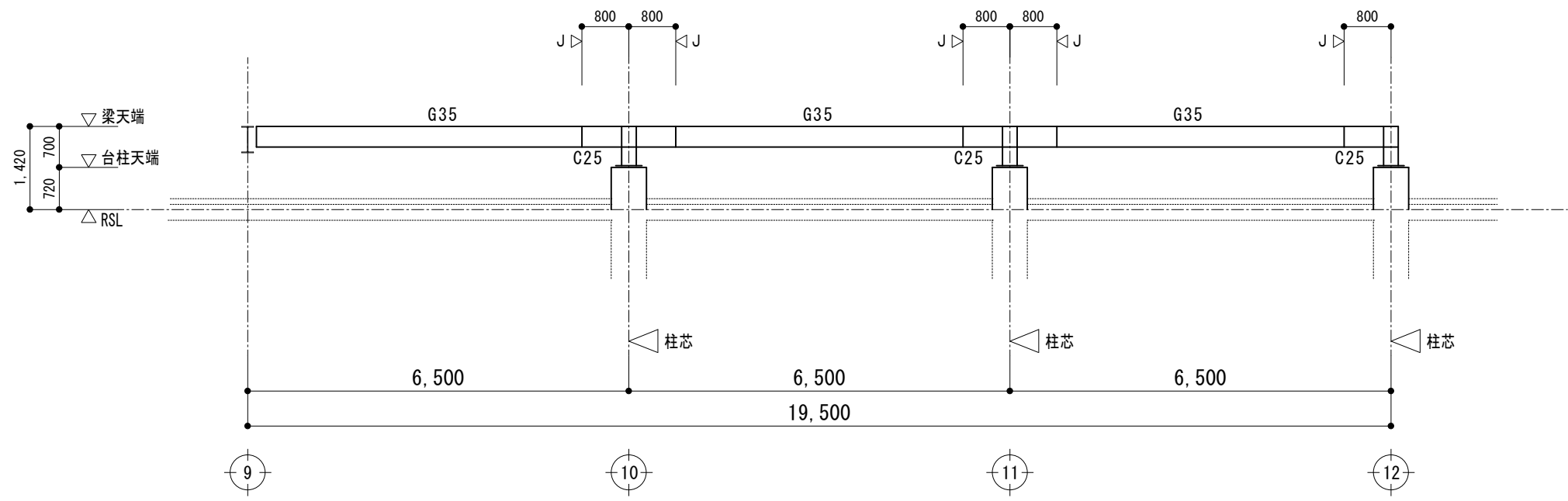
床伏図 (2) 1/100

参考図



A通り軸組図 1/100

(特記事項)  
・△Jは継手位置を示す

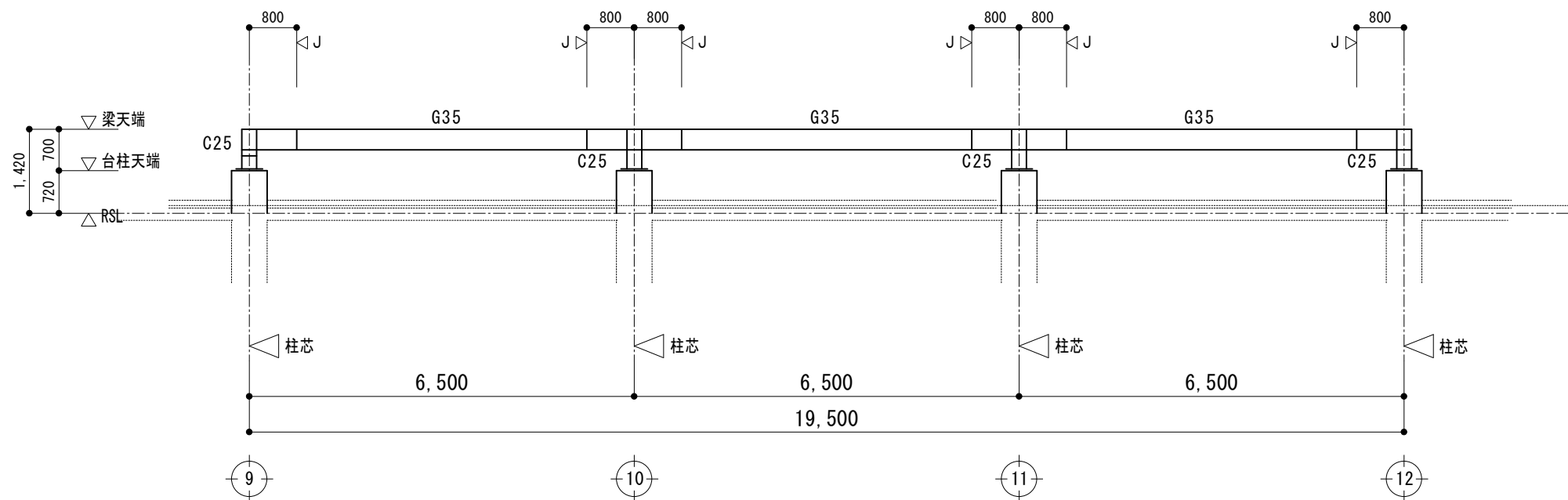


B通り軸組図 1/100

(特記事項)  
・△Jは継手位置を示す

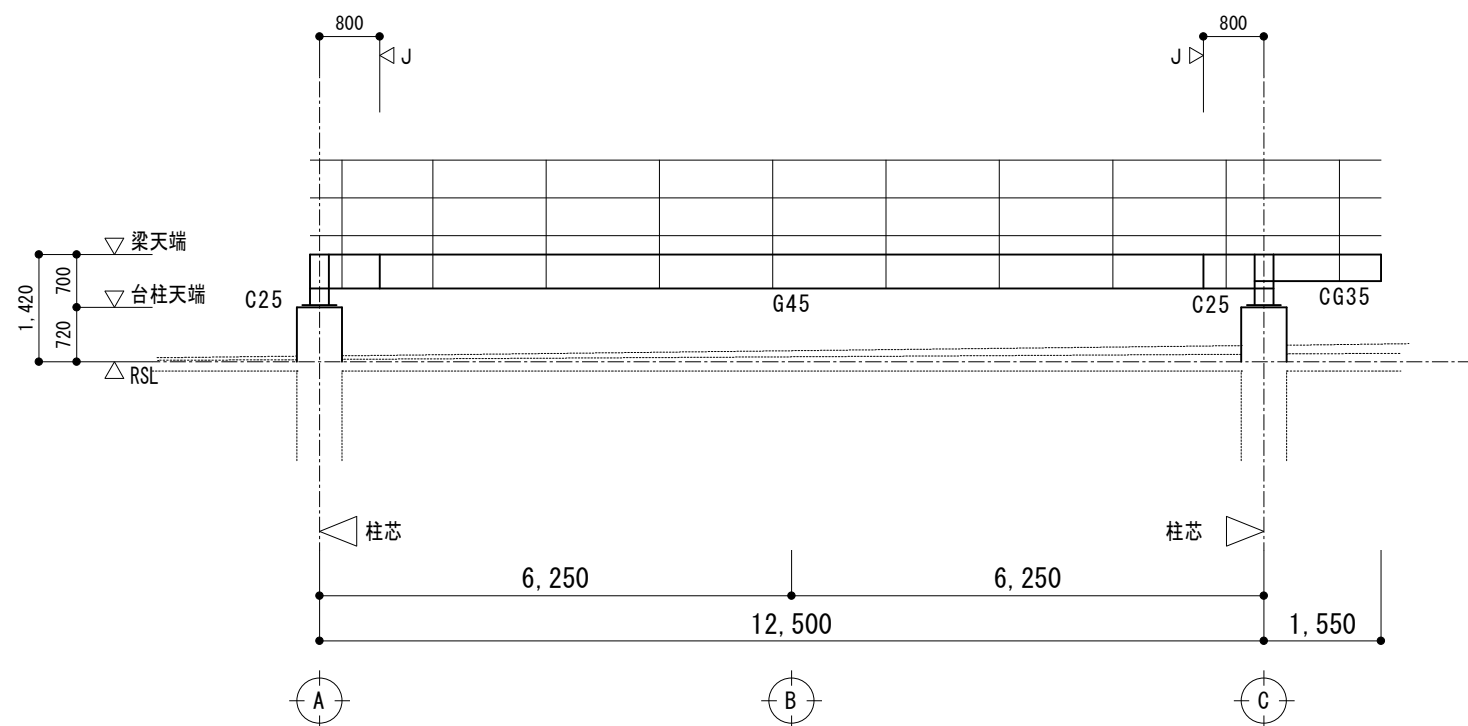
参考図

一級建築士事務所 知事登録 第1-2-2号 株式会社 オーブランニング 一級建築士 第 349074 号 大石 秀樹 印	本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事	
	鉄骨架台軸組図(1)	
	鹿児島市建設局建築部建築課	A-8



C通り軸組図 1/100

(特記事項)  
・△Jは継手位置を示す

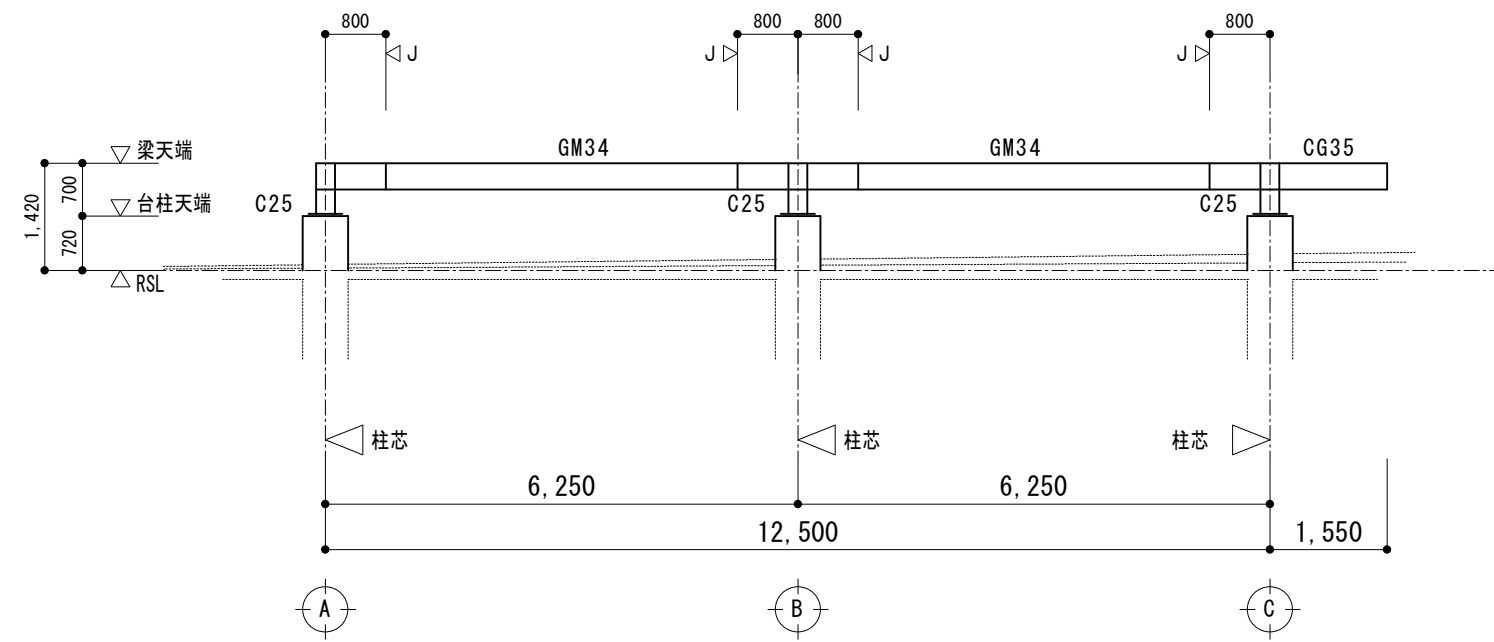


9通り軸組図 1/100

(特記事項)  
・△Jは継手位置を示す

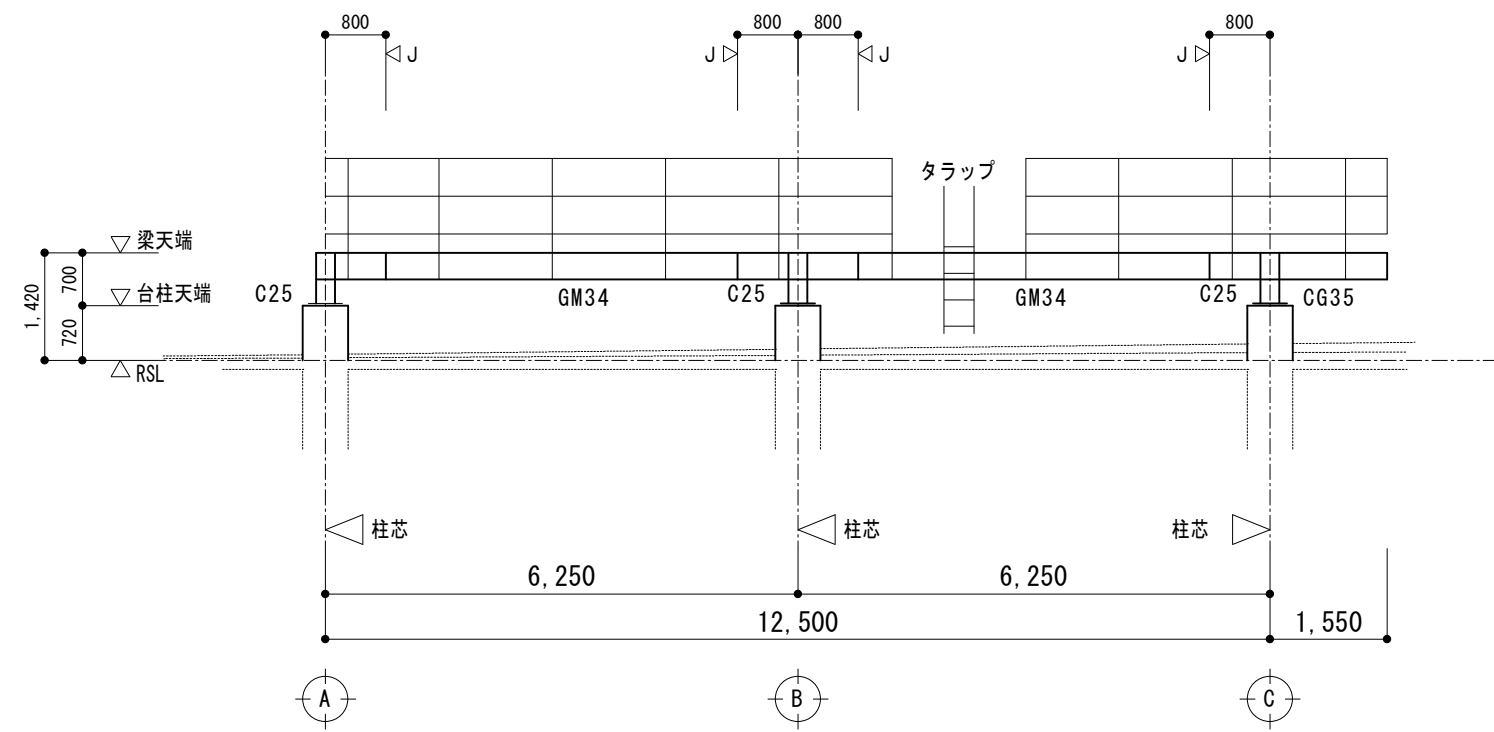
参考図

一級建築士事務所 知事登録 第1-2-2号 株式会社 オープランニング 一級建築士 第 349074 号 大石 秀樹 印	本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事	
	鉄骨架台軸組図(2)	A-9
	鹿児島市建設局建築部建築課	



10, 11通り軸組図 1/100

(特記事項)  
・◁Jは継手位置を示す



12通り軸組図 1/100

(特記事項)  
・◁Jは継手位置を示す

参考図

一級建築士事務所 知事登録 第1-2-2号 株式会社 オーブランニング 一級建築士 第 349074 号 大石 秀樹 印	本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事	
	鉄骨架台軸組図(3)	A-10
	鹿児島市建設局建築部建築課	

鉄骨部材リスト

・ボルトピッチ（P）、へりあき（e）（標準）

（単位：mm）

軸径 d	M 1 2	M 1 6	M 2 0	M 2 2	M 2 4	
p	5 0	6 0	6 0	7 0	7 0	
e	3 0	4 0	4 0	4 5	4 5	
ボルト穴径	1 3 . 0	1 7 . 0	2 1 . 5	2 3 . 5	2 5 . 5	

大梁リスト

使用鋼材 SS400 H. T. B F8T

鋼材は全て溶融亜鉛メッキ処理とする

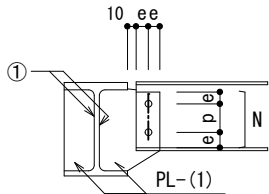
符 号	H型鋼サイズ H×B×t1×t2	継 手								
		タイプ	フランジ			ウェブ		g1	g2	
			添 板		H. T. B	添 板	H. T. B			
G 4 5	H-450×200×9×14	A	外	P L- 9×200×410		3×2-M20	2 P L-9×320×290	3×2-M20	120	120
			内	2 P L- 12×80×410						
GM34	H-340×250×9×14	A	外	P L- 9×250×530		4×2-M20	2 P L-9×200×290	3×2-M20	150	60
			内	2 P L- 9×100×530						
G 3 5	H-350×175×7×11	A	外	P L- 9×175×290		2×2-M20	2 P L-6×260×170	3×1-M20	105	90
			内	2 P L- 9× 70×290						

小梁リスト

使用鋼材 SS400 H. T. B F8T

鋼材は全て溶融亜鉛メッキ処理とする

符 号	タイプ	使用部材	PL-（1）	N-径
B 2 9	TYPE-1	H-294×200×8×12	PL-9	3-M20
B 2 5	TYPE-1	H-250×125×6×9	PL-6	3-M16
B 1 5	TYPE-1	H-150×75×5×7	PL-6	2-M20
B 1 0	TYPE-1	H-100×50×5×7	PL-6	2-M12



TYPE-1（一面せん断）

小梁継手形状

片持梁リスト

使用鋼材 SS400

溶融亜鉛メッキ処理とする

符 号	H型鋼サイズ H×B×t1×t2	備 考
CG35	H-350×175×7×11	工場溶接

柱リスト

- 1) ダイヤフラムプレートは 取付く梁のフランジと食わないように厚くすること。
- 2) ダイヤフラムの材質は、SN490Cとする。
- 3) 鋼材は全て溶融亜鉛メッキ処理とする

符 号	使 用 部 材	備 考
C 2 5	□-250×250×12	BCR295

その他部材リスト

使用鋼材 SS400 H. T. B F8T

鋼材は全て溶融亜鉛メッキ処理とする

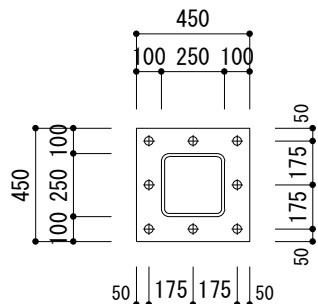
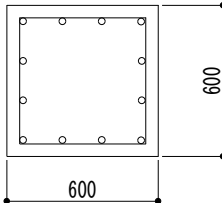
符 号	使 用 部 材	備 考
水平ブレース	1-M12（ターンバックル付）	G. PL-6 H. T. B 1-M12
床材	XG-11 L-65×65×6@450	PL-6 中ボルト 4-M12

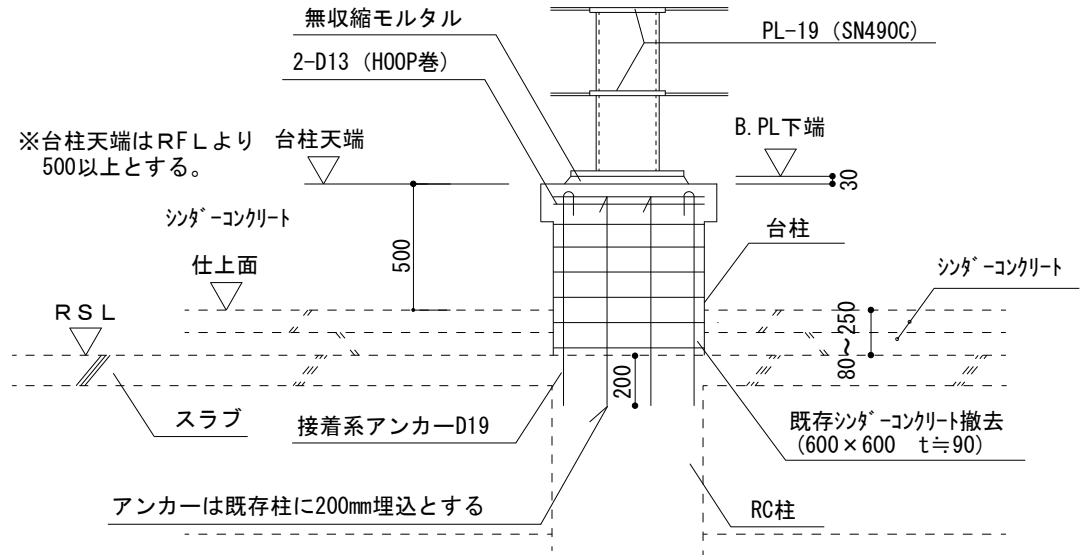
参 考 図

一級建築士事務所 知事登録 第1-2-2号 株式会社 オープランニング 一級建築士 第 349074 号 大石 秀樹 印	本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事	
	鉄骨部材リスト	A-11
	鹿児島市建設局建築部建築課	

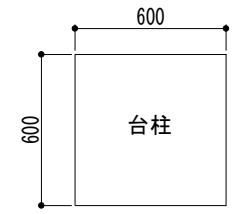
台柱、柱脚リスト 1 : 3 0

- 特記事項
- ・特記無き限りベースプレートについては、SN490Cとする。
  - ・特記無き限りアンカーボルトについてはABR490とする。

符 号	C 2 5
主 材	□ - 250 × 250 × 12
柱 脚	
B a s e P L	PL-22 × 450 × 450
A . B O L T	8-M20 (定着長 L=440、二重ナット締め)
台 柱	
主 筋	接着系アンカー12-D19 (埋込深さ=200)
H O O P	D10@100



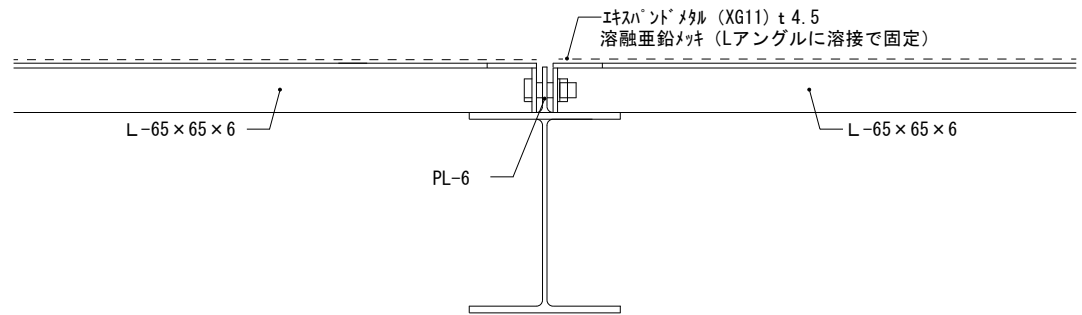
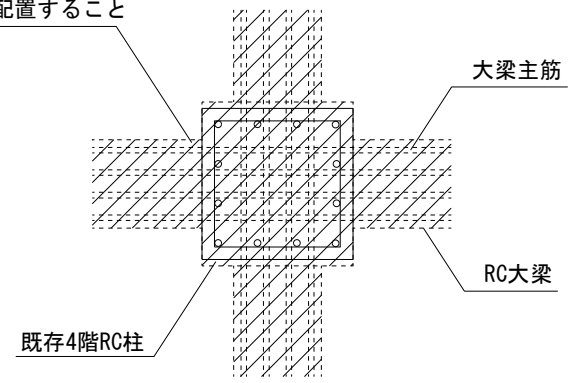
台柱配筋図 1 : 3 0



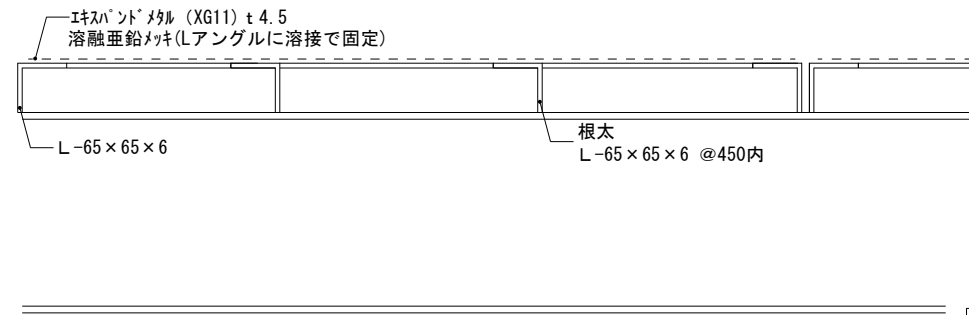
※既存シンタ-コンクリート撤去範囲600×600 t≒80～250  
台柱設置場所の既存シンタ-コンクリートを撤去しスラブを表にする。  
その後、既存柱に200mmの埋込深さでアンカー施工とする。

既存シンタ-コンクリート撤去範囲 1 : 3 0

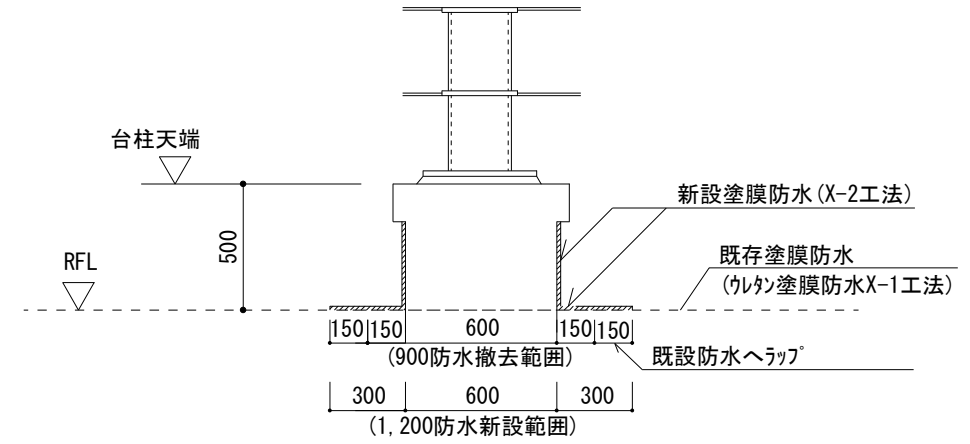
既存建物の鉄筋を避けてアンカー筋を配置すること



①～③ 通り断面 床詳細図 1/10

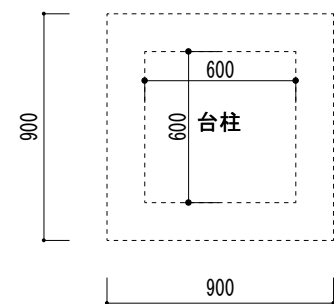


⑨～⑫ 通り断面 床詳細図 1/10



台柱防水要領 1 : 3 0

※台柱施工範囲の既存塗膜防水撤去後施工のこと。

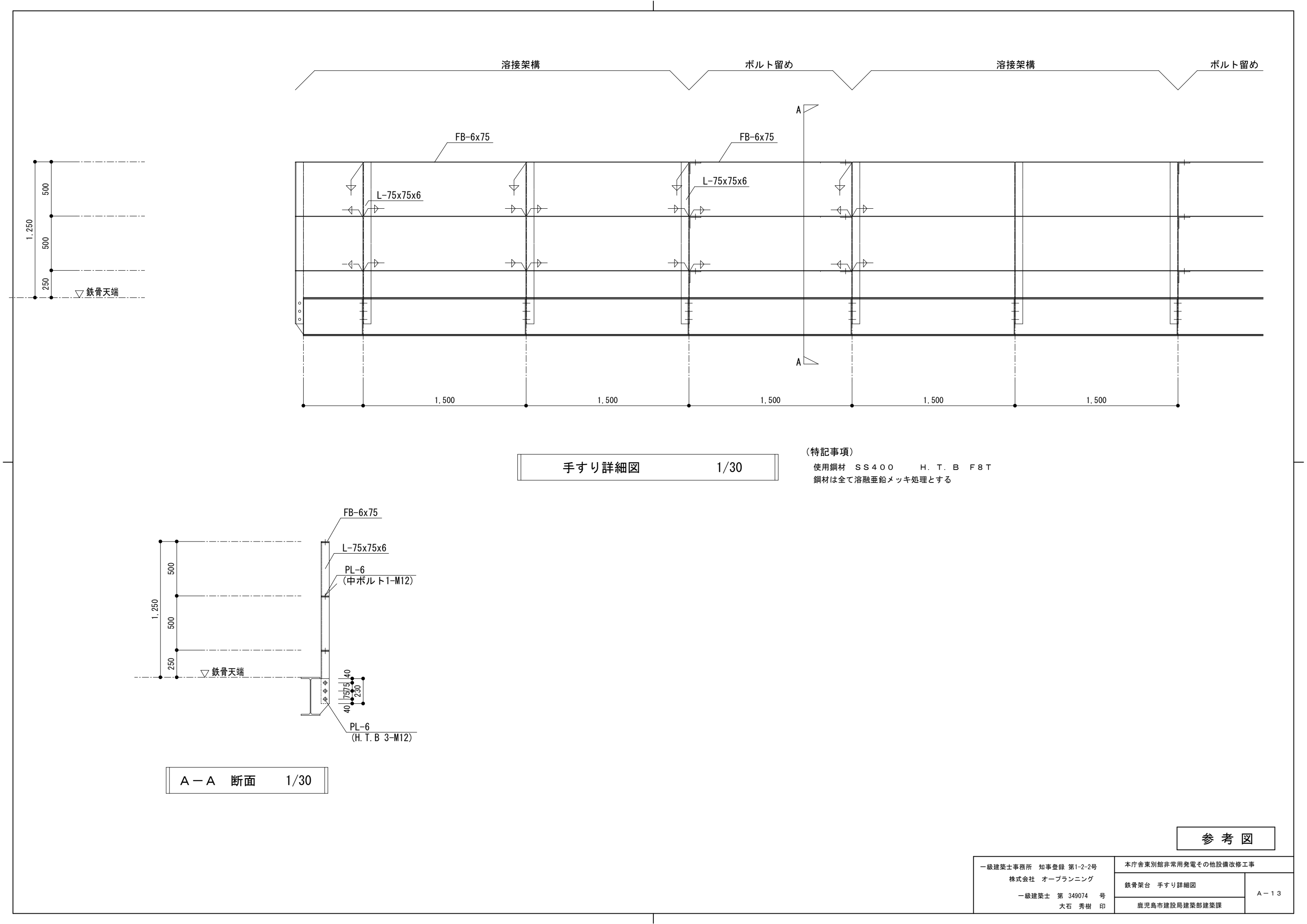


※既存塗膜防水撤去範囲900×900

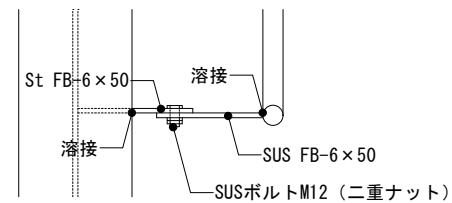
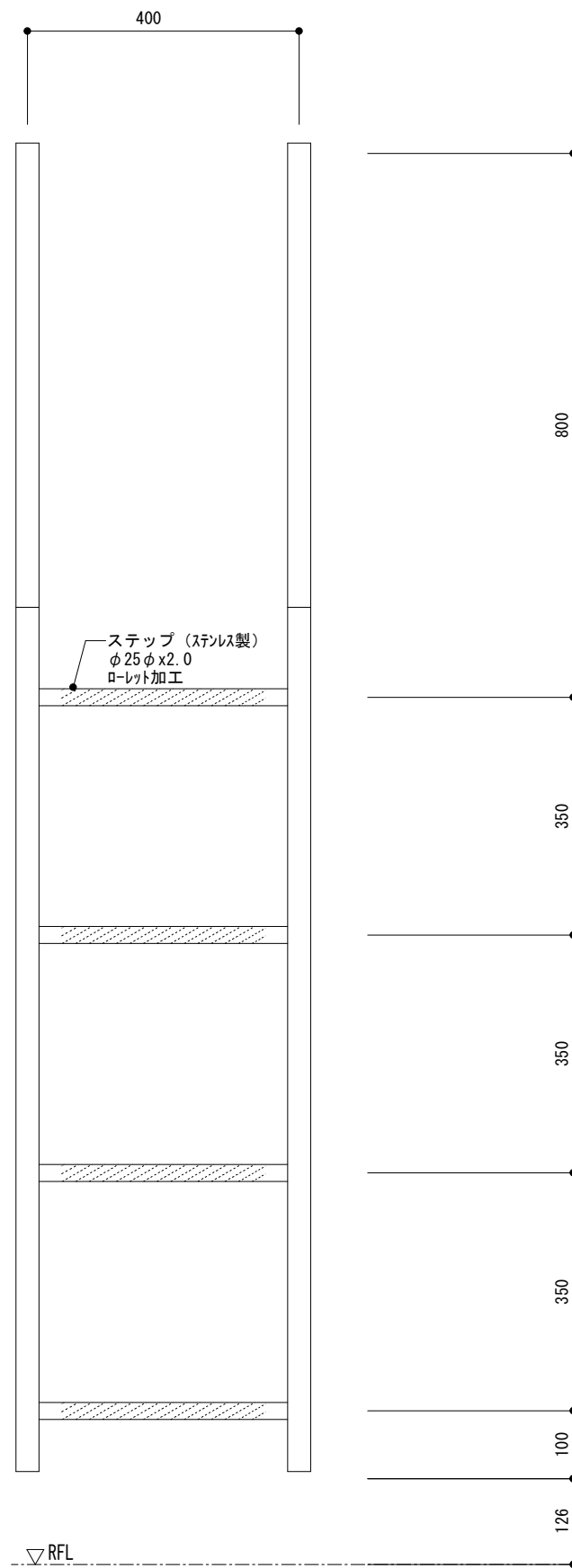
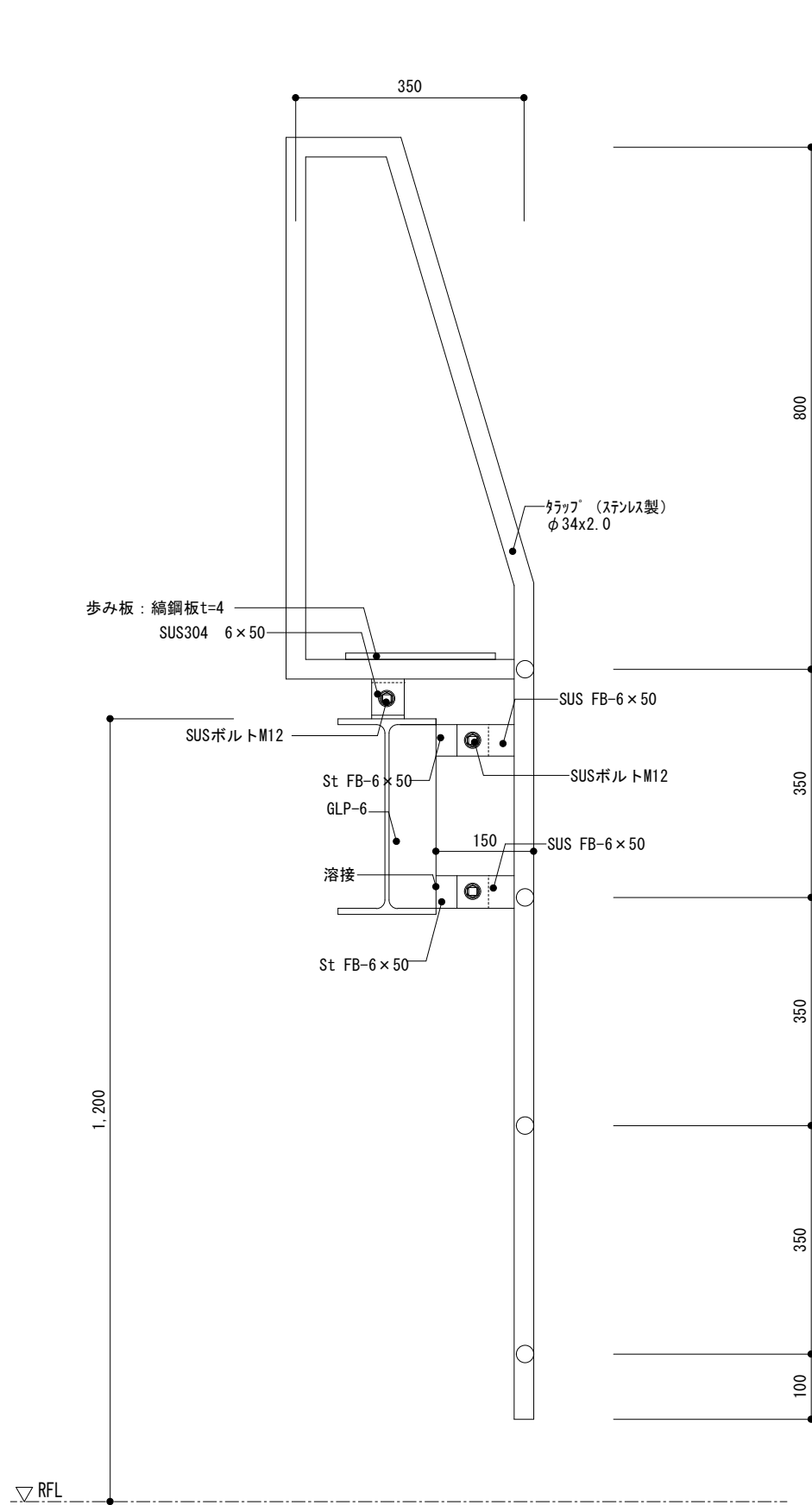
既存塗膜防水撤去範囲 1 : 3 0

参 考 図

一級建築士事務所 知事登録 第1-2-2号 株式会社 オーブランニング 一級建築士 第 379060 号 田原春 守 印	本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事 鉄骨架台・台柱・柱脚リスト・床詳細図 台柱配筋図・台柱防水処理要領 鹿児島市建設局建築部建築課
---	---

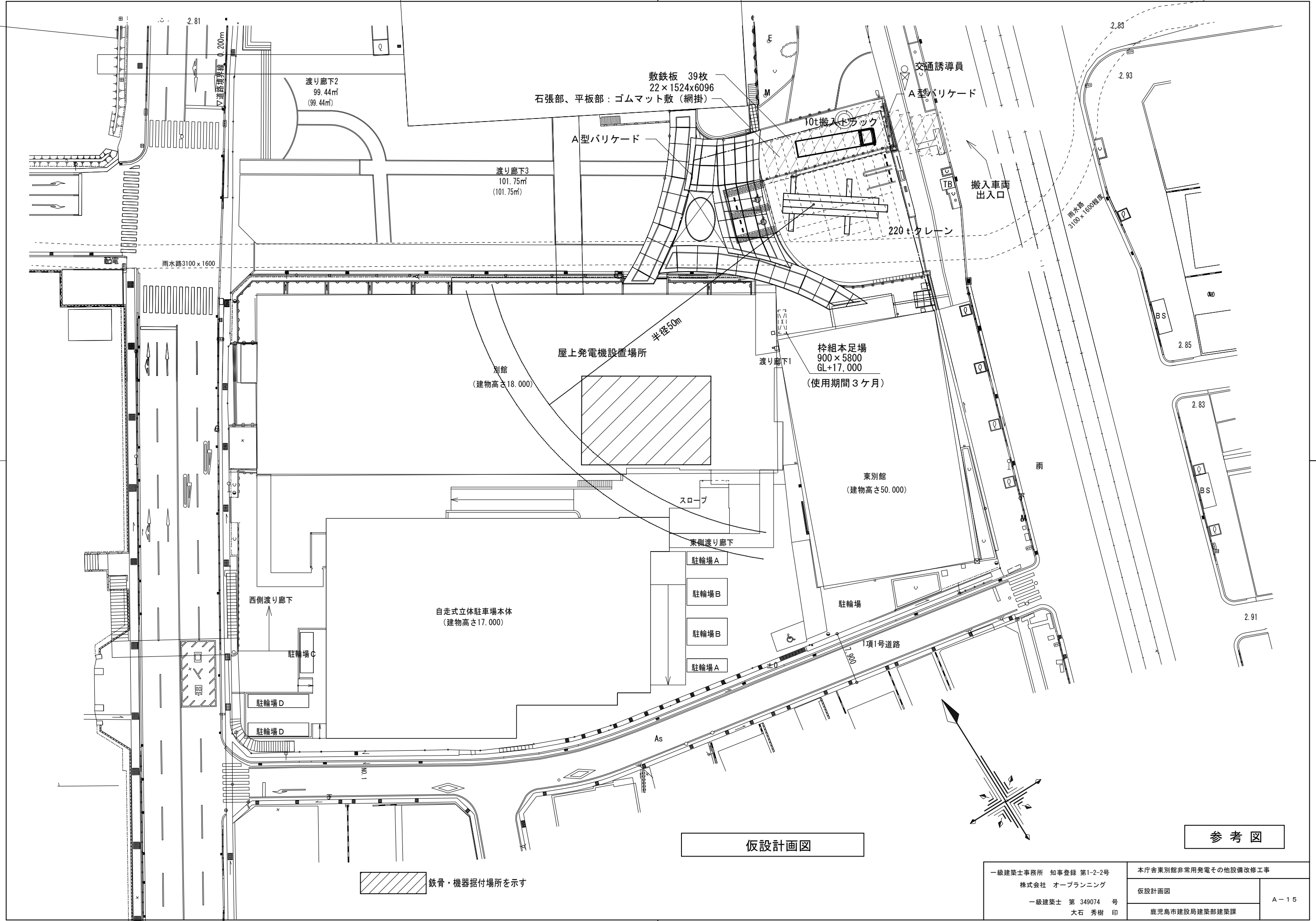






タラップ詳細図 1/10

参 考 図



仮設計画図

参考図

一級建築士事務所 知事登録 第1-2-2号 株式会社 オープランニング 一級建築士 第 349074 号 大石 秀樹 印		本庁舎東別館非常用発電その他設備改修工事 仮設計画図 鹿児島市建設局建築部建築課	
		A-15	